
三重県 景気動向調査

平成 26 年第 2 回(4～6 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測	5
<今期の業種別概況>	5
【 全業種 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸業 】	23
【 情報通信業 】	29
【 卸・小売業 】	34
【 金融・保険業 】	40
【 サービス業 】	46
IV. 地域別主要D I 値一覧	52
V. 規模別主要D I 値一覧	52
VI. 倒産情報	53
VII. 特別記事	54
VIII. 特別調査「消費税増税の影響について」	56
IX. 転記表	62

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 26 年 5 月（前期＝26 年 1～3 月、今期＝26 年 4～6 月、来期＝26 年 7～9 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：509 件（有効回答率 33.9%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,500	501	151	89	29	362	24	344
回答数	509	171	65	32	6	101	19	115
構成比(%)	100.0	33.6	12.8	6.3	1.2	19.8	3.7	22.6

【従業員規模別】

	件数 合計	5 人以下	6 人以上 20 人以下	21 人以上 50 人以下	51 人以上 100 人 以下	101 人 以上 300 人 以下	301 人 以上 500 人 以下	501 人 以上 1000 人 以下	1,001 人 以上
調査対象数	1,500	403	507	225	116	152	44	27	26
回答数	509	101	135	110	64	53	29	4	13
構成比(%)	100.0	19.8	26.5	21.6	12.6	10.4	5.7	0.8	2.6

【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	200	344	192	230	174	175	121	44	20
回答数	509	73	96	83	80	57	65	37	9	9
構成比(%)	100.0	14.3	18.9	16.3	15.7	11.2	12.8	7.3	1.8	1.8

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ. 調査結果の概要

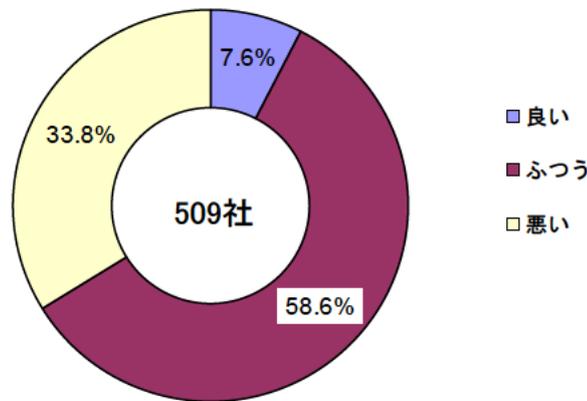
1. 景況感

「今期（平成 26 年 4～6 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 7.6%、「ふつう」は 58.6%、「悪い」は 33.8%となっています。

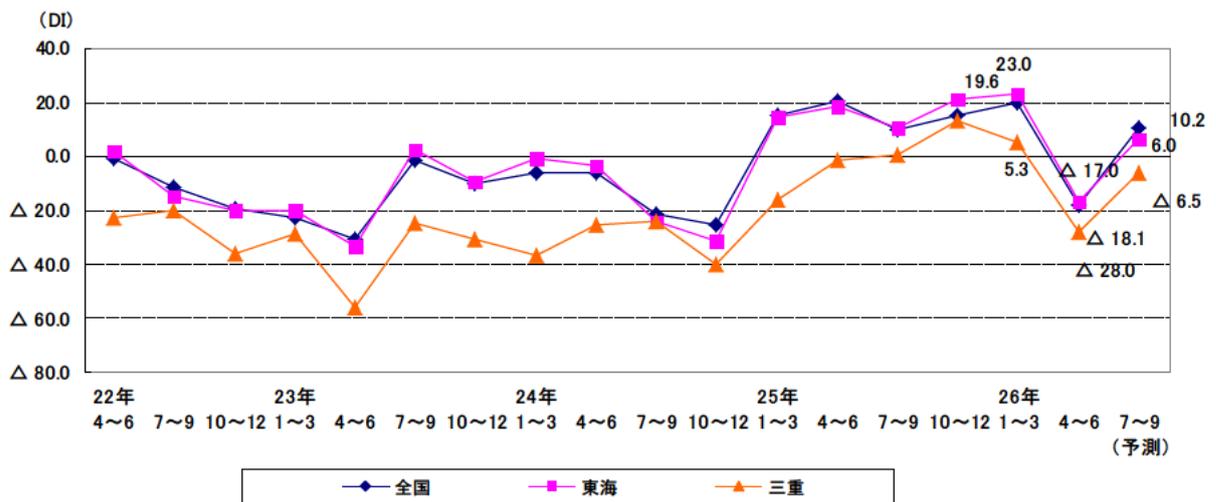
前期（平成 26 年 1～3 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はマイナス 28.0 ポイントで、前期より 33.3 ポイント下降し、改善から悪化に転じました。来期はマイナス 6.5 ポイントと今期より 21.5 ポイント上昇し、悪化幅が大きく縮小すると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（4・5 月調査平均）をみると、全国は 37.7 ポイント下降のマイナス 18.1 ポイント、東海は 40.0 ポイント下降のマイナス 17.0 ポイントといずれも大きく悪化しています。先行きの見通しは、全国は好転し、東海も非常に大きく改善すると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	22年	7~9	10~12	23年	4~6	7~9	10~12	24年	1~3	4~6	7~9	10~12	25年	1~3	4~6	7~9	10~12	26年	1~3	4~6	7~9 (予測)
三重県	△23.2	△20.3	△36.0	△29.2	△56.0	△25.3	△31.3	△37.1	△25.5	△24.0	△40.3	△16.2	△1.5	0.7	12.7	5.3	△17.0	△18.1	△28.0	△6.5	
全国	△0.7	△11.4	△19.4	△22.7	△30.7	△1.8	△10.4	△6.2	△6.4	△21.7	△25.7	15.2	20.5	9.4	14.8	19.6	△18.1	10.2			
東海	1.3	△14.7	△20.2	△20.1	△33.7	2.2	△10.0	△0.8	△3.9	△24.3	△31.8	14.6	18.5	10.0	21.0	23.0	△17.0	6.0			

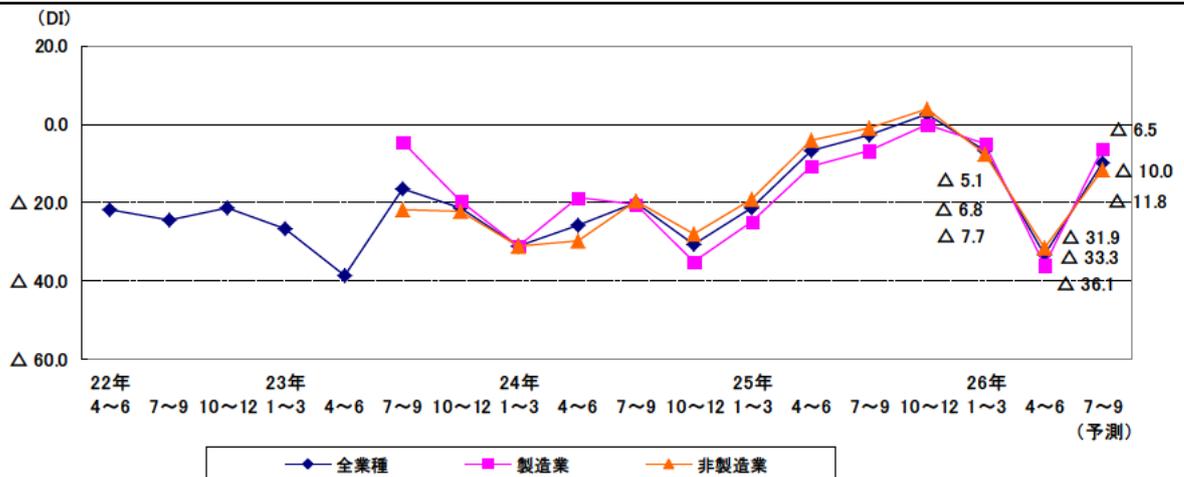
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は4月調査と5月調査の結果の平均値である。

2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 33.3 ポイントとなり、前期から 26.5 ポイント下降し、大きく悪化しました。来期はマイナス 10.0 ポイントまで改善すると予想されています。製造業はマイナス 36.1 ポイントに下降、非製造業もマイナス 31.9 ポイントと前期から 24.2 ポイント下降し、ともに大きく悪化しました。製造業、非製造業ともに、来期は大幅に改善すると予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



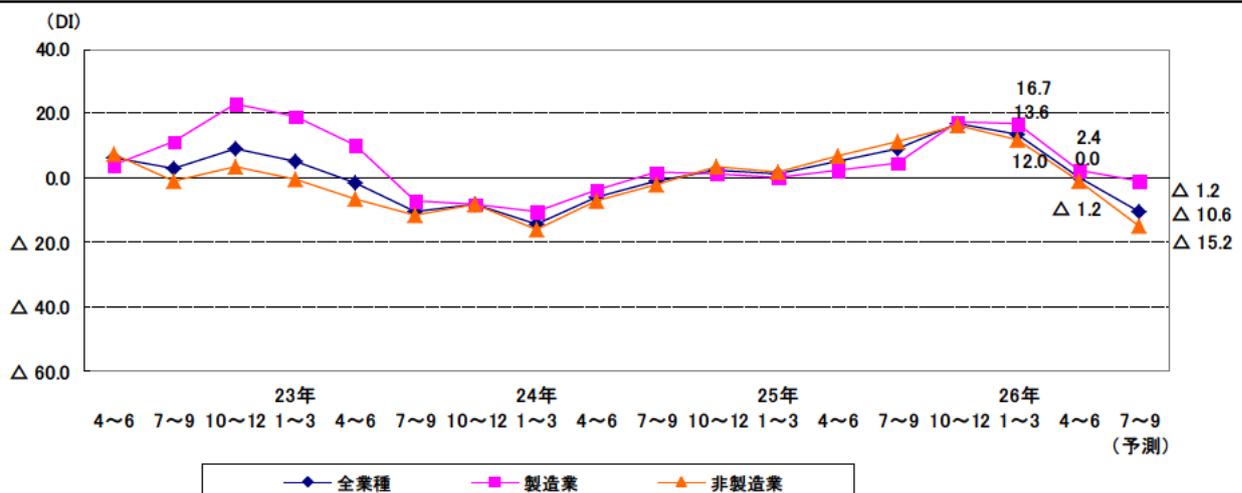
	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9 (予測)
全業種	△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 21.4	△ 6.7	△ 3.1	2.6	△ 6.8	△ 33.3	△ 10.0
製造業						△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.9	△ 7.1	0.0	△ 5.1	△ 36.1	△ 6.5
非製造業						△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 19.5	△ 4.3	△ 1.0	4.0	△ 7.7	△ 31.9	△ 11.8

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種では 0.0 ポイントとなり、前期から 13.6 ポイント下降しました。来期はマイナス 10.6 ポイントと大きく下降する見通しです。製造業はプラス 2.4 ポイントと前期から 14.3 ポイント下降し、非製造業はマイナス 1.2 ポイントと改善から悪化へ大きく転じました。来期は製造業がマイナス 1.2 ポイント、非製造業がマイナス 15.2 ポイントと予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測



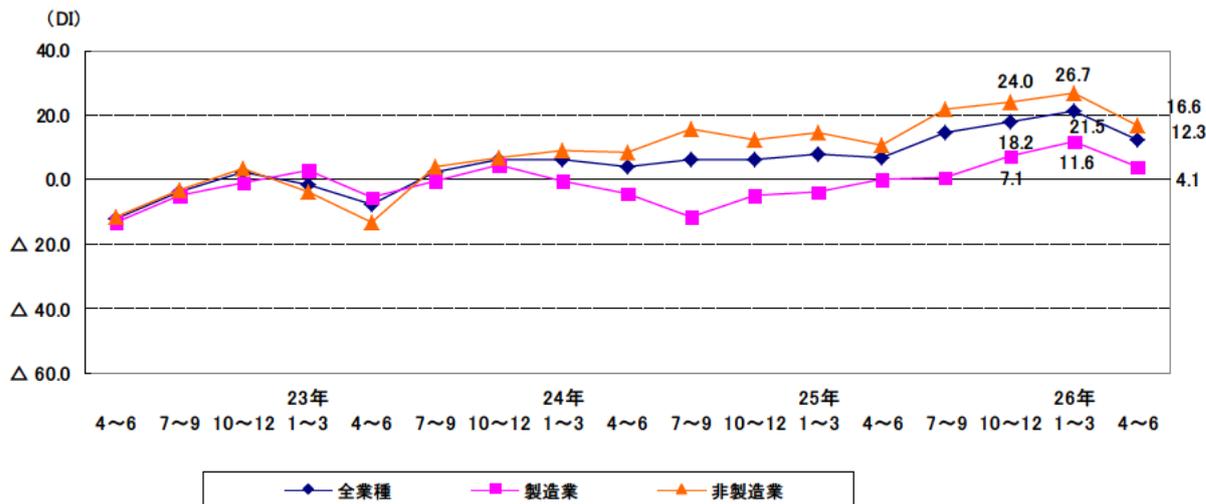
	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9 (予測)
全業種	6.3	2.8	8.9	4.9	1.8	10.4	8.1	14.3	6.1	0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	10.6
製造業	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	7.2	8.2	10.7	3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	1.2
非製造業	7.3	0.8	3.4	0.4	6.6	11.9	8.1	15.9	7.4	1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	16.3	12.0	1.2	15.2

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用（人員過不足感）DI」は全業種でプラス 12.3 ポイントとなって、前期から 9.2 ポイント下降し、不足感が大きく弱まりました。製造業はプラス 4.1 ポイント、非製造業はプラス 16.6 ポイントとともに不足感が大きく弱まりました。

業種別雇用の動き(実績)と来期の予測



	22年			23年			24年			25年			26年				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
全業種	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8	14.7	18.2	21.5	12.3
製造業	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.0	0.0	0.7	7.1	11.6	4.1
非製造業	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7	21.9	24.0	26.7	16.6

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、4月からの消費税増税に加え、人件費や原材料、燃料の高騰などの影響により、非常に厳しさを強めています。

業況DIについては、今期は低調感が非常に強まったものの、来期は水面下ながら大幅に持ち直すと予想されています。業種別にみると、サービス業は前期同様の悪化幅で推移しましたが、その他の業種では全て悪化傾向が非常に強まりました。来期については、金融・保険業は好調に転じ、製造業、運輸業、情報通信業、卸・小売業は水面下ながら非常に大きく改善し、建設業も厳しさがかなり和らぐと予想されています。サービス業ではやや持ち直すと見込まれています。

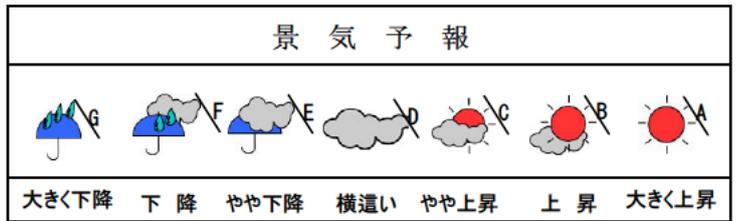
売上高DIは、今期は減少幅が極端に拡大しましたが、来期は特に大きく持ち直すと見込まれています。

仕入価格DIについては、今期はやや厳しさが強まり、特に金融・保険業では厳しさが強まっています。来期は大きく厳しさが和らぐ見通しです。

販売価格DIは、今期は前期並の水準で推移し、来期はわずかに上昇から下降へ推移する見通しとなっています。収益DIについては大きく後退し、来期はさらに悪化すると予想されています。

雇用DIは不足感が大きく弱まりました。設備投資意欲DIは、上昇傾向から下降傾向へ転じ、来期は幾分下降傾向が和らぐと見込まれています。また上半期（4~9月）における設備投資計画額DI（前年同期比）はやや減少しています。夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額）は、「同額」と回答した企業が41.2%となり、次いで「5%未満のアップ」が13.6%、「賞与制度がない」が12.6%、「支給しない」が11.3%、「5%以上10%未満のアップ」が8.0%となりました。

Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測
 <今期の業種別概況>



全業種	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
製造業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
建設業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
情報通信業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
金融・保険業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
卸・小売業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			
サービス業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
	来期業況			

【 全業種 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 28.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 33.3 ポイント下降、前年同期と比べると 26.5 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 26.5 ポイント下降、前年同期と比べると 26.6 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 35.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.4 ポイント下降、前年同期と比べると 18.9 ポイント下降となります。

今期の収益 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.6 ポイント下降、前年同期と比べると 5.0 ポイント下降となります。

価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はプラス 1.6 ポイントで、前期と比べると 1.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.9 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 43.3 ポイントで、前期と比べると 3.5 ポイント下降、前年同期と比べると 11.6 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 11.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント下降、前年同期と比べると 1.1 ポイント下降となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.6 ポイント下降、前年同期と比べると 8.3 ポイント下降となります。従業員規模別にみると、300 人超では今期マイナス 18.2 ポイント、300 人以下では今期マイナス 5.1 ポイントとなっています。平成 25 年度上半期の設備投資計画額（平成 24 年度上半期比）はプラス 1.2 ポイントで、前期と比べると 2.3 ポイント下降、前年同期と比べると 2.6 ポイント下降となっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 51.8%、来期は 46.3%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 9.9%、来期は 11.8%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 38.9%、来期 43.8%となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 12.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.2 ポイント下降、前年同期と比べると 5.5 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、300 人超はプラス 15.6 ポイントで、前期と比べると 4.9 ポイント下降と不足感がやや弱まりました。300 人以下はプラス 12.0 ポイントで、前期と比べると 9.6 ポイント下降と、こちらも不足感がかなり弱まっています。

今期の所定外労働時間は「不変」が 62.7%で、前期と比べると 4.6 ポイント下降しました。「減少」は 28.3%で前期と比べると 12.3 ポイント上昇しました。「増加」は 9.0%で前期と比べると 7.7 ポイント下降しました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」が 41.2%で最も多く、次いで「5%未満のアップ」13.6%、「賞与制度がない」12.6%、「支給しない」11.3%となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」48.0%（238 社）、「売上（受注）の不振」44.2%（219 社）、「原材料（仕入れ）高」35.7%（177 社）、「過当競争の激化」23.8%（118 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

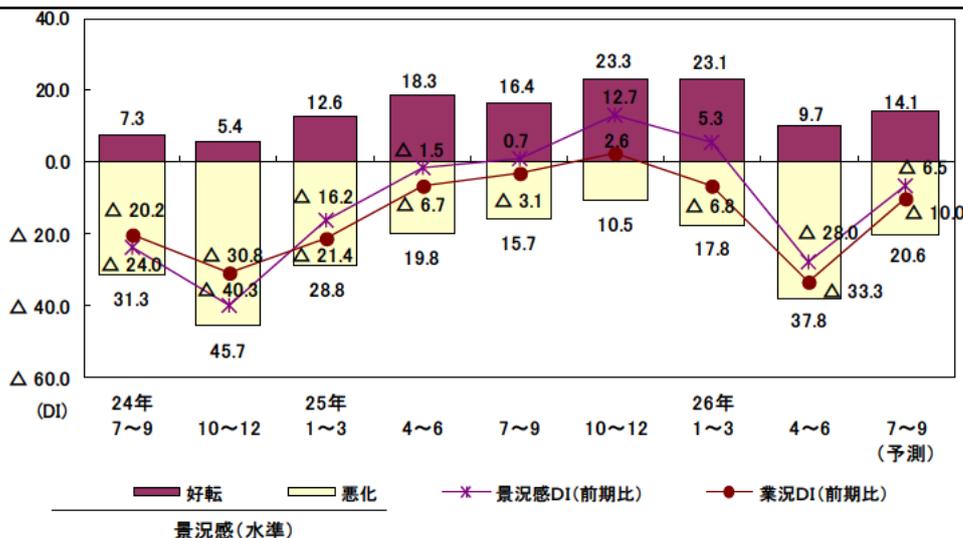
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.5%（294 社）、「助成制度（補助金等）」46.1%（224 社）、「公共事業の増加」24.3%（118 社）、「新設の融資制度」20.2%（98 社）の順となり、前期

5位だった「新設の融資制度」が4位となりました。前期4位の「雇用維持支援」は今期15.8%（77社）で5位となっています。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感DIはマイナス6.5ポイントで今期より21.5ポイント上昇と悪化幅が非常に大きく縮小し、業況DIはマイナス10.0ポイントで同様に23.3ポイント上昇し、極端に改善すると予想されています。また、売上額DIはマイナス8.9ポイントで今期より26.7ポイント上昇と、特に大きく持ち直すと予想されています。

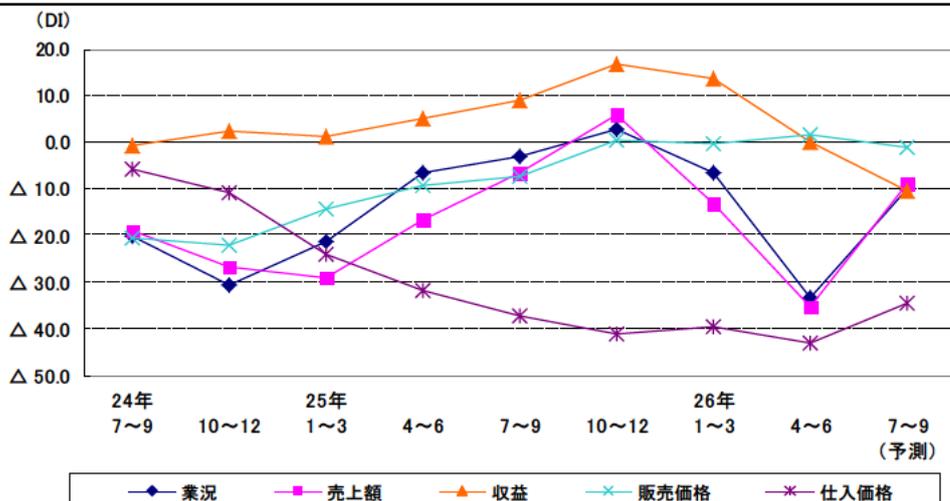
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

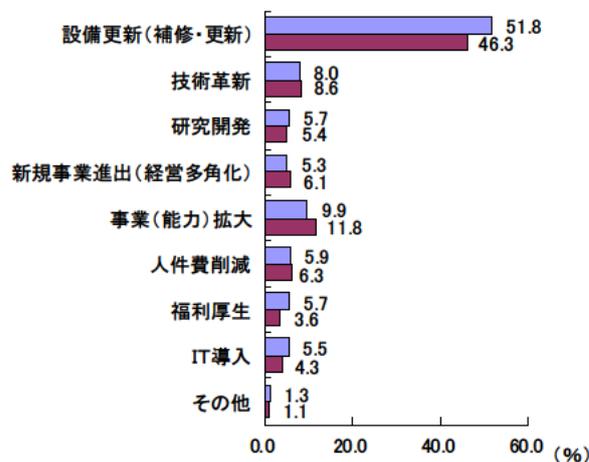
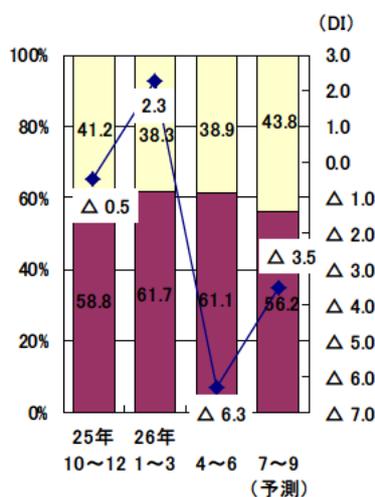


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

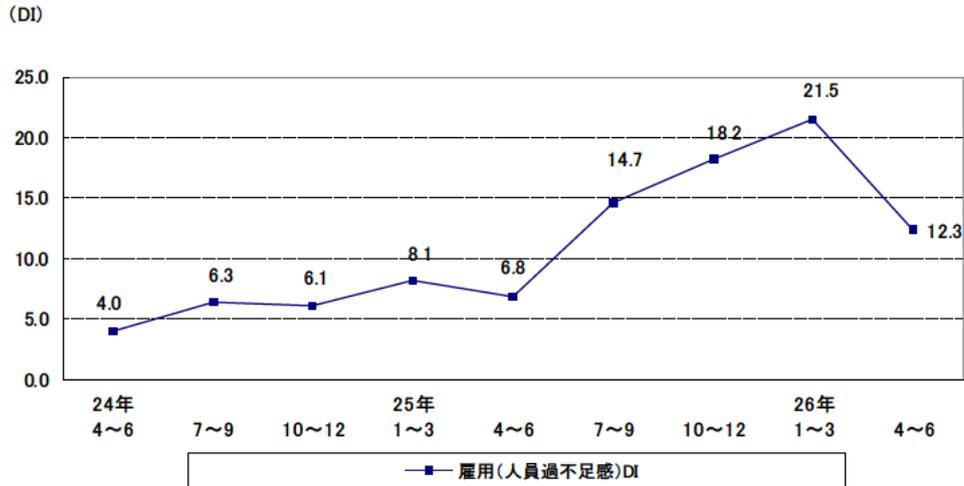
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

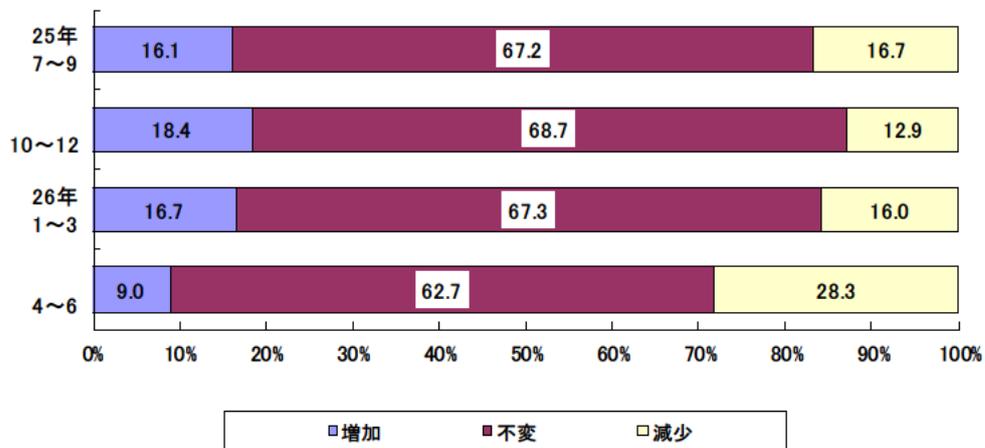
設備投資動向



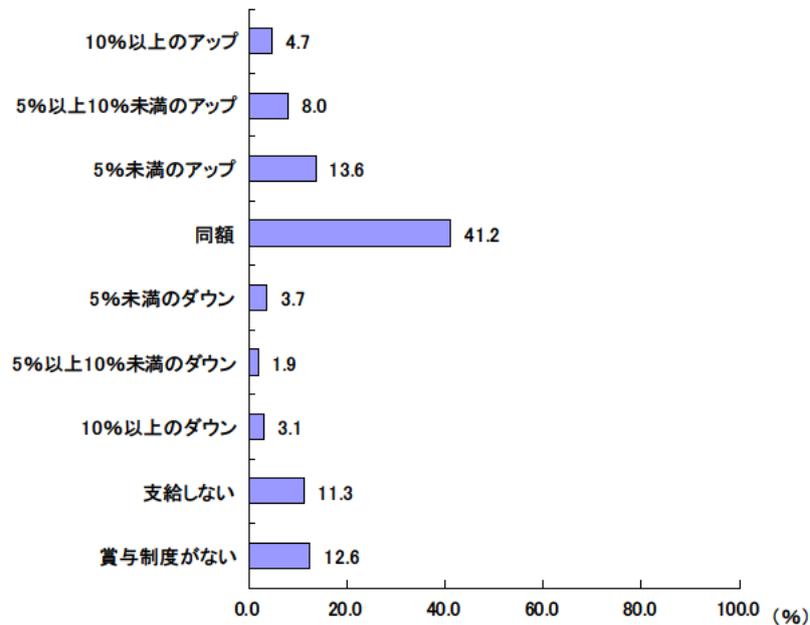
雇用(人員過不足感)DI(%)



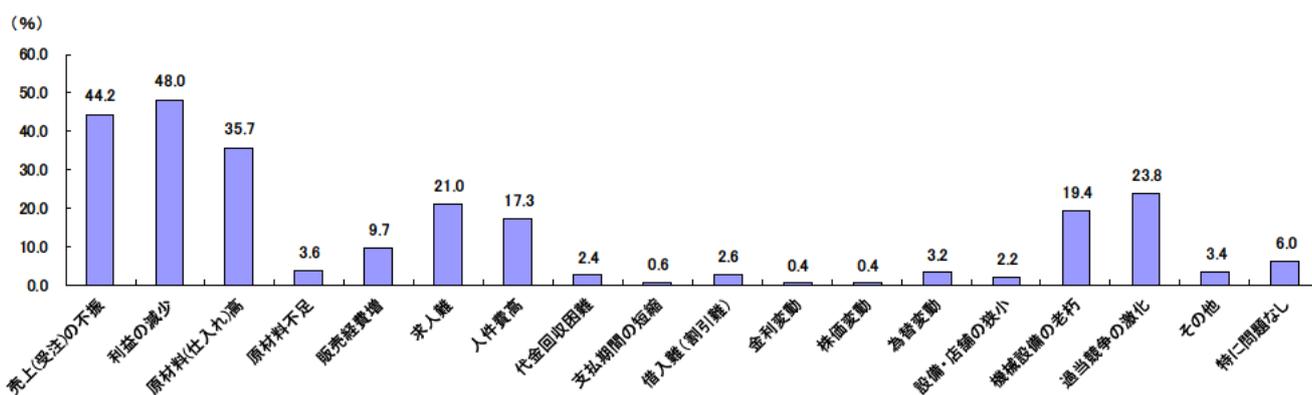
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

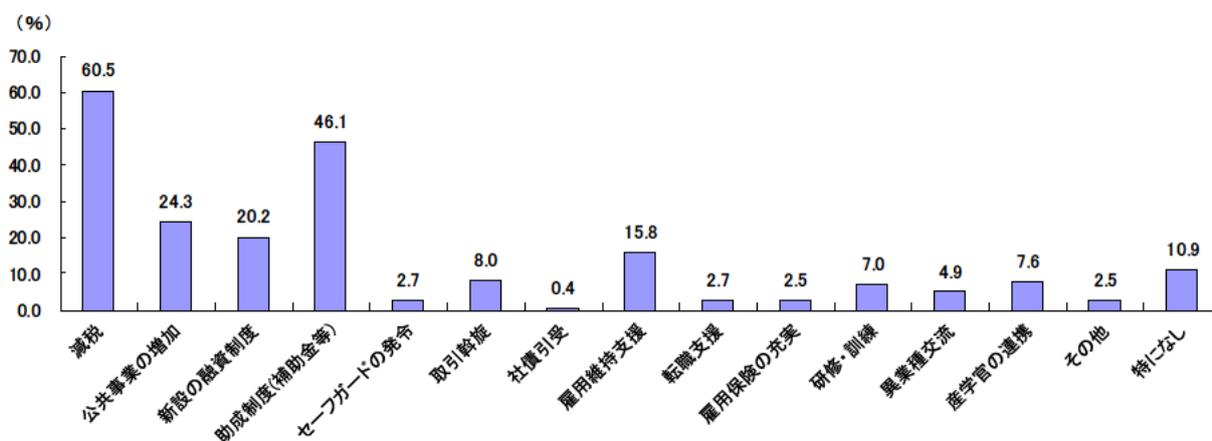


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	利益の減少 48.5	利益の減少 45.6	利益の減少 44.1	利益の減少 48.0
第2位	売上(受注)の不振 47.4	売上(受注)の不振 39.0	売上(受注)の不振 37.0	売上(受注)の不振 44.2
第3位	原材料(仕入れ)高 29.9	原材料(仕入れ)高 34.9	原材料(仕入れ)高 35.2	原材料(仕入れ)高 35.7
第4位	過当競争の激化 28.1	過当競争の激化 30.0	過当競争の激化 24.4	過当競争の激化 23.8
第5位	求人難 19.1	機械設備の老朽 21.9	求人難 22.4	求人難 21.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税 63.2	減税 62.3	減税 59.3	減税 60.5
第2位	助成制度(補助金等) 46.0	助成制度(補助金等) 46.4	助成制度(補助金等) 48.4	助成制度(補助金等) 46.1
第3位	公共事業の増加 24.4	公共事業の増加 20.8	公共事業の増加 25.2	公共事業の増加 24.3
第4位	新設の融資制度 18.6	新設の融資制度 17.9	雇用維持支援 17.4	新設の融資制度 20.2
第5位	雇用維持支援 14.3	雇用維持支援 13.4	新設の融資制度 16.4	雇用維持支援 15.8

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 22.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 34.7 ポイント下降、前年同期と比べると 15.6 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 36.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 31.0 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 39.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.3 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 2.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.3 ポイント下降、前年同期と比べると 0.1 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 8.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.6 ポイント下降となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 43.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.7 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 27.6%（45 社）で、前期より 0.9 ポイント上昇しました。借入を実施した企業は 33.1%（53 社）でした。来期借入を予定している企業は 27.2%（43 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」4.3%（7 社）、「変わらない」60.2%（97 社）、「難しい」6.8%（11 社）、「該当なし」28.6%（46 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 5.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.2 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 57.8%（96 社）で他を大きく引き離して 1 位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 30.1%（50 社）、来期 33.1%（51 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」14.1%（24 社）、「適正」67.6%（115 社）、「不足」18.2%（31 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 4.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.5 ポイント下降、前年同期と比べると 4.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」11.2%（19 社）、「不変」55.6%（94 社）、「減少」33.1%（56 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」43.5%（70 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」18.0%（29 社）、「支給しない」9.9%（16 社）、「5%以上 10%未満のアップ」8.7%（14 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

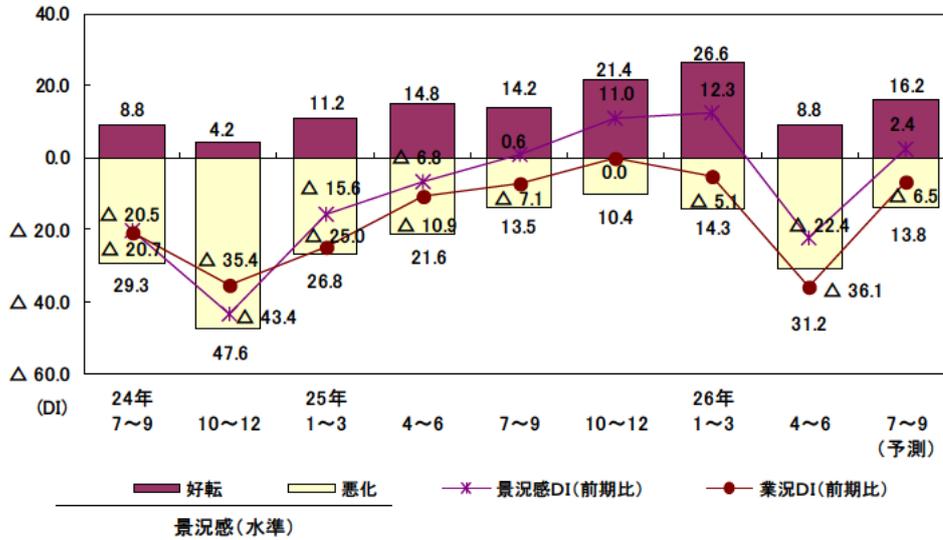
経営上の問題点は、「利益の減少」47.9%（80 社）、「売上（受注）の不振」46.7%（78 社）、「原材料（仕入）高」44.9%（75 社）、「機械設備の老朽」24.0%（40 社）の順となり、前期の 2 位が 1 位に、前期の 3 位が 2 位になるなど、順位に変動が見られました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」62.3%（104 社）、「助成制度（補助金等）」49.1%（82 社）、「雇用維持支援」21.0%（35 社）、「公共事業の増加」「新設の融資制度」がともに 18.6%（31 社）の順となり、前期 4 位の「雇用維持支援」が今期は 3 位になりました。

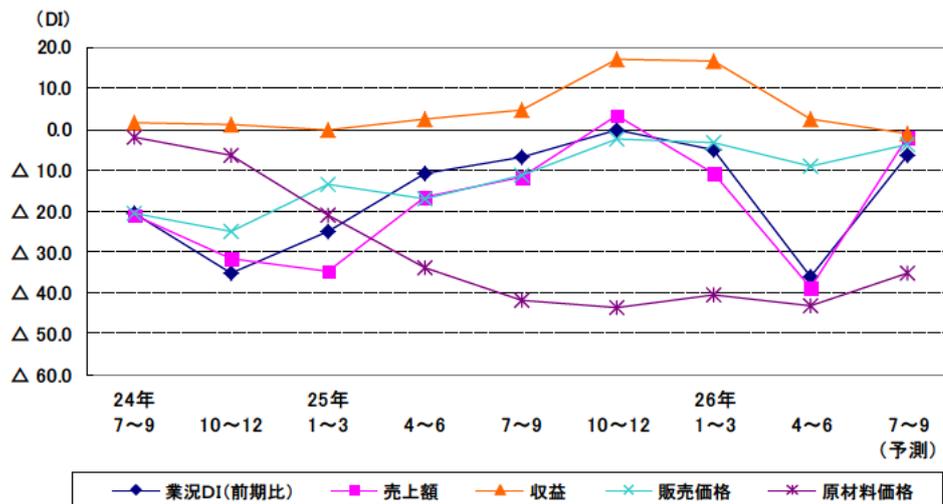
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 2.4 ポイントで今期より 24.8 ポイント上昇と極端に好調に転じ、業況 DI はマイナス 6.5 ポイントで同様に 29.6 ポイント上昇と、水面下ながら特に大きく持ち直すと予想されています。売上額 DI はマイナス 1.8 ポイントで今期より 37.3 ポイント上昇と減少幅が極端に縮小し、収益 DI はマイナス 1.2 ポイントで 3.6 ポイント下降し、増加から減少に転じると予想されています。

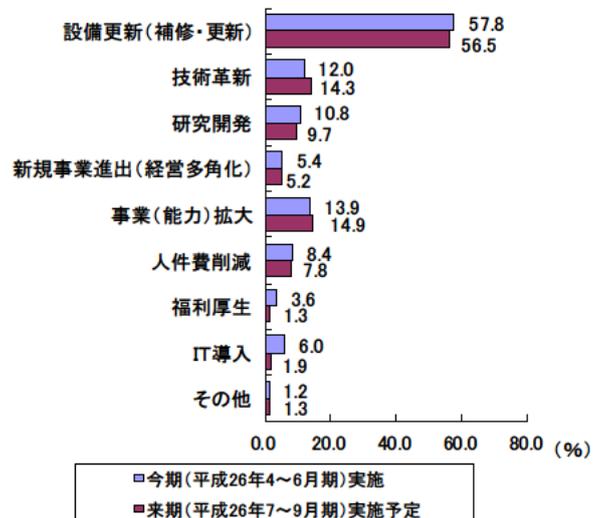
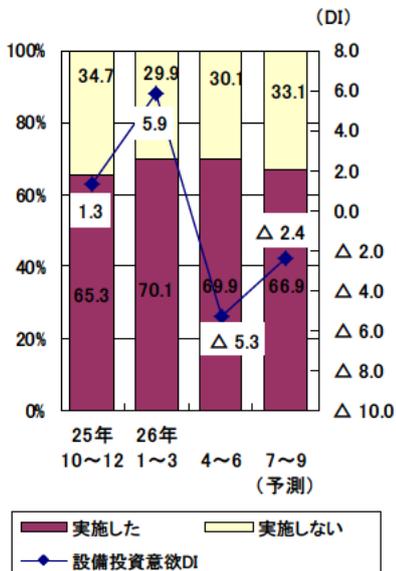
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



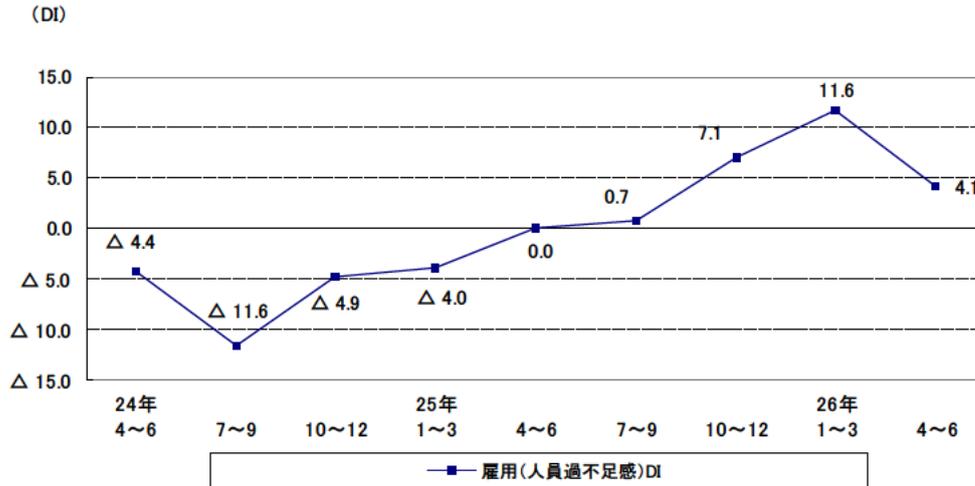
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



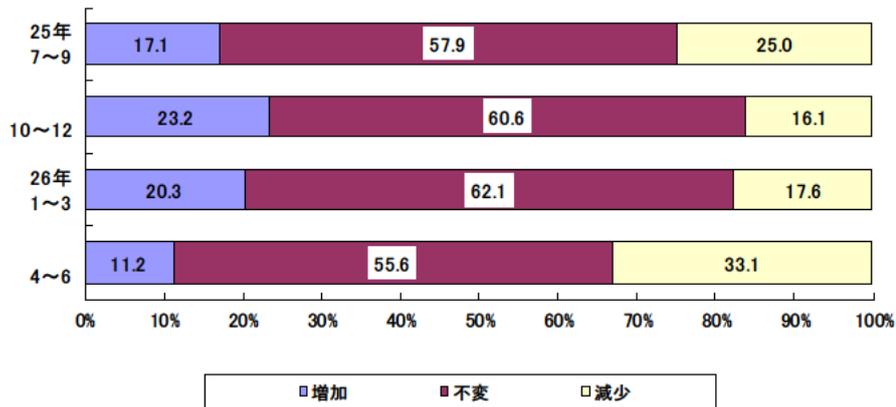
設備投資動向



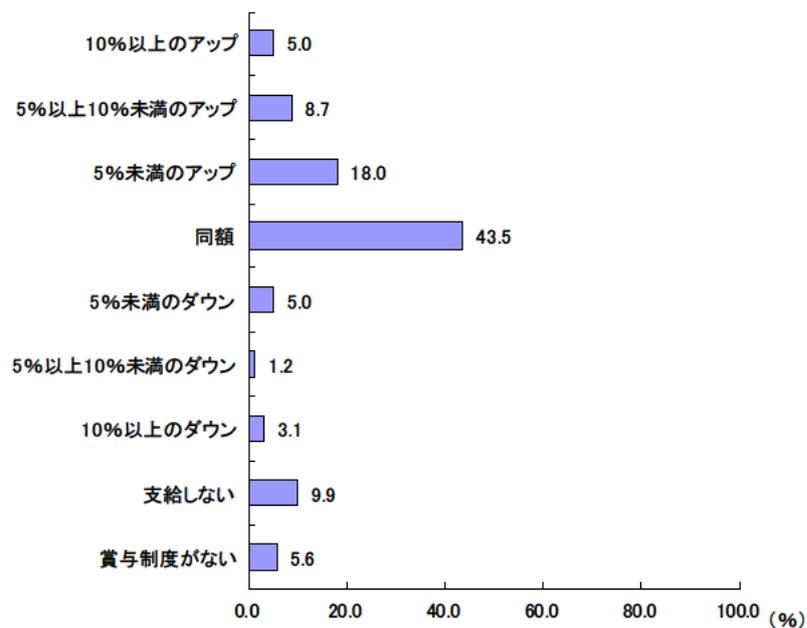
雇用(人員過不足感)DI(%)



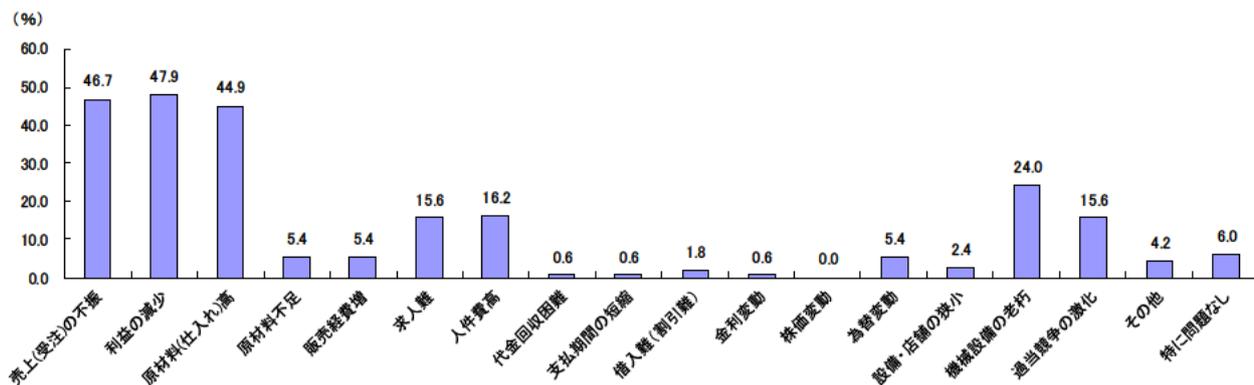
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

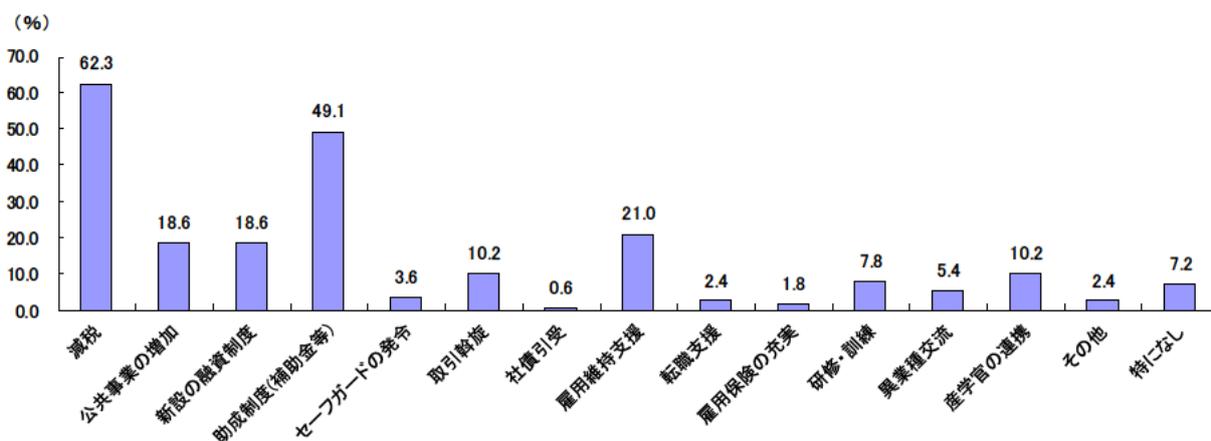


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 48.4	原材料(仕入れ)高 43.0	利益の減少 47.9
第2位	利益の減少 43.4	利益の減少 43.9	利益の減少 42.3	売上(受注)の不振 46.7
第3位	原材料(仕入れ)高 36.8	原材料(仕入れ)高 36.1	売上(受注)の不振 40.3	原材料(仕入れ)高 44.9
第4位	機械設備の老朽 21.1	機械設備の老朽 29.0	機械設備の老朽 28.2	機械設備の老朽 24.0
第5位	過当競争の激化 17.8	過当競争の激化 25.8	過当競争の激化 20.1	人件費高 16.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税 65.1	減税 61.7	減税 56.8	減税 62.3
第2位	助成制度(補助金等) 48.7	助成制度(補助金等) 49.4	助成制度(補助金等) 47.3	助成制度(補助金等) 49.1
第3位	新設の融資制度 18.4	公共事業の増加 18.8	公共事業の増加 22.3	雇用維持支援 21.0
第4位	雇用維持支援 15.8	雇用維持支援 15.6	雇用維持支援 20.3	公共事業の増加 18.6
第5位	公共事業の増加 14.5	新設の融資制度 12.3	新設の融資制度 16.2	新設の融資制度 16.2
				取引斡旋 10.2
				産学官の連携

製造業コメント

- ・ 減税、助成等の情報が、伝わって来にくい。
- ・ 今期は下水事業の排水設備に費用がかかるので気になっている。
- ・ 原材料値上げラッシュ（電気・輸送費）により原価が上がり、きびしさが急上昇で大変。
- ・ 食品業界は、中小はまだまだデフレがある。小麦粉の価格を安定させて頂きたい（1年に一度でいいので）。
- ・ 下請企業の納入価格適正化。大量販売店（スーパー）の納入単価の適正值上げ受け入れを行政指導して欲しい。
- ・ 行政が事業者に対して補助金助成や特別な融資策をとるのは原則的に反対。金を与えたり貸したりするよりも適正な価格での仕事が欲しい。個人から法人、役所に至るまで何でも安く買おうとするのがもう15年も20年も続いている。
- ・ ウェブ寄りの受注が70%ぐらいなので計画経営ができず、社員の労働時間が長くなるのが難。
- ・ 税、社会保険等の負担が大きくなってきた。
- ・ 下請の中小企業である当社では、主原料は有償支給のため消費税分の転嫁は100%可能であるが、間接経費（電力料金、輸送費、副資材等）については全く転嫁できないのが現状であり、さらに加工費の定期値引き要求が出ている（海外調達価格との値差30%程度と縮小するよう要求あり）。
- ・ 入札不調の現場が増えてきた。予算は付いているのに実勢価格（資材等）との乖離が大きいようだ。積算価格等の見直しを早急にしてほしい。
- ・ 大手企業の海外工場移転等、国内での製造が目に見えて減少しつつある。日本のものづくりがおびやかされており、技術流出、雇用減少と全く良い事はない。今まで大手企業に協力してきた中小企業を何とか守るような対策を是非ともお願いしたい。
- ・ 当社は電源開発会社、大手事業は海外に事業シフトしている。海外取引が増加方向。中小企業との取引ノウハウ、その他のノウハウ、留意点等情報がほしい。
- ・ 三重県の地方銀行は、県内には高金利、愛知県には超低金利で融資している。本末転倒では。
- ・ 物流コスト増大（燃料高騰）。高税率資源にも消費税がかかり、重複している。
- ・ 中小企業への減税措置。
- ・ 自動車部品業界において、海外シフトの加速、国内販売の減少で売上が急速にダウンしてきている。この先の展望が見えない。日本の製造業の改革が必要と思える。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 10.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 36.9 ポイント下降、前年同期と比べると 16.1 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 18.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 26.8 ポイント下降しています。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 32.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 46.8 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 4.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 27.3 ポイント下降、前年同期と比べると 3.8 ポイント下降となります。

価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、プラス 8.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 55.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.5 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.9 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.6%（17 社）で、前期より 12.2 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 42.9%（27 社）でした。来期借入を予定している企業は 36.5%（23 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」9.5%（6 社）、「変わらない」60.3%（38 社）、「難しい」6.3%（4 社）、「該当なし」23.8%（15 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 3.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.7 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」47.5%（28 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 45.8%（27 社）、来期 55.2%（32 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」4.8%（3 社）、「適正」69.4%（43 社）、「不足」25.8%（16 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 21.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 19.0 ポイント下降、前年同期と比べると 5.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」7.8%（5 社）、「不変」64.1%（41 社）、「減少」28.1%（18 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」38.7%（24 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」16.1%（10 社）、「5%以上 10%未満のアップ」12.9%（8 社）、「10%以上のアップ」11.3%（7 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

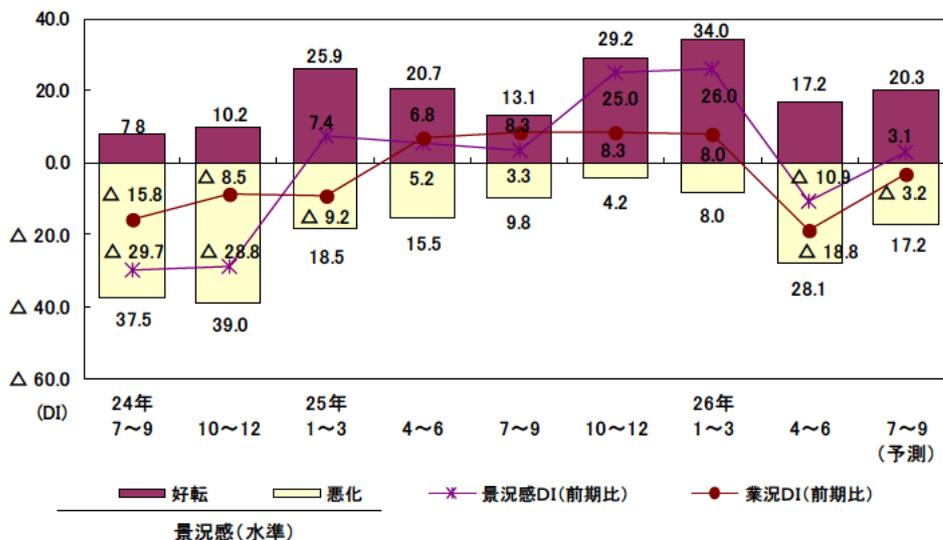
経営上の問題点は、「利益の減少」46.9%（30 社）、「原材料（仕入れ）高」43.8%（28 社）、「売上（受注）の不振」40.6%（26 社）の順となりました。前期は「原材料（仕入れ）高」と同率 2 位だった「人件費高」は、今期は 6 位となっています。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」58.7%（37 社）、「公共事業の増加」57.1%（36 社）、「助成制度（補助金等）」34.9%（22 社）の順となり、前期 2 位だった「助成制度（補助金等）」が今期は 3 位となりました。

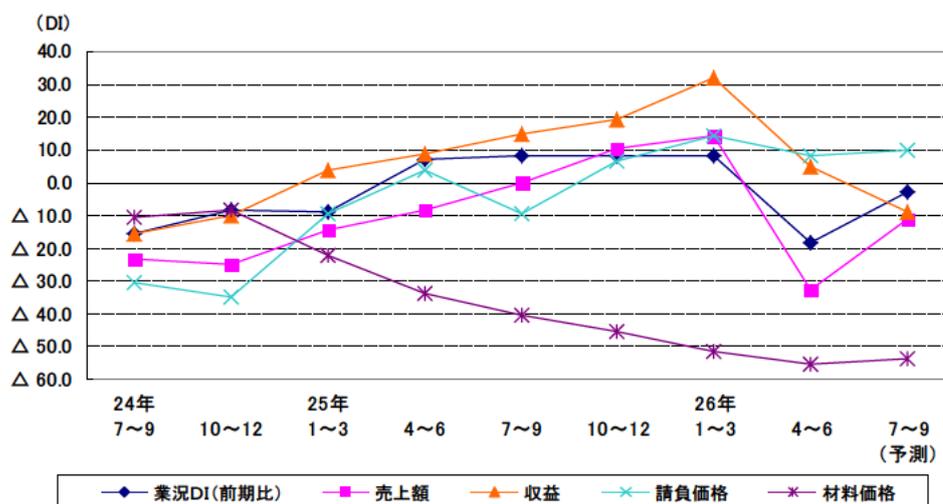
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 3.1 ポイントで今期より 14.0 ポイント上昇と大きく好転し、業況 DI はマイナス 3.2 ポイントで同様に 15.6 ポイント上昇と、水面下ながら大幅に改善すると予想されています。売上額 DI はマイナス 11.3 ポイントで今期より 21.5 ポイント上昇と減少幅が極端に縮小し、収益 DI はマイナス 9.4 ポイントで今期より 14.1 ポイント下降と、大きく水面下に落ち込むと見込まれています。

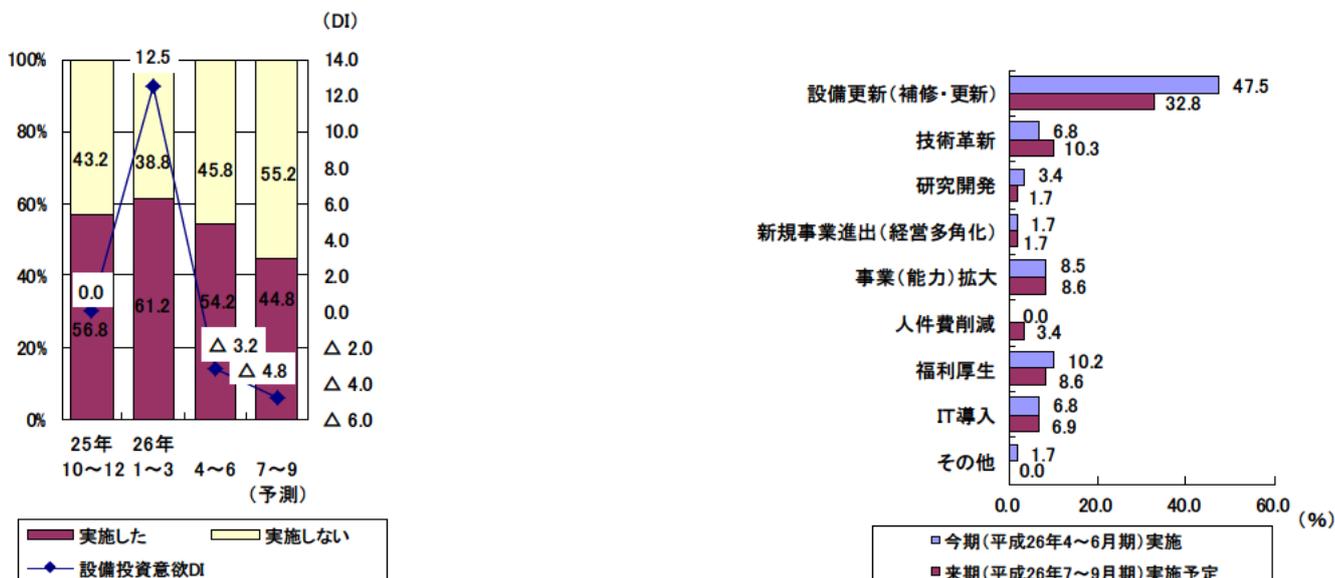
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



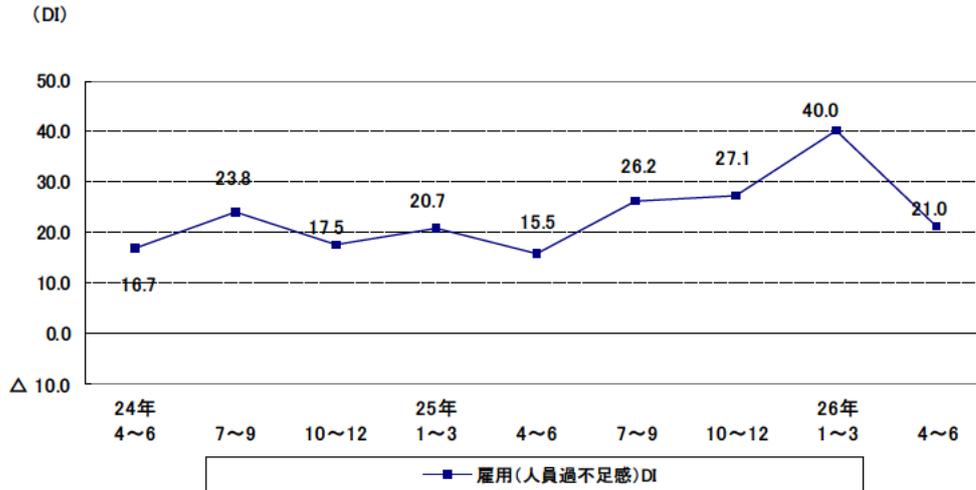
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



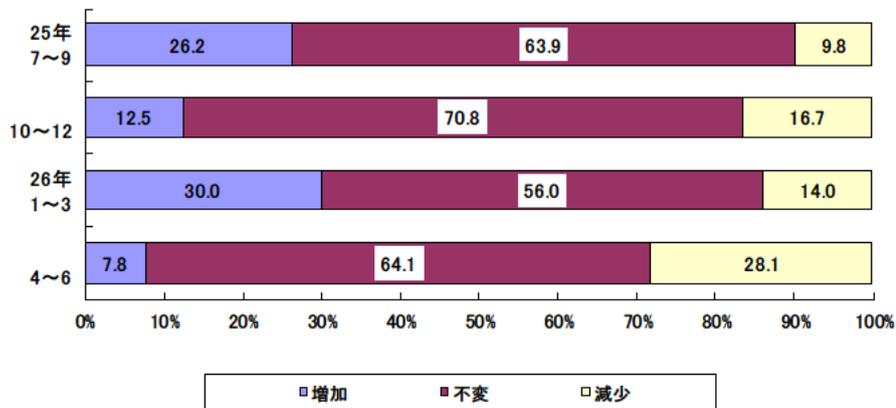
設備投資動向



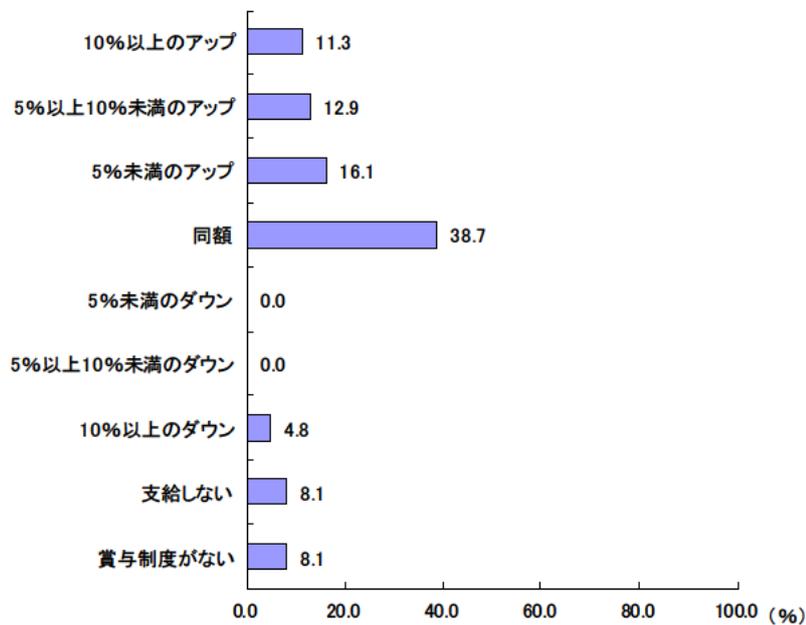
雇用(人員過不足感)DI(%)



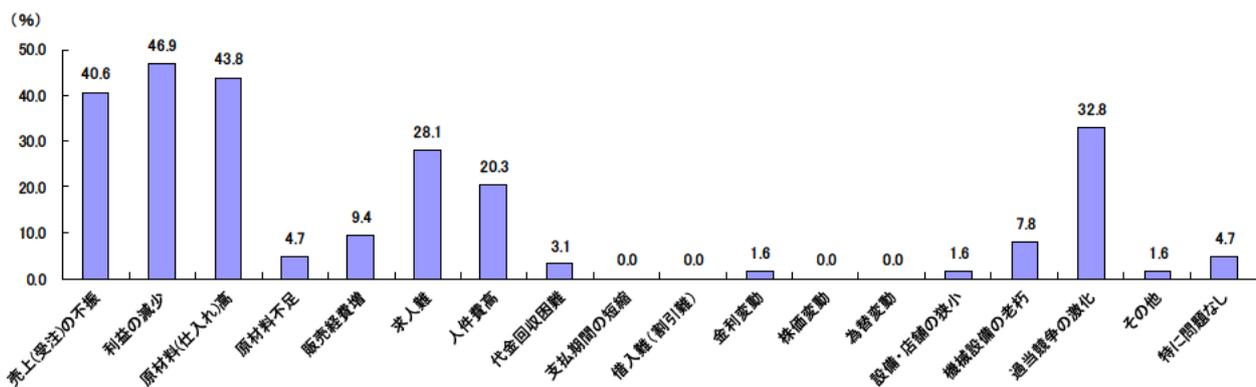
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

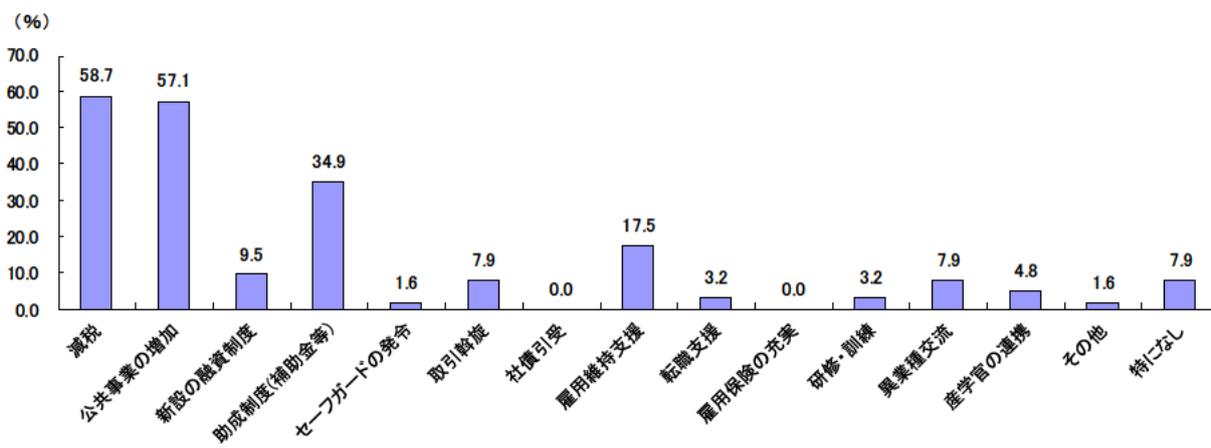


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	利益の減少 60.7	原材料(仕入れ)高 45.8	利益の減少 49.0	利益の減少 46.9
第2位	売上(受注)の不振 44.3	利益の減少 37.5	原材料(仕入れ)高 人件費高 32.7	原材料(仕入れ)高 43.8
第3位	過当競争の激化 39.3	求人難 27.1	売上(受注)の不振 30.6	売上(受注)の不振 40.6
第4位	原材料(仕入れ)高 26.2	過当競争の激化 25.0	求人難 過当競争の激化 24.5	過当競争の激化 32.8
第5位	求人難 24.6	売上(受注)の不振 22.9	原材料不足 12.2	求人難 28.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	公共事業の増加 66.7	減税 59.6	減税 公共事業の増加 58.3	減税 58.7
第2位	減税 58.3	公共事業の増加 40.4	助成制度(補助金等) 47.9	公共事業の増加 57.1
第3位	助成制度(補助金等) 33.3	助成制度(補助金等) 31.9	雇用維持支援 16.7	助成制度(補助金等) 34.9
第4位	新設の融資制度 雇用維持支援 13.3	新設の融資制度 17.0	新設の融資制度 12.5	雇用維持支援 17.5
第5位	産学官の連携 8.3	雇用維持支援 14.9	異業種交流 10.4	新設の融資制度 9.5

建設業コメント

- ・ LED導入及び太陽光発電はやや頭打ちの感がする。
- ・ 建築の技能職の次世代への引継ぎが上手くいっていない。このままでは、5年後、10年後には、更に職人不足が深刻になると思います。外国人の雇用より、若い人を育てる方が大事。
- ・ 消費税増税の影響で、消費者は必要な物は購入するが、過当競争が蔓延している業界では価格競争が激しいので、売上を維持するために利益率が落ちてきているのが現状である。地下タンク、配管等の補助金制度を充実していただければ幸いかと思う。

【 運輸業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 46.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 49.8 ポイント下降、前年同期と比べると 53.0 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 51.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 54.7 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 51.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 39.1 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 22.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.9 ポイント下降、前年同期と比べると 7.0 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 58.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.0 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 17.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.6 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 37.9%（11 社）で、前期より 0.4 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 40.0%（12 社）でした。来期借入を予定している企業は 37.9%（11 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」64.5%（20 社）、「難しい」9.7%（3 社）、「該当なし」25.8%（8 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 10.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.0 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 75.9%（22 社）で、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 24.1%（7 社）、来期 34.6%（9 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」9.7%（3 社）、「適正」67.7%（21 社）、「不足」22.6%（7 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 12.9 ポイントとなりました。これは前期と比べると 18.4 ポイント下降、前年同期と比べると 5.8 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」6.7%（2 社）、「不変」40.0%（12 社）、「減少」53.3%（16 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」41.4%（12 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」「支給しない」がともに 13.8%（4 社）、「賞与制度がない」10.3%（3 社）と続いています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」58.1%（18 社）、「原材料（仕入れ）高」48.4%（15 社）、「利益の減少」45.2%（14 社）の順となり、前期 3 位の「売上（受注）の不振」が今期は 1 位となりました。

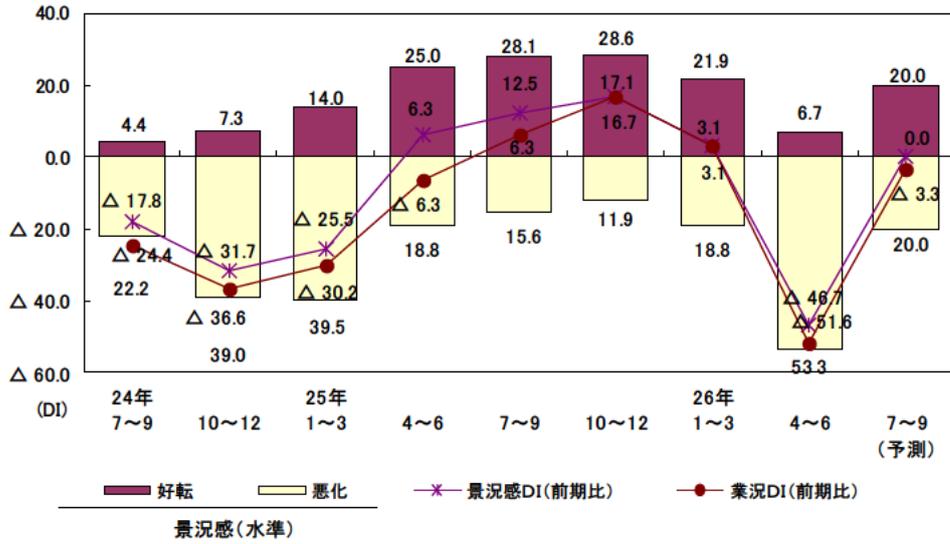
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」73.3%（22 社）、「助成制度（補助金等）」66.7%（20 社）、「新設の融資制度」23.3%（7 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。また、「特になし」が 10.0%（3 社）となっています。

来期の見通し

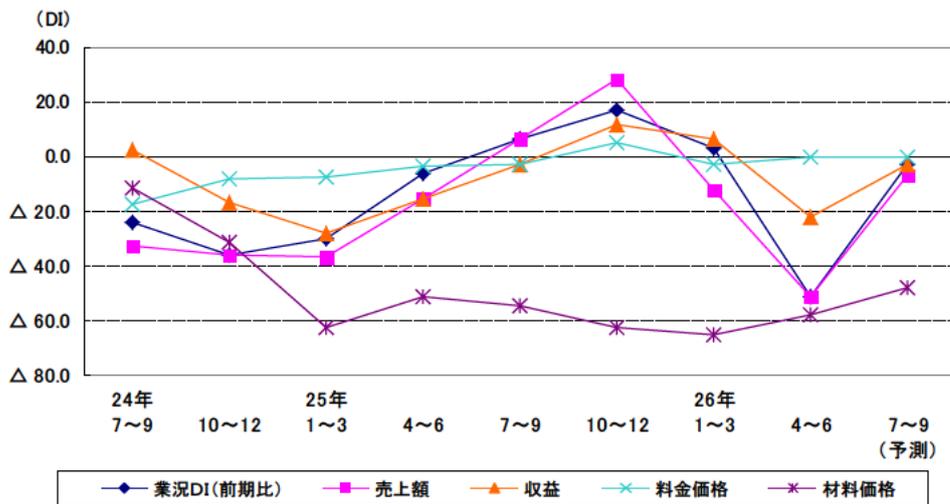
来期の見通しについては、景況感 DI は 0.0 ポイントで今期より 46.7 ポイント上昇、業況 DI はマイナス 3.3

ポイントで同様に 48.3 ポイント上昇と、いずれも極端に悪化幅が縮小すると予想されています。売上額 DI はマイナス 6.9 ポイントで今期より 44.7 ポイント上昇と、特に大幅に改善すると見込まれています。収益 DI はマイナス 3.3 ポイントで同様に 19.3 ポイント上昇と、大きく持ち直すと予想されています。

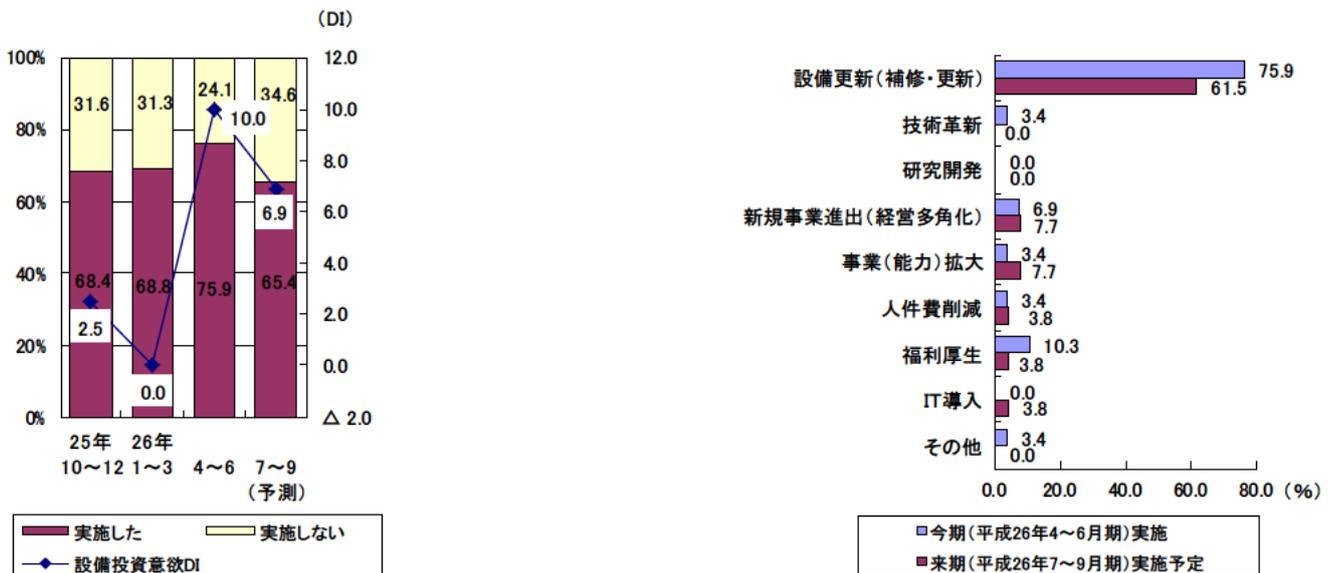
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

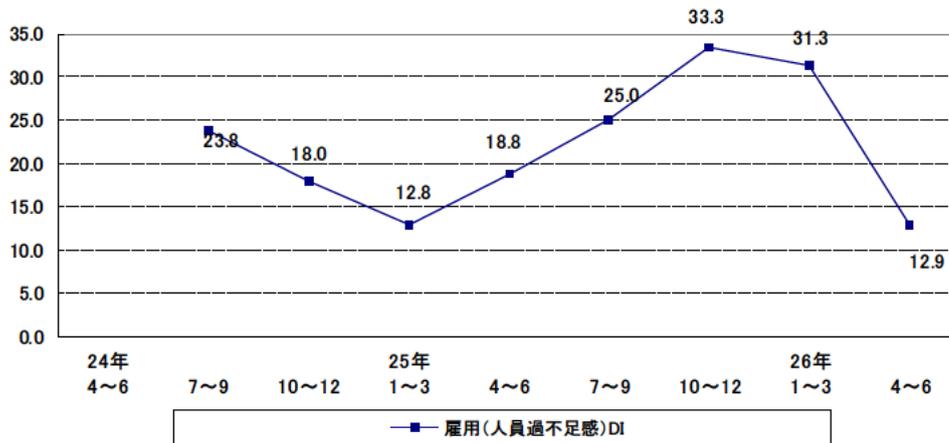


設備投資動向

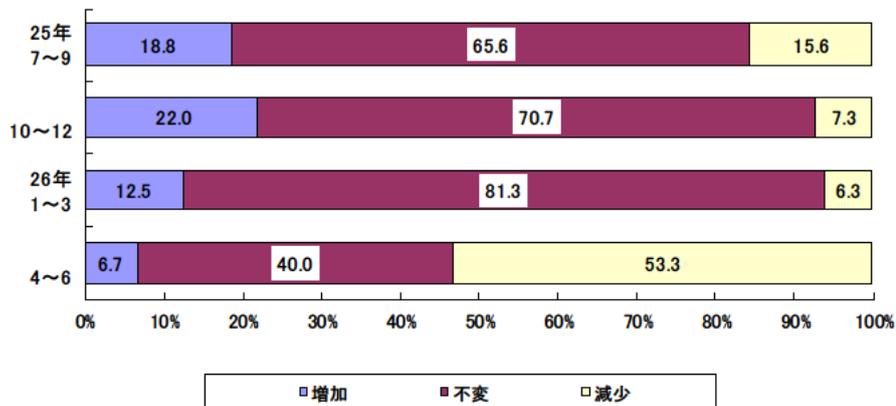


雇用(人員過不足感)DI(%)

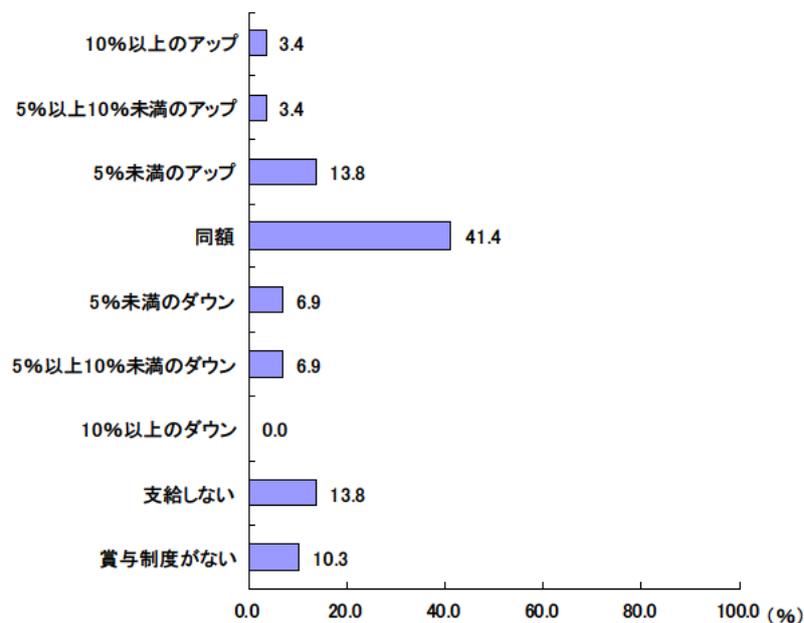
(DI)



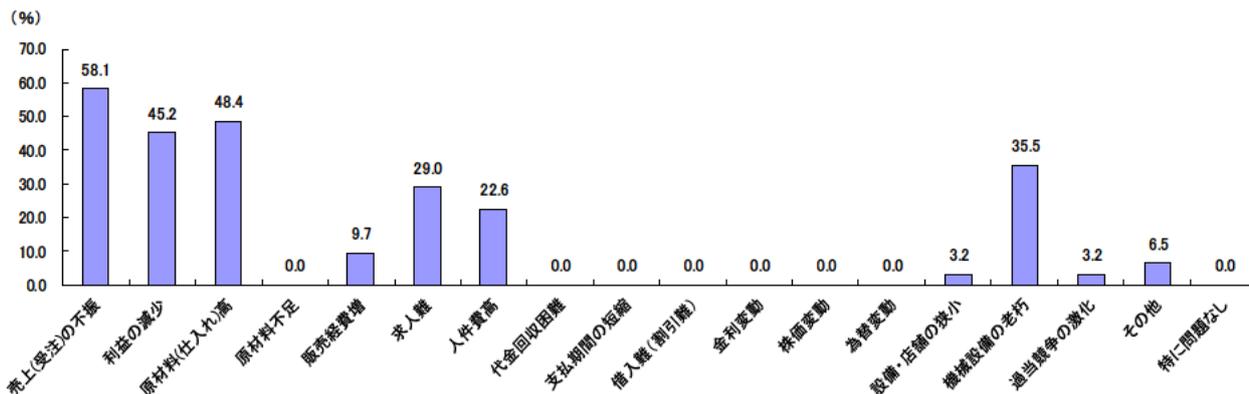
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

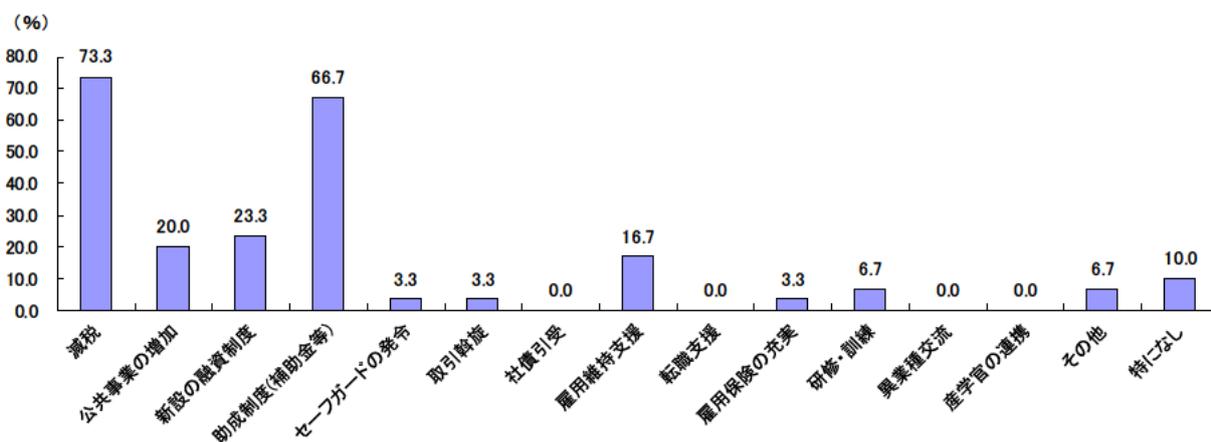


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	利益の減少 原材料(仕入れ)高 56.3	原材料(仕入れ)高 59.5	原材料(仕入れ)高 56.3	売上(受注)の不振 58.1
第2位	売上(受注)の不振 40.6	利益の減少 45.2	利益の減少 機械設備の老朽 37.5	原材料(仕入れ)高 48.4
第3位	人件費高 31.3	売上(受注)の不振 求人難 33.3	売上(受注)の不振 34.4	利益の減少 45.2
第4位	求人難 機械設備の老朽 21.9	人件費高 機械設備の老朽 21.4	求人難 28.1	機械設備の老朽 35.5
第5位	過当競争の激化 12.5	過当競争の激化 14.3	人件費高 15.6	求人難 29.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税 71.9	減税 73.2	助成制度(補助金等) 81.3	減税 73.3
第2位	助成制度(補助金等) 68.8	助成制度(補助金等) 68.3	減税 75.0	助成制度(補助金等) 66.7
第3位	公共事業の増加 25.0	新設の融資制度 22.0	公共事業の増加 18.8	新設の融資制度 23.3
第4位	新設の融資制度 18.8	雇用維持支援 17.1	雇用維持支援 12.5	公共事業の増加 20.0
第5位	雇用維持支援 15.6	公共事業の増加 12.2	研修・訓練 6.3	雇用維持支援 16.7

運輸業コメント

- 三重県においては、県内への流動を牽引してきた伊勢神宮遍宮が終了した中で、歩留りをさせる取組みを県が主体となって実施していくべきと考える。当社においても快速みえ号の運賃収入は屋台骨であり、さらに紀勢道や尾鷲・熊野通の高規格道路が開通し話題となっている反面、自動車への転移が避けられない特急南紀など公共交通事業者への配慮も必要である。
- 1、2、3月は公共事業等で物量も動いたが、車両不足、その上ドライバー不足で社業が成り立たない。今後と言うより現状の中で路線業者は大型のドライバーがいない。長距離をワンマンでは走れない2マンにするだけの経費は回収（運賃が低い）できていない。人材は国の宝、人材は会社の宝。
- 燃料油高が依然高騰しているため、必要経費が増加している。しかし、運賃(販売)価格の値上げに関しては容易ではないので利益を捻出する事に苦勞している。
- 消費税を上げるタイミングが早すぎる（来年10月に10%に上げるならその時に一気に上げてもらえば良かったのでは）。

【 情報通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と同数値、前年同期と比べると 25.0 ポイント下降となっています。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 66.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 41.7 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.3 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と同数値となります。材料価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.3 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 16.7%（1 社）で、前期より 33.3 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 50.0%（3 社）でした。来期借入を予定している企業は 16.7%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」66.7%（4 社）、「難しい」16.7%（1 社）、「該当なし」16.7%（1 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 16.7 ポイントとなり、前期より 41.7 ポイント下降しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 50.0%（3 社）で 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 33.3%（2 社）、来期 20.0%（1 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」83.3%（5 社）、「不足」16.7%（1 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 33.3 ポイント下降、前年同期と比べると 4.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」100.0%（6 社）、「減少」0.0%（0 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）については、「10%以上のアップ」「同額」「5%未満のダウン」「10%以上のダウン」「支給しない」「賞与制度がない」がいずれも 16.7%（1 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

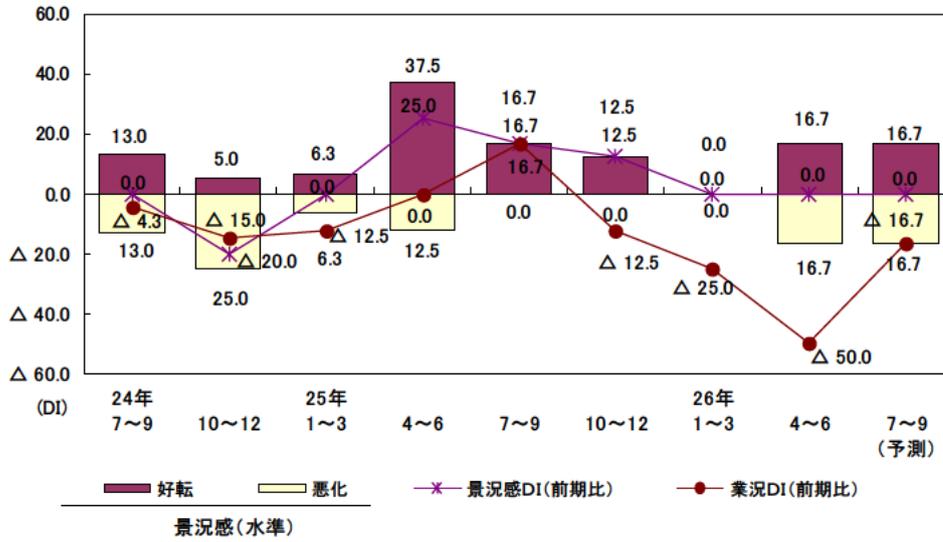
経営上の問題点は、「過当競争の激化」が 66.7%（4 社）で最も多く、次いで「売上（受注）の不振」「利益の減少」がともに 50.0%（3 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」「新設の融資制度」がともに 60.0%（3 社）、「助成制度（補助金等）」20.0%（1 社）の順となりました。

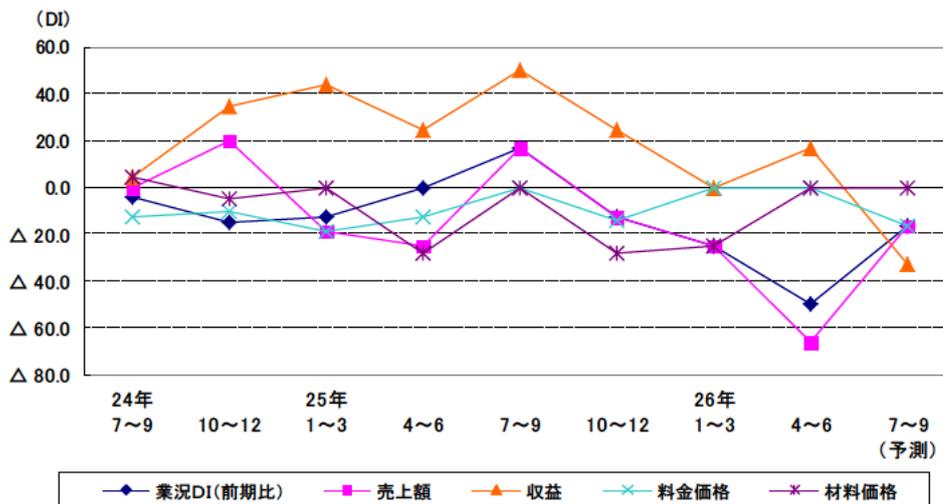
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI は 0.0 ポイントで今期同様の水準が続き、業況 DI はマイナス 16.7 ポイントで今期より 33.3 ポイント上昇と、厳しさが非常に和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 16.7 ポイントで同様に 50.0 ポイント上昇と減少幅が極端に縮小し、収益 DI はマイナス 33.3 ポイントで 50.0 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

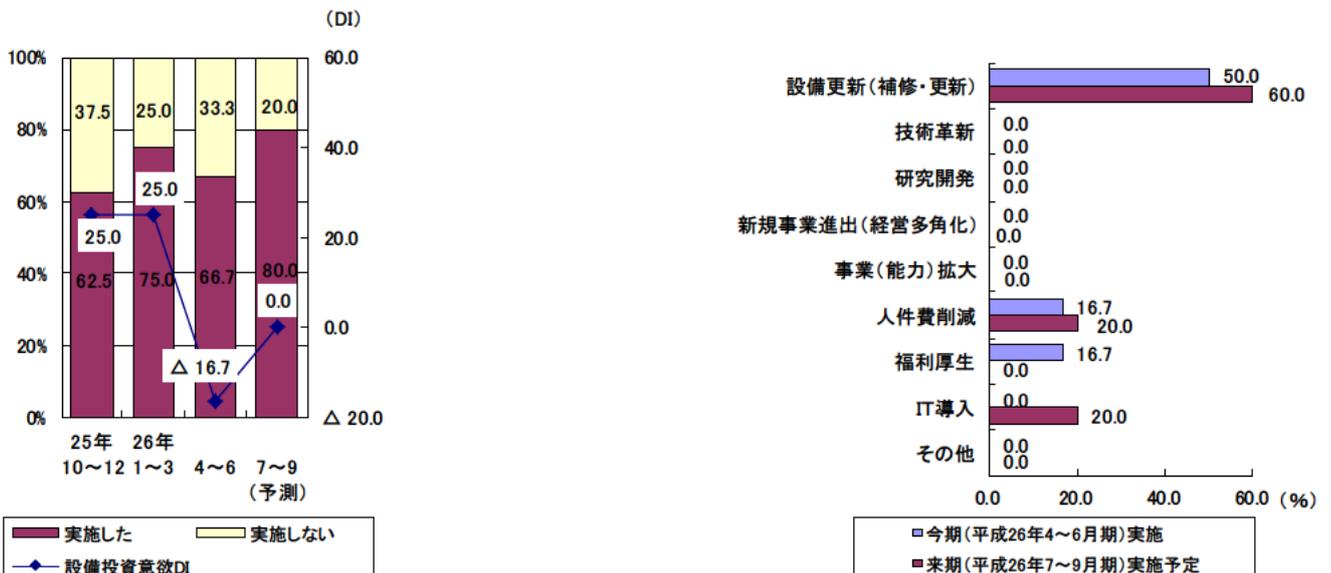
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



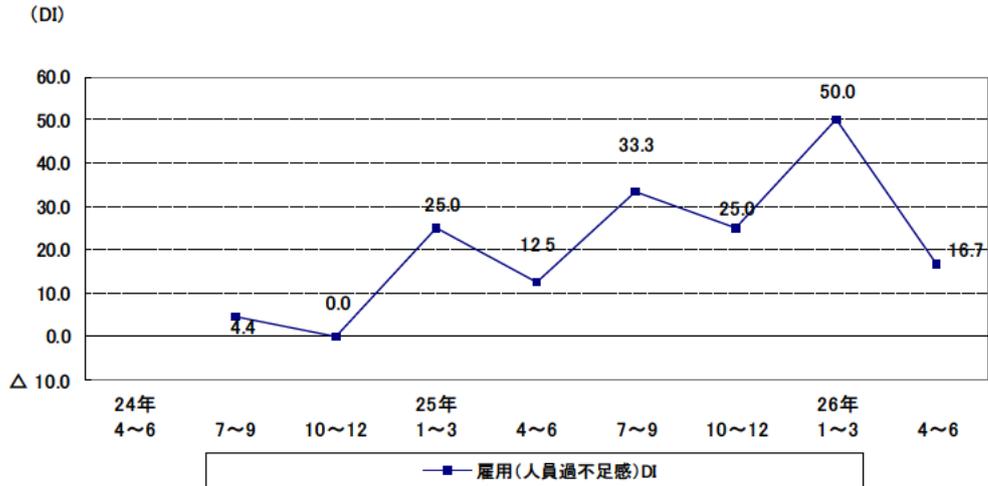
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



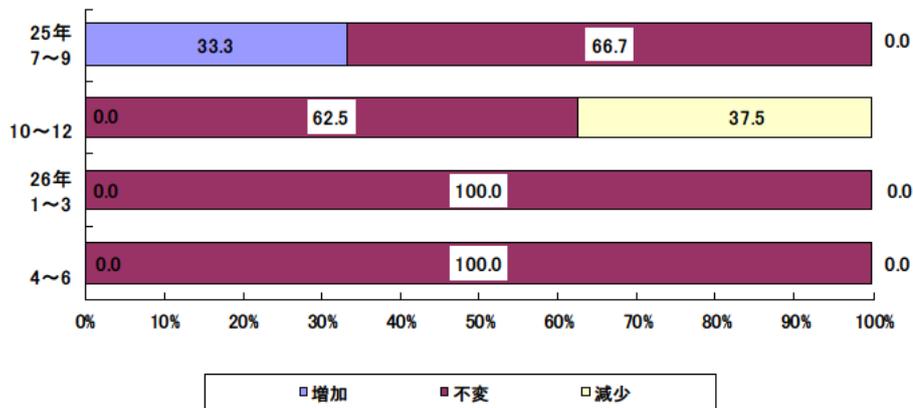
設備投資動向



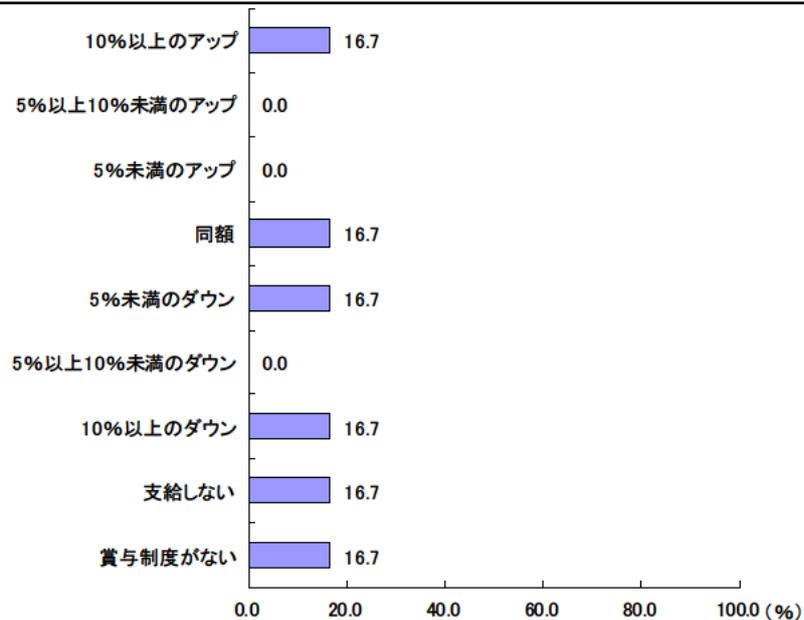
雇用(人員過不足感)DI(%)



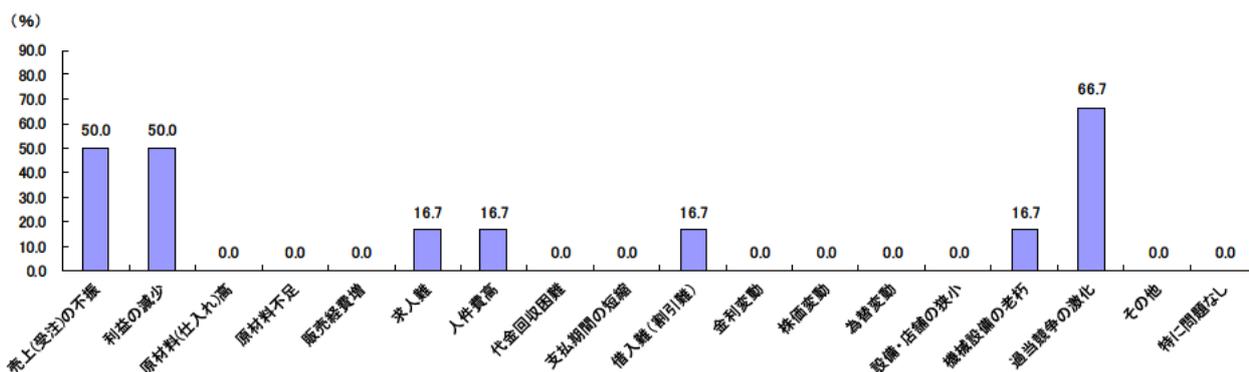
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

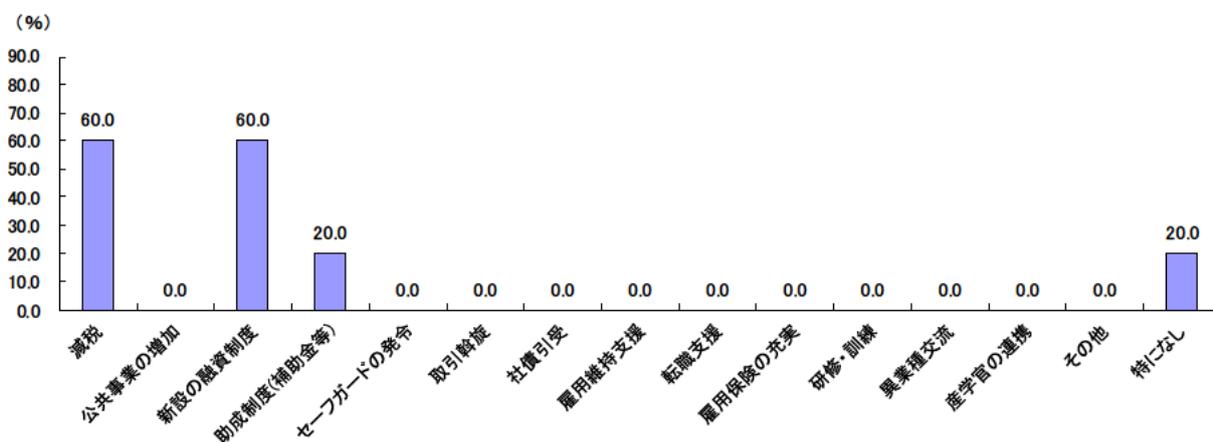


経営上の問題点(%)



	平成25年7~9月期	平成25年10~12月期	平成26年1~3月期	平成26年4~6月期
第1位	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 利益の減少 37.5	売上(受注)の不振 販売経費増 75.0	過当競争の激化 66.7
第2位	人件費高 過当競争の激化 33.3	人件費高 借入難(割引難) 過当競争の激化 25.0	過当競争の激化 50.0	売上(受注)の不振 利益の減少 50.0
第3位	利益の減少 販売経費増 求人難 借入難(割引難) 為替変動 機械設備の老朽 16.7	原材料(仕入れ)高 販売経費増 求人難 機械設備の老朽 12.5	利益の減少 求人難 人件費高 25.0	求人難 人件費高 借入難(割引難) 機械設備の老朽 16.7
第4位				
第5位				

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7~9月期	平成25年10~12月期	平成26年1~3月期	平成26年4~6月期
第1位	減税 助成制度(補助金等) 83.3	減税 62.5	減税 助成制度(補助金等) 75.0	減税 新設の融資制度 60.0
第2位	公共事業の増加 50.0	助成制度(補助金等) 50.0	公共事業の増加 50.0	助成制度(補助金等) 20.0
第3位	新設の融資制度 33.3	新設の融資制度 37.5	新設の融資制度 雇用維持支援 25.0	
第4位	雇用維持支援 16.7	公共事業の増加 転職支援 研修・訓練 12.5		
第5位				

情報通信業コメント

- ・ 補助金は審査より書類さえ揃っていれば、補助金が受けられているような感じがする。本当に未来につながる事業・開発に必要な事に補助金を使ってほしい。
- ・ 当社の業務は三重県内では減少気味。反面、愛知県全域では過去（15年）最多の受注件数（契約）が平成25年度獲得できた。当社は東京、大阪にも営業所はあるが、愛知県の伸び率が一番高かった。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 56.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 56.0 ポイント下降、前年同期と比べると 53.9 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 43.5 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 49.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 35.5 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 6.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.2 ポイント下降、前年同期と比べると 14.3 ポイント下降となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はプラス 10.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.5 ポイント上昇となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 32.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.7 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 18.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.5 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 29.3%（29 社）で、前期と比べ 2.5 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 27.1%（26 社）でした。来期借入を予定している企業は 30.9%（30 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」7.2%（7 社）、「変わらない」59.8%（58 社）、「難しい」11.3%（11 社）、「該当なし」21.6%（21 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 21.2 ポイントで、前期と比べ 14.2 ポイント下降しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」40.9%（38 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 51.6%（48 社）、来期 54.5%（48 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」8.2%（8 社）、「適正」73.2%（71 社）、「不足」18.6%（18 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 10.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.7 ポイント下降、前年同期と比べると 1.6 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」5.1%（5 社）、「不変」73.7%（73 社）、「減少」21.2%（21 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」44.3%（43 社）が最も多く、次いで「賞与制度がない」14.4%（14 社）、「5%未満のアップ」12.4%（12 社）、「支給しない」11.3%（11 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

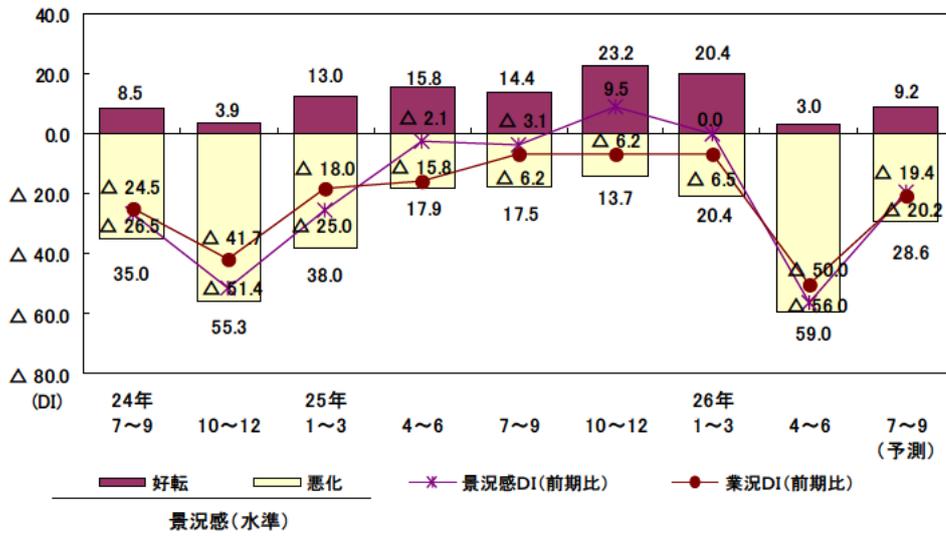
経営上の問題点は、「利益の減少」52.0%（52 社）、「売上（受注）の不振」46.0%（46 社）、「過当競争の激化」36.0%（36 社）、「原材料（仕入れ）高」24.0%（24 社）の順となり、前期の 2 位と 3 位が入れ替わりしました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」61.2%（60 社）、「助成制度（補助金等）」44.9%（44 社）、「公共事業の増加」22.4%（22 社）、「新設の融資制度」20.4%（20 社）の順となり、前期 5 位だった「新設の融資制度」が今期は 4 位となりました。また、「特になし」が 15.3%（15 社）となっています。

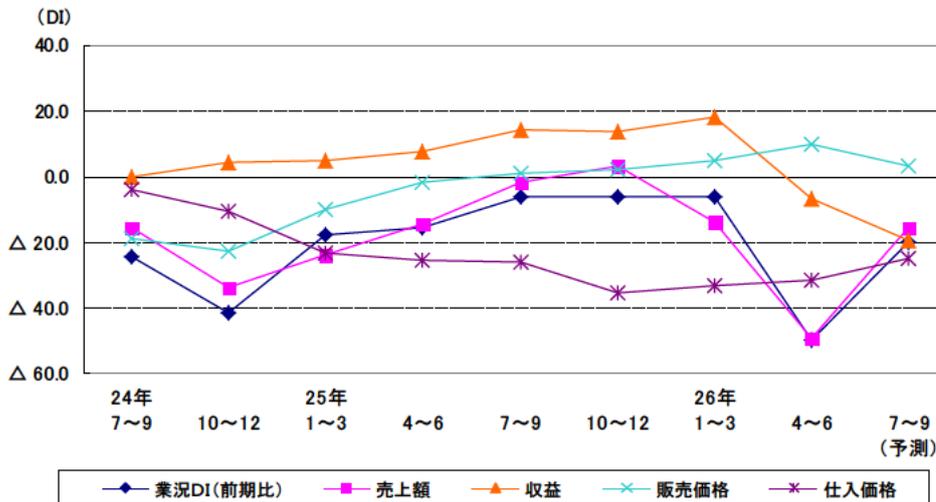
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 19.4 ポイントで今期より 36.6 ポイント上昇と水面下ながら極端に改善し、業況 DI はマイナス 20.2 ポイントで同様に 29.8 ポイント上昇と厳しさが特に大きく和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 16.0 ポイントで今期より 33.5 ポイント上昇と減少幅が極端に縮小し、収益 DI はマイナス 19.8 ポイントで今期より 12.9 ポイント下降と、減少が大きく強まると予想されています。

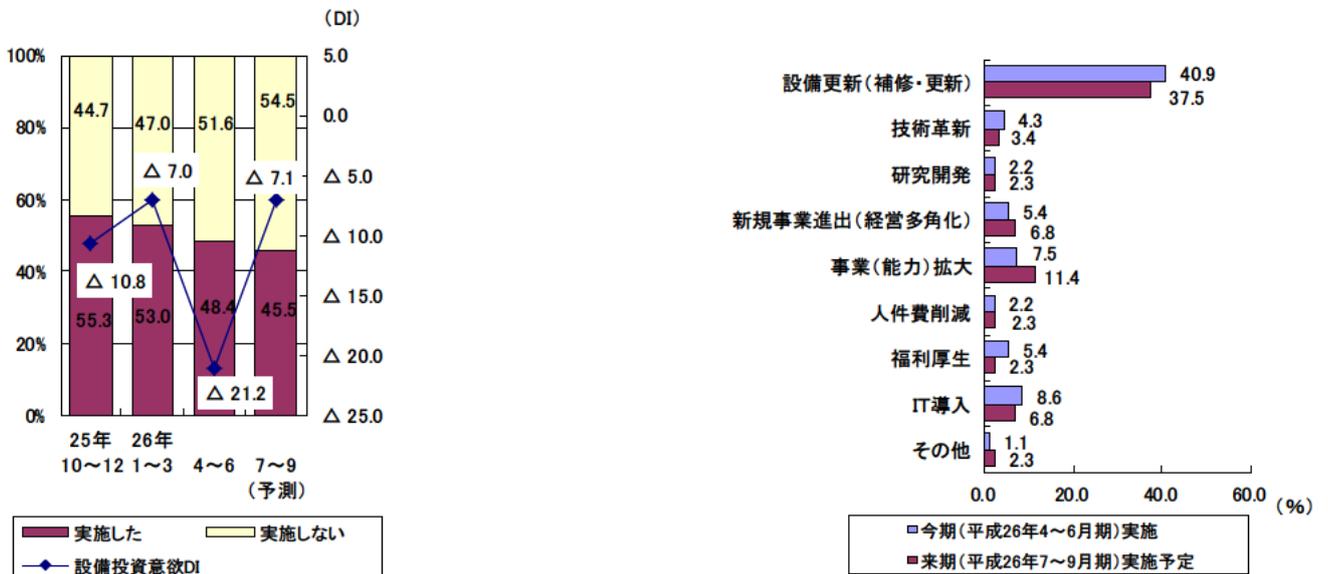
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



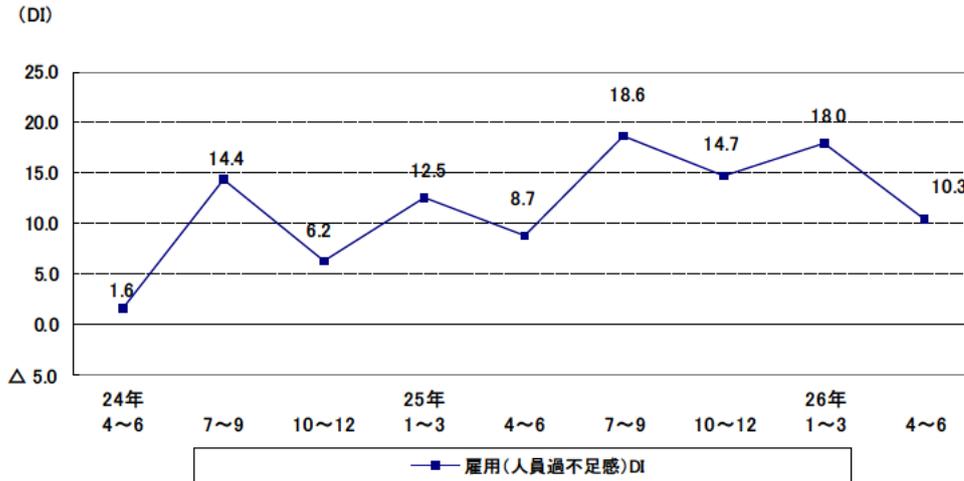
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



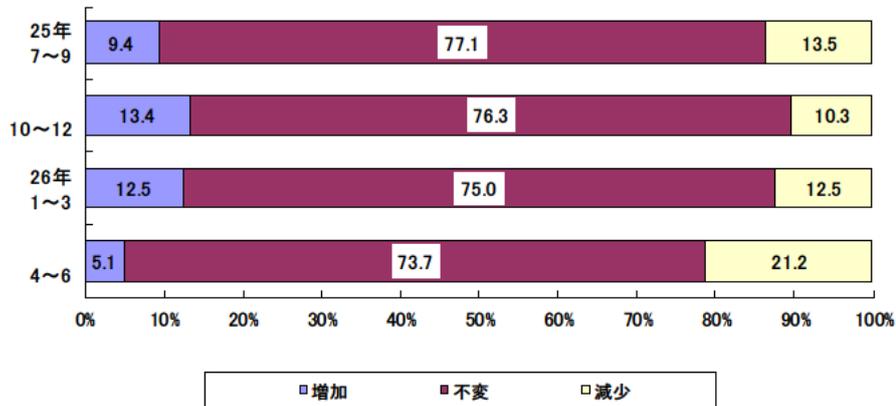
設備投資動向



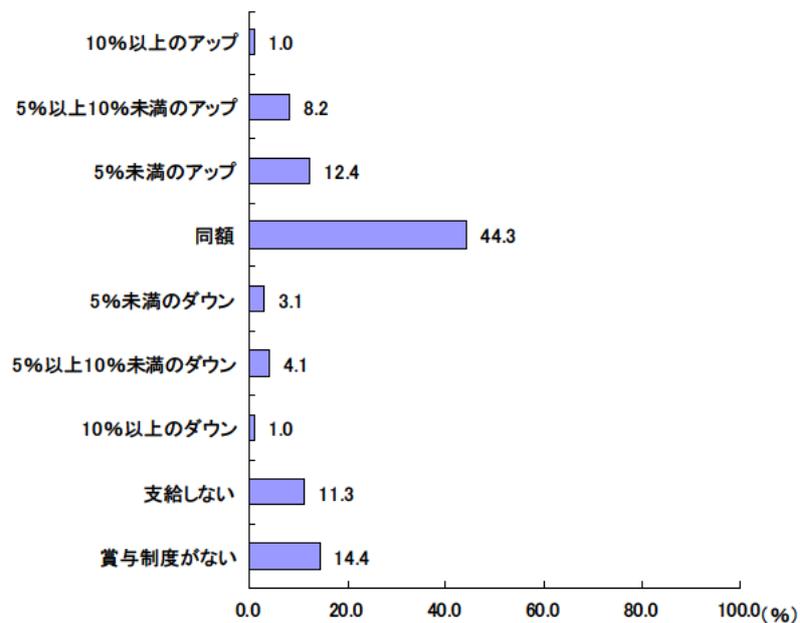
雇用(人員過不足感)DI(%)



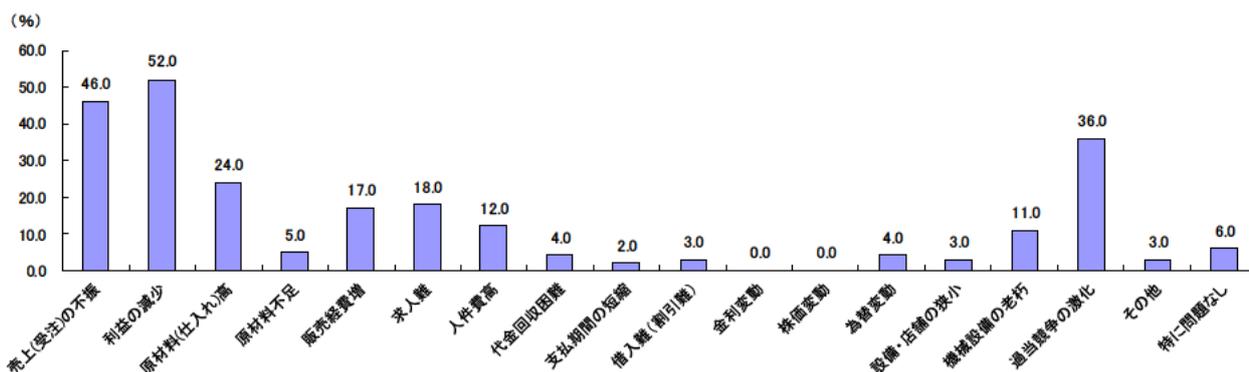
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

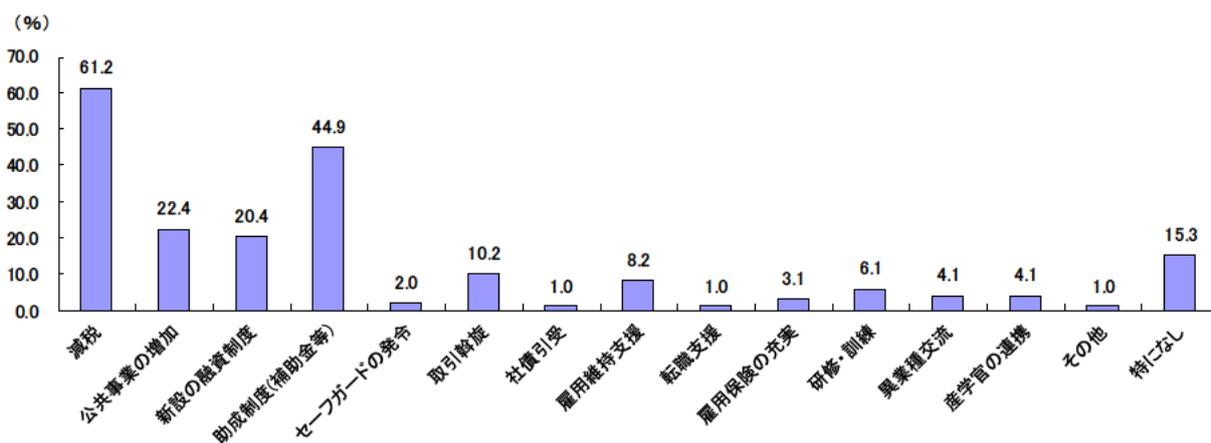


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	利益の減少 52.1	利益の減少 46.4	利益の減少 47.1	利益の減少 52.0
第2位	売上(受注)の不振 40.6	過当競争の激化 44.3	過当競争の激化 37.9	売上(受注)の不振 46.0
第3位	原材料(仕入れ)高 29.2	売上(受注)の不振 41.2	売上(受注)の不振 36.8	過当競争の激化 36.0
第4位	機械設備の老朽 16.7	原材料(仕入れ)高 30.9	原材料(仕入れ)高 34.5	原材料(仕入れ)高 24.0
第5位	求人難 14.6	求人難 18.6	求人難 19.5	求人難 18.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税 62.5	減税 65.3	減税 60.7	減税 61.2
第2位	助成制度(補助金等) 45.8	助成制度(補助金等) 38.9	助成制度(補助金等) 44.0	助成制度(補助金等) 44.9
第3位	新設の融資制度 20.8	公共事業の増加 24.2	公共事業の増加 17.9	公共事業の増加 22.4
第4位	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 16.8	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 20.4
第5位	公共事業の増加 14.6	雇用維持支援 11.6	新設の融資制度 14.3	取引斡旋 10.2

卸・小売業コメント

- 外税の一本化（内税の廃止）、5%に減税、輸出の特別減税の廃止、議員（国、県市町村）及び公務員（企業）の身を切る覚悟。
- 4月に消費税が上がって、また昔のひどかった時代に戻ったように感じた。現実には良くなっていく雰囲気は感じられない。以前も消費税が上がってから2～3年間は悪かった。今後もそんな事を感じる。
- 客の車離れ、利益の減少がある。
- 消費増税の結果、業界全体が販売不振に陥っている。その結果、販売価格値下げ競争（過当競争）に陥り、業界全体の利益がない。ほぼ仕入原価で販売している状況。それでも売れない。当局が考えている以上に、末端の状況は危機的である。経験したことのないほどの収支状況である。今後、改善の兆しも見られない。特に人口減少状況にある弊社地区は、このままでは悪循環から抜け出せないだろう。
- 社員、国民の目線で施策の実施と説明をし、もし支障が出れば、それに対する責任を果たしてほしい。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 15.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.5 ポイント下降、前年同期と比べると 53.3 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 5.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.7 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 11.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 10.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.9 ポイント下降、前年同期と比べると 27.0 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.1 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 36.1 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 6.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.5 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 14.3%（2 社）で、前期と比べ 7.9 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 15.4%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 7.7%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」30.8%（4 社）、「難しい」7.7%（1 社）、「該当なし」61.5%（8 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は「設備更新（補修・更新）」64.7%（11 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となっています。一方、設備投資を実施しない企業は今期 35.3%（6 社）、来期 50.0%（8 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」11.8%（2 社）、「適正」76.5%（13 社）、「不足」11.8%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.7 ポイント下降、前年同期と比べると 12.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」78.9%（15 社）、「減少」21.1%（4 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」「賞与制度がない」がともに 38.9%（7 社）、「5%未満のアップ」11.1%（2 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」64.7%（11 社）が最も多く、次いで「過当競争の激化」47.1%（8 社）、「売上（受注）の不振」29.4%（5 社）の順となりました。

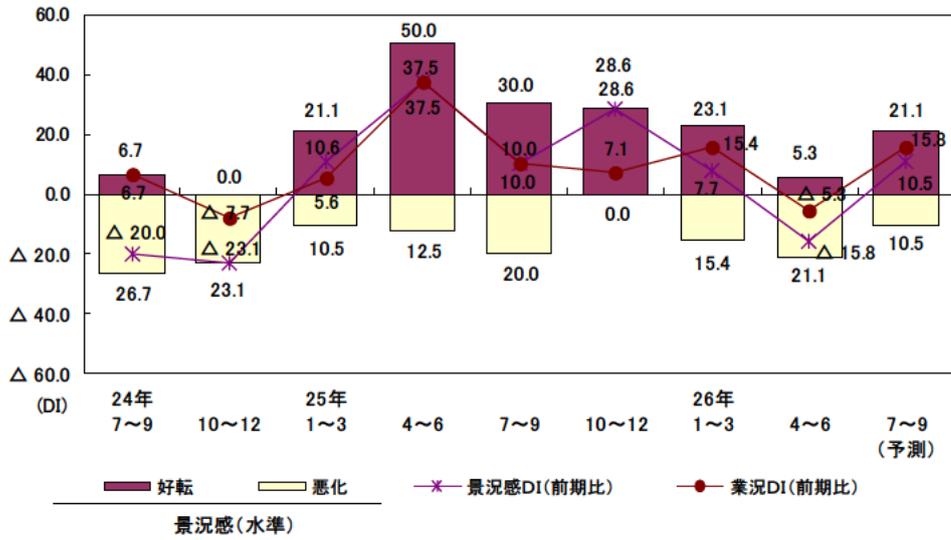
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」37.5%（6 社）、「公共事業の増加」31.3%（5 社）、「助成制度（補助金等）」「産学官の連携」がともに 25.0%（4 社）の順となりました。また、「特になし」も 31.3%（5 社）となっています。

来期の見通し

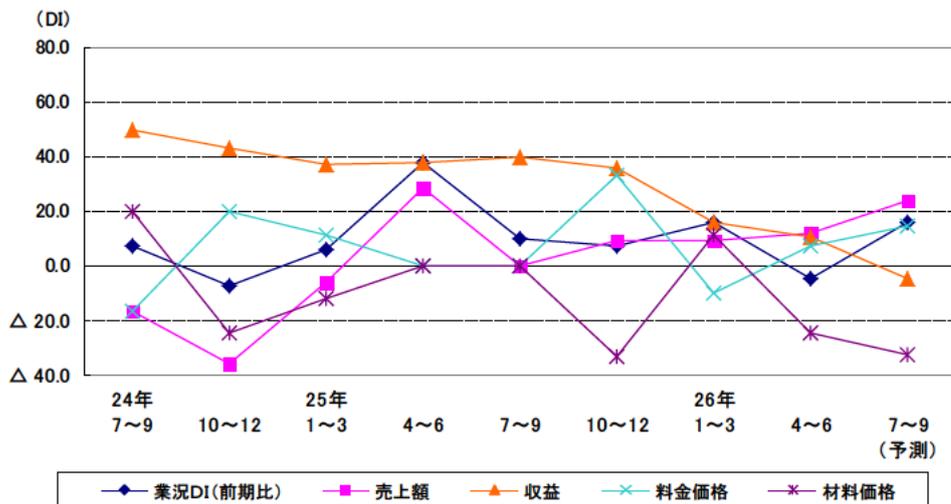
来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 10.5 ポイントで今期より 26.3 ポイント上昇、業況 DI はプラス 15.8 ポイントで同様に 21.1 ポイント上昇と、いずれも極端に好調に転じると予想されています。売上額

DIはプラス 23.5 ポイントで今期より 11.7 ポイント上昇と増加傾向をかなり強め、収益 DI はマイナス 5.3 ポイントで今期より 15.8 ポイント下降と、大きく水面下に落ち込むと予想されています。

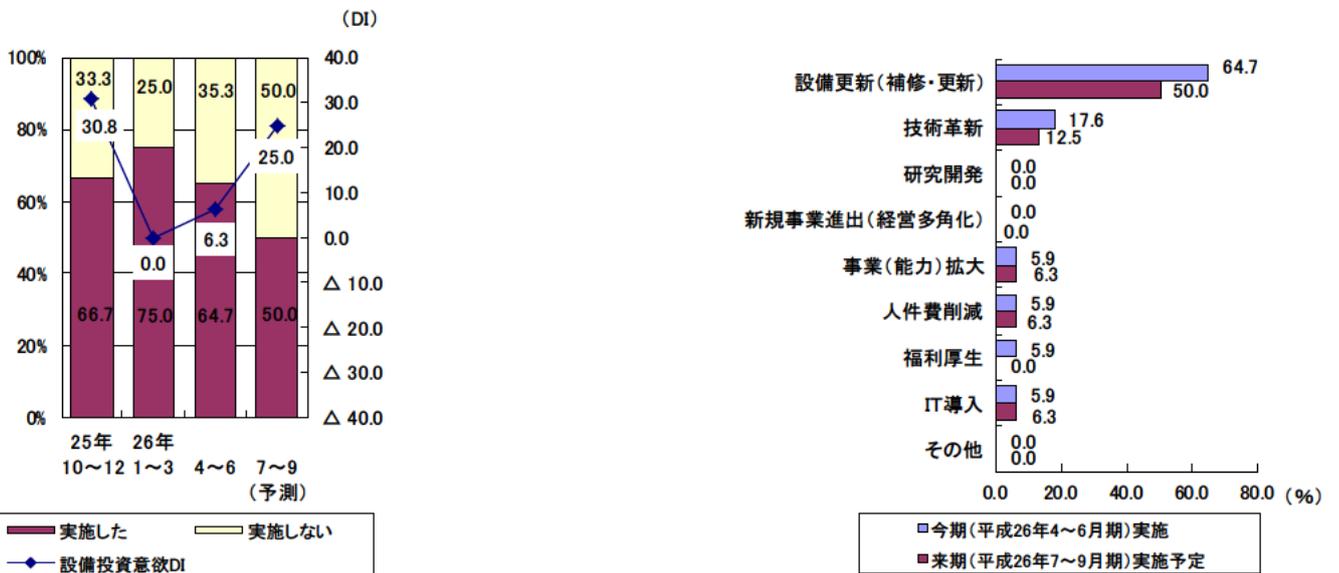
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



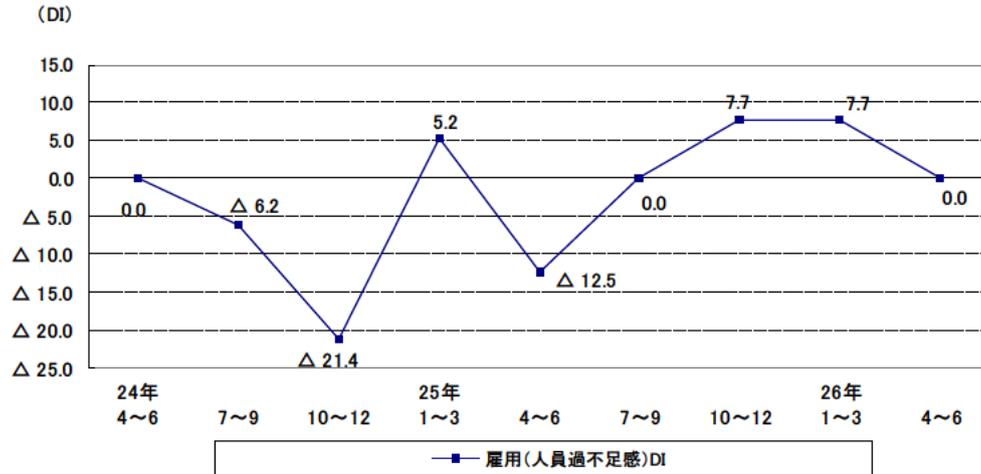
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



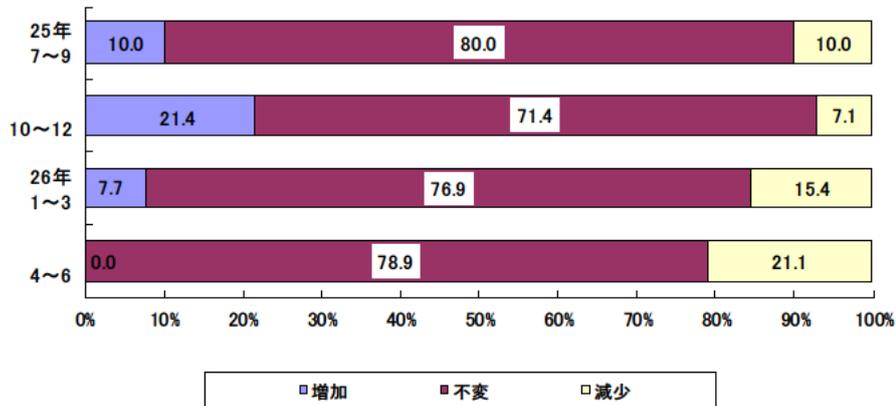
設備投資動向



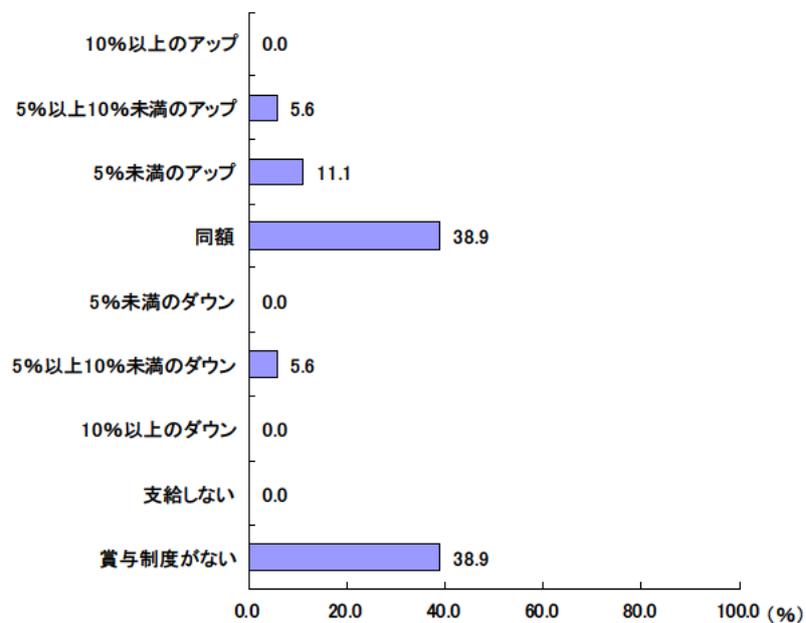
雇用(人員過不足感)DI(%)



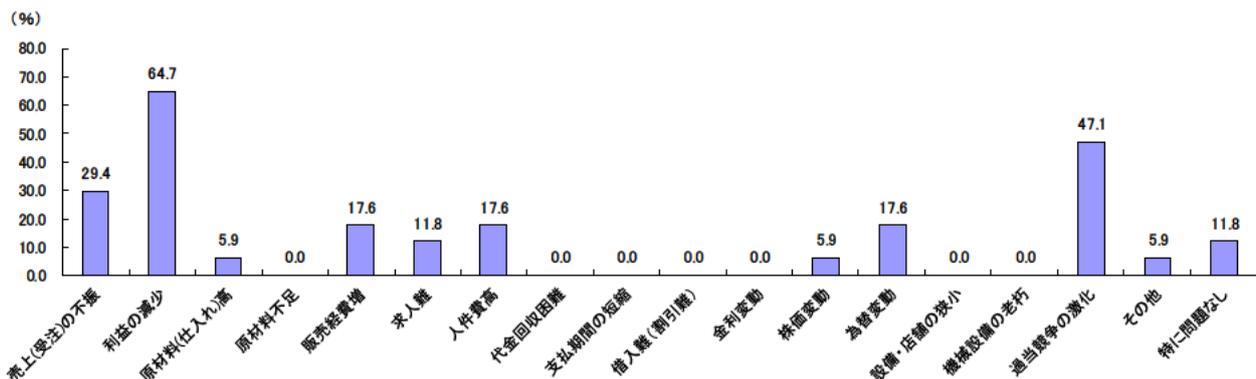
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

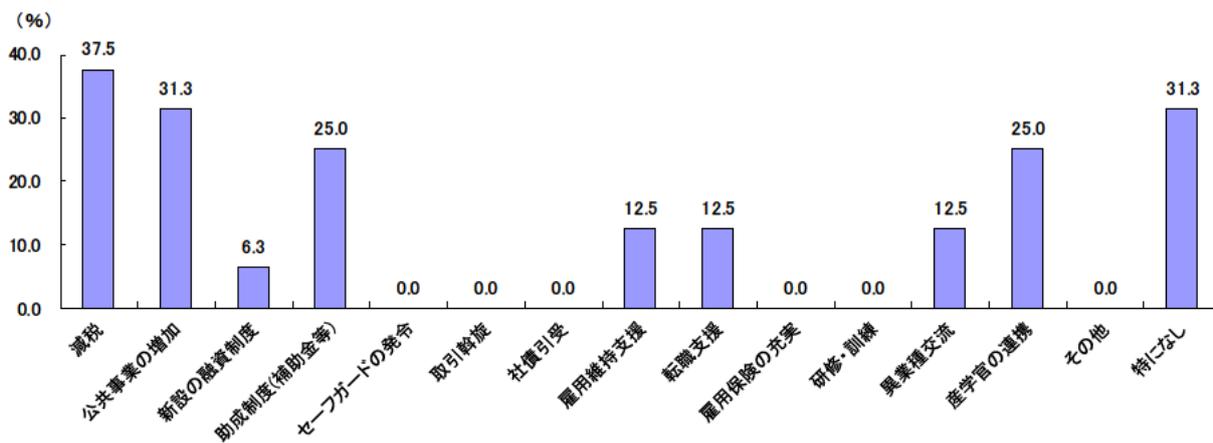


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	利益の減少 88.9	利益の減少 61.5	利益の減少 69.2	利益の減少 64.7
第2位	売上(受注)の不振 33.3	過当競争の激化 53.8	売上(受注)の不振 過当競争の激化 38.5	過当競争の激化 47.1
第3位	販売経費増 機械設備の老朽 過当競争の激化 22.2	売上(受注)の不振 人件費高 23.1	人件費高 23.1	売上(受注)の不振 29.4
第4位	求人難 人件費高 金利変動 11.1	販売経費増 15.4	販売経費増 求人難 金利変動 株価変動 為替変動 7.7	販売経費増 人件費高 為替変動 17.6
第5位		求人難 金利変動 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 7.7		求人難 11.8

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税 44.4	助成制度(補助金等) 41.7	減税 50.0	減税 37.5
第2位	公共事業の増加 取引斡旋 22.2	減税 33.3	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 16.7	公共事業の増加 31.3
第3位	助成制度(補助金等) 雇用維持支援 雇用保険の充実 異業種交流 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 産学官の連携 25.0	雇用維持支援 産学官の連携 16.7	助成制度(補助金等) 産学官の連携 25.0
第4位		新設の融資制度 16.7	取引斡旋 異業種交流 8.3	雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5
第5位		取引斡旋 異業種交流 8.3		新設の融資制度 6.3

金融・保険業コメント

- ・ 倒産や廃業等、アベノミクスを始めとした経済効果は窺えるが、さらなる経済の好循環（事業投資の拡大、創業、起業の増加）を図るためには継続的な政策支援が必要と考える。
- ・ 津市内の人口減少が実感として認識される。特に外国人労働者の減少。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 20.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.9 ポイント下降、前年同期と比べると 17.3 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 21.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 20.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 3.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 4.3 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 6.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.2 ポイント上昇となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 47.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.2 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 13.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 29.7%（33 社）で、前期と比べ 3.0 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 25.9%（28 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.4%（29 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」5.6%（6 社）、「変わらない」54.2%（58 社）、「難しい」15.0%（16 社）、「該当なし」25.2%（27 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 1.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.9 ポイント下降となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」45.6%（47 社）が最も多く、前期と比べると 7.1 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 42.7%（44 社）、来期 46.8%（44 社）となっています。

雇用・労働時間・夏季ボーナスの支給見通し

今期の雇用状態については、「過剰」4.5%（5 社）、「適正」67.9%（76 社）、「不足」27.7%（31 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 23.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.7 ポイント下降、前年同期と比べると 14.3 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」12.3%（14 社）、「不変」64.0%（73 社）、「減少」23.7%（27 社）となりました。

夏季ボーナスの支給見通し（昨年夏の支給実績と比較した 1 人当たり平均支給額）は、「同額」38.1%（43 社）が最も多く、次いで「賞与制度がない」19.5%（22 社）、「支給しない」15.9%（18 社）、「5%未満のアップ」8.0%（9 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

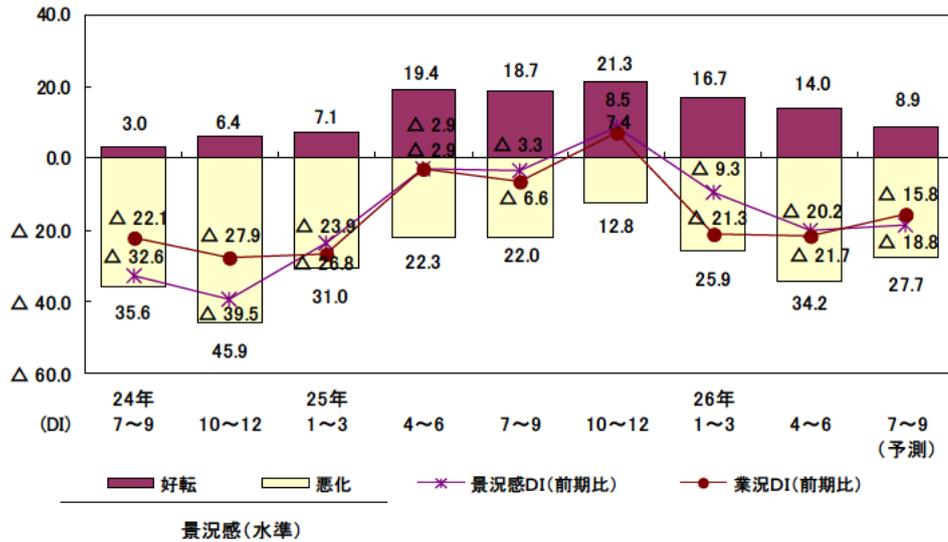
経営上の問題点は、「利益の減少」43.2%（48 社）、「売上（受注）の不振」38.7%（43 社）、「原材料（仕入れ）高」30.6%（34 社）、「求人難」27.0%（30 社）の順となり、前期の 3 位と 4 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」57.9%（62 社）、「助成制度（補助金等）」47.7%（51 社）、「新設の融資制度」28.0%（30 社）、「公共事業の増加」16.8%（18 社）の順となり、前期同様の順位となりました。また、「特になし」が 11.2%（12 社）となっています。

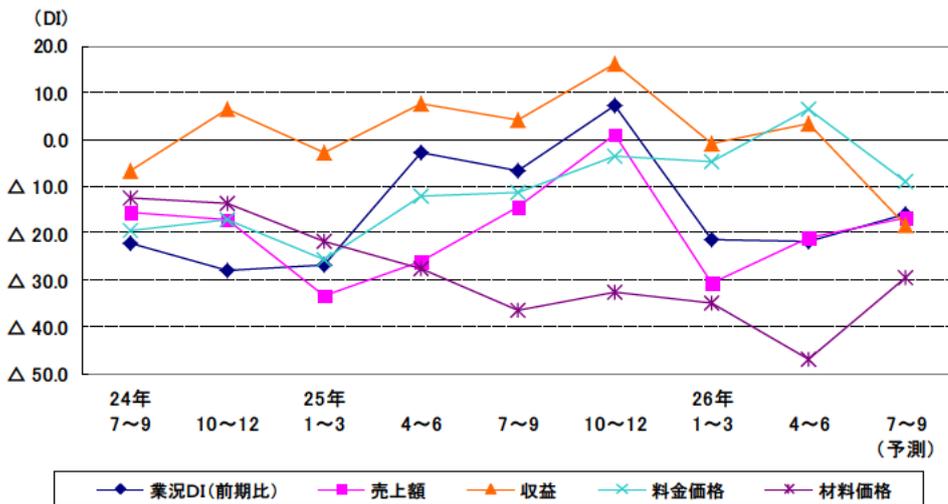
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 18.8 ポイントで今期より 1.4 ポイント上昇と、今期同様の悪化幅で推移し、業況 DI はマイナス 15.8 ポイントで同様に 5.9 ポイント上昇と、厳しさが多少和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 16.8 ポイントで今期より 4.1 ポイント上昇と若干持ち直し、収益 DI はマイナス 18.3 ポイントで今期より 21.8 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

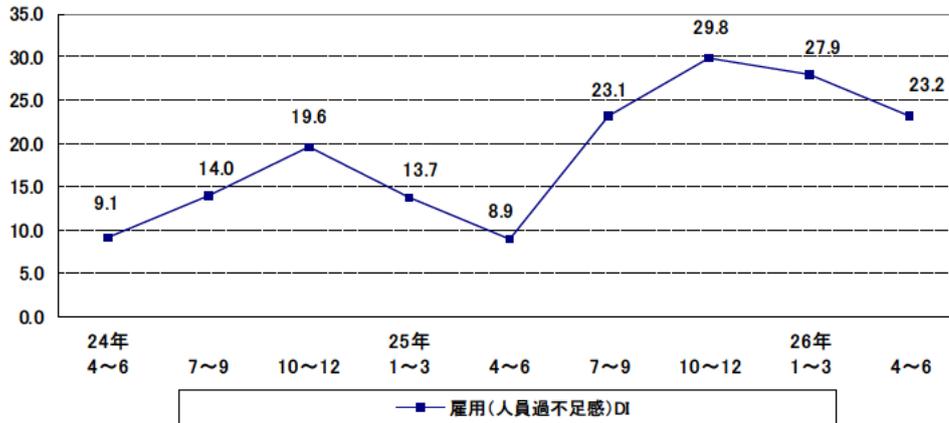


設備投資動向

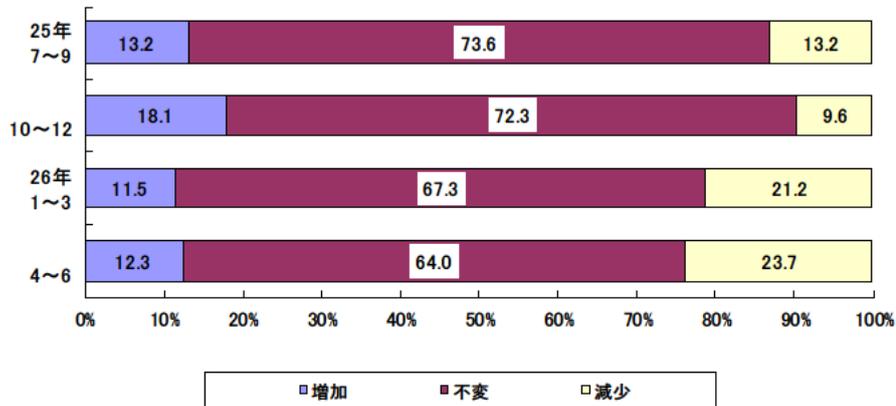


雇用(人員過不足感)DI(%)

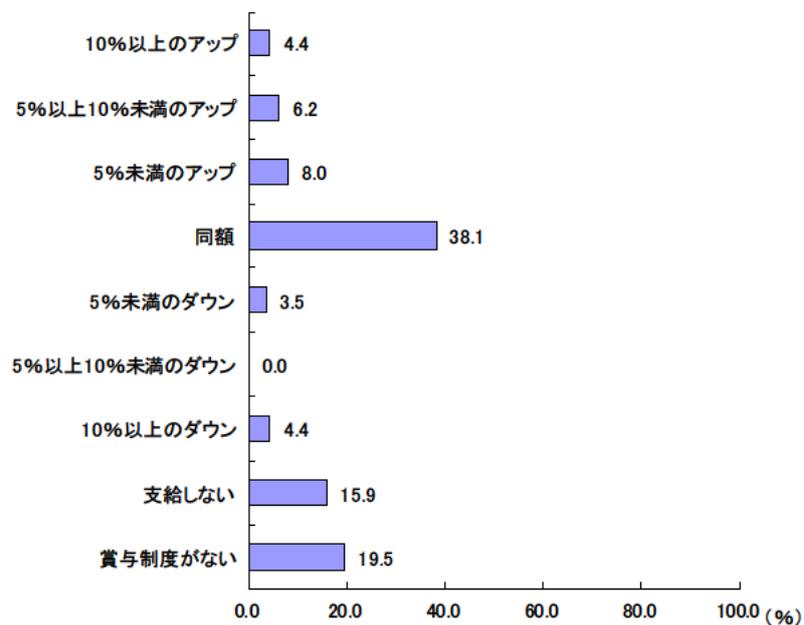
(DI)



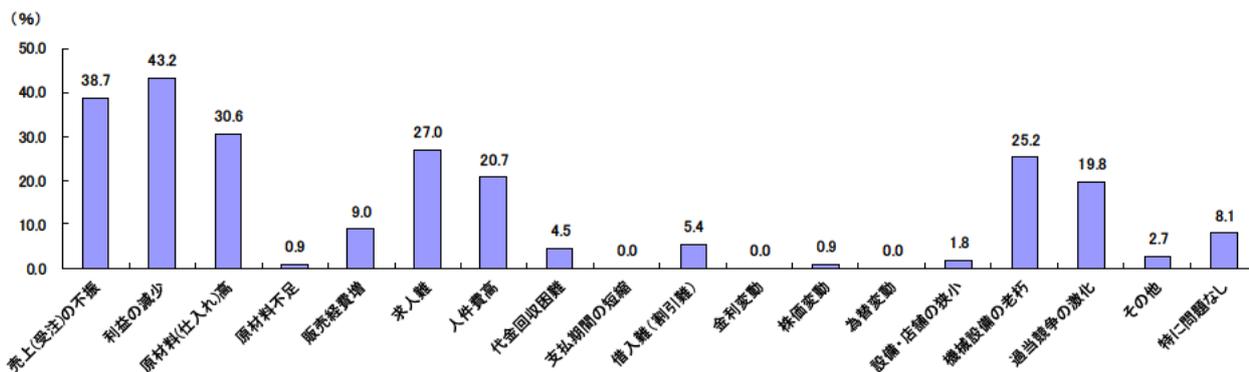
所定外労働時間(%)



夏季ボーナスの支給見通し(昨年夏の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

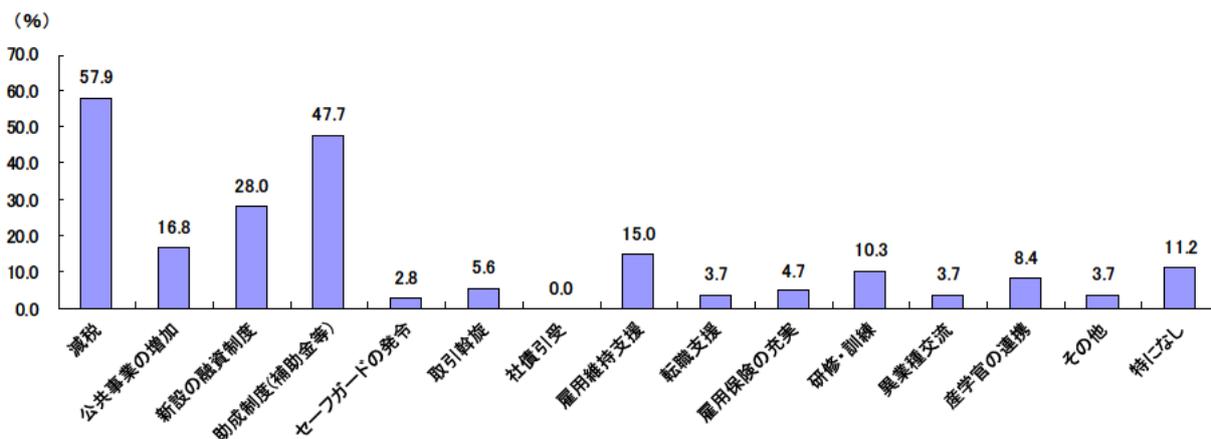


経営上の問題点(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	売上(受注)の不振	46.1	利益の減少	50.5
第2位	利益の減少	40.4	売上(受注)の不振	34.4
第3位	過当競争の激化	30.3	求人難	29.0
第4位	求人難	29.2	過当競争の激化	29.0
第5位	人件費高	22.5	原材料(仕入れ)高	26.9
		機械設備の老朽	20.4	機械設備の老朽
			機械設備の老朽	22.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期
第1位	減税	61.5	減税	60.4
第2位	助成制度(補助金等)	42.9	助成制度(補助金等)	47.3
第3位	公共事業の増加	22.0	新設の融資制度	25.3
第4位	新設の融資制度	20.9	公共事業の増加	14.3
第5位	雇用維持支援	9.9	雇用維持支援	12.1
			雇用維持支援	15.4

サービス業コメント

- ・ 従来のやり方はもはや通用しない。しかし、しっかりとやり方を学ぶことで可能性は無限にある。
- ・ 景気動向では大手企業の好調に比べ、飲食業においては売上増につながらない。そして大幅な人手不足。今年1年心配。
- ・ 国の税金等を立て替えるのは良いが、倒産等による未回収分については国が還付すべきであると思う。払うべき人から回収してもらうというのが当然だと思う。
- ・ 入札制度の見直し、特にサービス業では（なんでも入札を考慮）。
- ・ 何とかしてほしい。
- ・ 大手企業は良い話ばかり聞く。その下の中小企業に対して援助するような考えはないのかと思う。
- ・ 地方経済はまだまだ厳しく、デフレ感覚はまだまだある。
- ・ 県内の賃金水準。高齢者雇用の実態。
- ・ 旅行ホテル業にあっては、耐震診断、耐震改修工事、消防法による（適）マークの復活等々、多額の資金が必要であり、「安心安全」に対応しないと顧客離れが起こり、廃業する事業所も出るだろう。別枠の制度融資を望む。
- ・ 消費税の値上げが年度末にかかり、P Cの切り替え駆け込み需要等で零細企業は泣いている。

IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	509	73	96	83	80	57	65	37	9	9
今期の状況	県内景気	△ 26.2	△ 27.8	△ 18.9	△ 20.0	△ 30.4	△ 26.3	△ 32.3	△ 29.7	△ 66.7	△ 11.1
	業況	△ 31.0	△ 30.6	△ 22.9	△ 19.8	△ 38.8	△ 35.1	△ 44.6	△ 27.0	△ 66.7	△ 11.1
	利益状況	0.0	0.0	6.3	△ 6.3	0.0	0.0	△ 9.5	0.0	0.0	55.6
	人手	12.3	24.3	14.9	17.9	19.2	3.6	0.0	△ 8.1	△ 12.5	33.3
前期比	県内景気	△ 28.0	△ 16.4	△ 16.7	△ 26.6	△ 39.2	△ 43.9	△ 32.3	△ 25.0	△ 44.4	△ 22.2
	業況	△ 33.3	△ 30.6	△ 25.0	△ 30.9	△ 41.8	△ 31.6	△ 40.6	△ 32.4	△ 66.7	△ 22.2
	売上	△ 35.6	△ 34.7	△ 37.5	△ 32.1	△ 41.8	△ 26.8	△ 40.0	△ 27.0	△ 75.0	△ 22.2
	販売価格(料金価格、請負価格)	1.6	7.1	△ 3.3	5.3	△ 2.6	0.0	0.0	2.7	△ 12.5	44.4
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 43.3	△ 43.5	△ 49.5	△ 39.0	△ 42.3	△ 61.4	△ 25.8	△ 37.8	△ 37.5	△ 62.5
	製品及び原材料の在庫	△ 4.8	△ 6.5	△ 2.3	△ 1.4	△ 8.1	△ 7.4	△ 3.3	△ 5.7	0.0	△ 12.5
	資金繰り	△ 11.4	△ 17.1	2.1	△ 11.7	△ 19.0	△ 8.9	△ 16.4	△ 13.5	△ 28.6	0.0
	所定外労働時間	△ 19.4	△ 20.8	△ 11.5	△ 8.9	△ 19.2	△ 24.6	△ 37.5	△ 21.6	△ 44.4	11.1
前年同期比	設備投資意欲	△ 6.3	△ 7.1	△ 9.8	△ 6.4	△ 6.4	△ 1.8	△ 11.1	5.4	△ 50.0	33.3
	売上	△ 22.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 17.7	△ 32.9	△ 25.0	△ 24.6	△ 10.8	△ 62.5	0.0
	収益	△ 21.5	△ 32.9	△ 13.5	△ 18.5	△ 26.6	△ 7.1	△ 26.6	△ 19.4	△ 55.6	△ 22.2
前年上半期比	所定外労働時間	△ 12.8	△ 8.3	△ 7.3	△ 1.3	△ 15.6	△ 22.8	△ 26.6	△ 16.2	△ 22.2	0.0
	設備投資状況	1.2	△ 2.9	1.1	5.2	△ 1.3	1.8	△ 7.9	13.5	△ 25.0	55.6
来期予想	県内景気	△ 6.5	△ 12.3	11.5	△ 14.3	△ 19.7	0.0	△ 9.2	5.6	△ 33.3	△ 12.5
	業況	△ 10.0	△ 2.8	2.1	△ 16.3	△ 26.9	1.8	△ 15.4	△ 5.4	△ 66.7	12.5
	売上	△ 8.9	△ 2.8	3.2	△ 19.2	△ 18.2	5.4	△ 15.9	△ 8.1	△ 75.0	0.0
	収益	△ 10.6	△ 8.2	1.0	△ 22.2	△ 20.5	1.8	△ 11.1	△ 8.1	△ 55.6	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 1.2	5.8	1.1	△ 2.6	△ 1.3	1.8	△ 15.9	5.4	△ 25.0	11.1
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 34.7	△ 37.7	△ 36.3	△ 31.2	△ 35.9	△ 52.6	△ 22.6	△ 29.7	0.0	△ 37.5
	製品及び原材料の在庫	△ 2.6	△ 1.6	1.1	0.0	△ 5.4	△ 5.6	0.0	△ 14.3	0.0	0.0
	資金繰り	△ 12.8	△ 12.9	△ 1.1	△ 15.6	△ 24.4	△ 8.9	△ 14.5	△ 16.2	△ 28.6	0.0
	設備投資意欲	△ 3.5	8.6	△ 5.4	△ 5.2	△ 9.0	△ 3.6	△ 7.9	△ 2.8	△ 25.0	33.3

V. 規模別主要DI値一覧

	地域名	全体	大企業	中小企業	小規模企業
	対象企業数	509	42	282	185
今期の状況	県内景気	△ 26.2	△ 23.8	△ 20.1	△ 36.3
	業況	△ 31.0	△ 40.5	△ 22.3	△ 42.3
	利益状況	0.0	41.5	9.7	△ 24.3
	人手	12.3	17.1	16.2	5.1
前期比	県内景気	△ 28.0	△ 52.4	△ 18.1	△ 37.8
	業況	△ 33.3	△ 45.2	△ 27.0	△ 40.3
	売上	△ 35.6	△ 39.0	△ 30.0	△ 43.4
	販売価格(料金価格、請負価格)	1.6	0.0	2.9	0.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 43.3	△ 34.2	△ 44.2	△ 44.0
	製品及び原材料の在庫	△ 4.8	△ 10.8	△ 1.5	△ 8.6
	資金繰り	△ 11.4	0.0	△ 7.2	△ 20.5
	所定外労働時間	△ 19.4	△ 23.8	△ 17.7	△ 20.9
前年同期比	設備投資意欲	△ 6.3	△ 25.0	4.4	△ 18.8
	売上	△ 22.0	△ 19.5	△ 13.7	△ 35.4
	収益	△ 21.5	△ 14.6	△ 16.0	△ 31.5
前年上半期比	所定外労働時間	△ 12.8	△ 33.3	△ 9.3	△ 13.6
	設備投資状況	1.2	△ 7.5	9.6	△ 9.7
来期予想	県内景気	△ 6.5	11.9	△ 0.7	△ 19.8
	業況	△ 10.0	4.8	△ 4.0	△ 22.7
	売上	△ 8.9	12.2	△ 1.8	△ 24.4
	収益	△ 10.6	22.0	△ 6.1	△ 24.9
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 1.2	0.0	1.8	△ 6.3
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 34.7	△ 23.7	△ 34.3	△ 37.7
	製品及び原材料の在庫	△ 2.6	△ 2.7	△ 0.4	△ 6.1
	資金繰り	△ 12.8	△ 5.6	△ 9.4	△ 19.8
	設備投資意欲	△ 3.5	5.0	3.3	△ 16.1

VI. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	前年同月 2013年5月	前月 2014年4月	当月 2014年5月	前月比	前年同月比
	件数	1,045	914	834	-80
金額	1,733	1,410	1,726	316	-7

2. 原因別倒産動向

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のシワ寄せ	販売不振										
45	105	44	85	36	212	100	268	578	972					
赤掛金等回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他	2	3	5	3	0	0	7	62	17	12

3. 業種別・規模別倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	5	9	10	11	24	30
建設業	251	171	169	350	233	235
製造業	153	121	131	355	275	506
卸売業	161	133	125	225	166	214
小売業	132	126	118	172	120	89
金融・保険業	8	5	4	30	21	160
不動産業	34	28	20	144	192	99
運輸業	51	51	36	65	80	30
情報通信業	36	41	37	24	49	85
サービス業他	214	229	184	353	245	273
合計	1,045	914	834	1,729	1,405	1,721

4. 三重県内の平成26年5月の倒産動向

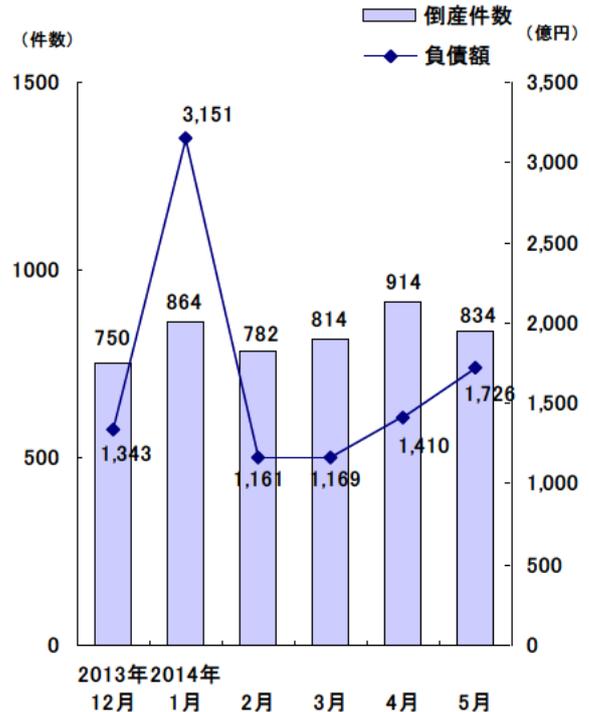
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	0	457	103	0
製造業	1	4	4	18	1,213	595
卸売業	3	4	0	1,268	1,305	0
小売業	0	2	4	0	99	111
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	1	1	0	20	20	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	3	1	2	134	36	50
合計	10	13	10	1,917	2,776	756

2014年5月度の三重県の倒産件数は、前年同月同数の10件。2014年1-5月の累計は46件（前年同月比6.9%増、前年同月43件）で、前年を上回るペースで推移している。1-5月の産業別では、製造業13件（前年同月8件）、小売業8件（同4件）などで増加が目立った。

5. 三重県の負債額上位3社 2014年4月～5月

企業名	業種	負債額（百万円）	倒産携帯
(株)ネオジオ	コンクリート二次製品販売	1,070	破産
(株)ツーリング	冷凍甘エビ加工	606	破産
(有)豊翠園	製茶業	460	破産

2014年5月度の全国企業倒産件数は、834件（前年同月比20.1%減）で、5月としては1991年（891件）以来23年ぶりに900件を割り込む低水準だった。負債総額は、1,726億4,100万円（前年同月比0.3%減）で、4カ月連続で前年同月を下回った。倒産は底ばい状態が続くが、企業業績の回復より金融政策の下支えの様相が色濃い。先行きの不透明感は払拭されず、景気拡大の波に乗り遅れた企業や「利益なき成長」をたどる企業の息切れ、売上増に伴う資金調達 mismatches など、倒産の押し上げ懸念は徐々に高まっている。



Ⅶ. 特別記事

<(株)東京商工リサーチ調べ>

「円滑化法」関連倒産 2014年5月は10件（6月9日現在）

2014年5月の「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付条件変更利用後の倒産は10件。全体の倒産が抑制されていることを反映して、速報値段階では4カ月連続で前年同月を下回っている。また、倒産件数が20件を下回ったのは2012年8月(19件)以来で、1年9カ月ぶりの低水準だった。中小企業金融円滑化法の終了後も、金融機関がリスク要請に応じるなど実質的な金融支援が継続されていることが影響した。

こうしたなか、負債5千万円未満の小規模・零細企業は、前年並みに推移し、消費税率の引き上げの影響を含めて、今後の動向が注目される。



5月の負債総額 4カ月連続で100億円を下回る

5月の負債総額は97億2,200万円(前年同月比63.1%減)で、4カ月連続で100億円を下回った。負債別では、10億円以上の大型倒産が2件(前年同月6件)にとどまった。

5月の従業員数別 5人未満が最多

5月の産業別では、製造業が3件(前年同月17件)、卸売業2件、建設業・小売業・不動産業・情報通信業・サービス業他が各1件と続く。

5月の従業員数別では、最多が5人未満の6件(前年同月比66.6%減、前年同月18件)だった。

2014年1-5月

負債額別 5千万円未満が前年並みに推移

2014年1-5月の累計115件の負債額別では、最多が1億円以上5億円未満の60件(前年同期比38.1%減、構成比52.1%)だった。また、5千万円未満の小規模・零細企業は前年同期と同数の18件(構成比15.6%)で、前年並みに推移している。

原因別 販売不振が最多

2014年1-5月の原因別では、最多が販売不振の68件(前年同期比37.0%減、前年同期108件)だった。次に、既往のシワ寄せ(赤字累積)が26件(同44.6%減、同47件)と続く。

形態別 破産が全体の約7割

2014年1-5月の形態別では、事業消滅型の破産が77件(前年同期比39.8%減、前年同期128件)で最も多く、全体の約7割(構成比66.9%)を占めた。一方、再建型の民事再生法は6件(構成比5.2%、前年同期11件)だった。金融円滑化法に基づく貸付条件変更を利用した企業の中では、業績不振から事業継続を断念するケースが依然として多い。

従業員数別 10人未満が過半数

2014年1-5月の従業員数別では、5人未満が34件(前年同期比48.4%減、前年同期66件)で最も多く、5人以上10人未満も31件(同32.6%減、同46件)だった。

この結果、従業員10人未満は65件(構成比56.5%、前年同期112件)にのぼり、小規模・零細企業が全体の過半数を占めた。

産業別 製造業が3割を占める

2014年1-5月の産業別では、製造業が37件(前年同期比38.3%減、前年同期60件)で最多、全体の3割(構成比32.1%)を占めた。次いで、建設業20件(前年同期比52.3%減、前年同期42件)、サービス業他18件(同28.0%減、同25件)と続く。

Ⅷ. 特別調査「消費税増税の影響について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 509 社。P61 の設問別集計表も参照のこと。

- ・業績に与えている影響については、「どちらかといえば悪い影響を与えている」が 33.5%と最多、「悪い影響を与えている」(18.1%) と合わせた『悪い影響を与えている』は 51.6%。
- ・消費税増税の具体的影響については、「消費低迷による顧客減、売上減」が 39.3%と最多。
- ・消費税引上げ分の販売価格への転嫁については、「ほぼすべて価格転嫁できている」が 53.5%と最多。
- ・消費税増税の対応策については、「業務効率化による経費削減」が 42.2%と最多。
- ・消費税増税対応策として政府に希望する政策は、「中小企業への重点的支援拡充」が 42.1%で最多。
- ・消費税増税の影響期間については、「わからない」が 35.0%で最多。

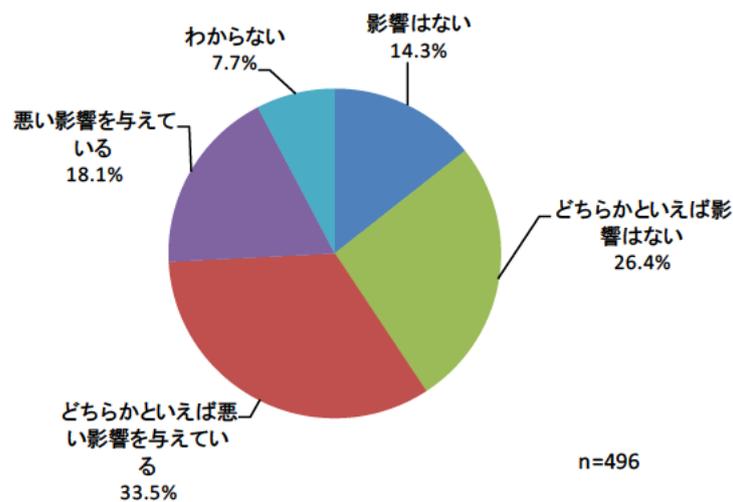
問 1. 業績に与えている影響

業績に与える影響については、「どちらかといえば悪い影響を与えている」が 33.5%と最も割合が高く、次いで「どちらかといえば影響はない」が 26.4%と続いた。「どちらかといえば悪い影響を与えている」と「悪い影響を与えている」(18.1%)を合わせた『悪い影響を与えている』は 51.6%と過半数を占めた。一方、「どちらかといえば影響はない」と「影響はない」(14.3%)を合わせた『影響はない』は 40.7%となった。

業種別では、製造業、建設業、金融・保険業では『影響はない』が『悪い影響を与えている』を上回り、運輸業、卸・小売業、サービス業では『悪い影響を与えている』が過半数を占めた。卸・小売業では『悪い影響を与えている』が 67.3%と全業種中最も高い割合となった。

企業規模別では、『悪い影響を与えている』は大企業で 62.5%、中小企業で 48.0%、小規模企業で 54.8%であった。『影響はない』は大企業で 32.5%、中小企業で 43.7%、小規模企業で 37.9%となり、いずれも『悪い影響を与えている』が『影響はない』を上回っている。

<業績に与えている影響>



問 2. 消費税増税の具体的影響

消費税増税の具体的影響については、「消費低迷による顧客減、売上減」が 39.3%と最も高い割合を占めた。次いで「税負担の増加」が 30.9%、「駆け込み需要後の反動減」が 30.1%、「価格競争の激化」が 18.4%と続いた。「特にない」は 21.5%であった。

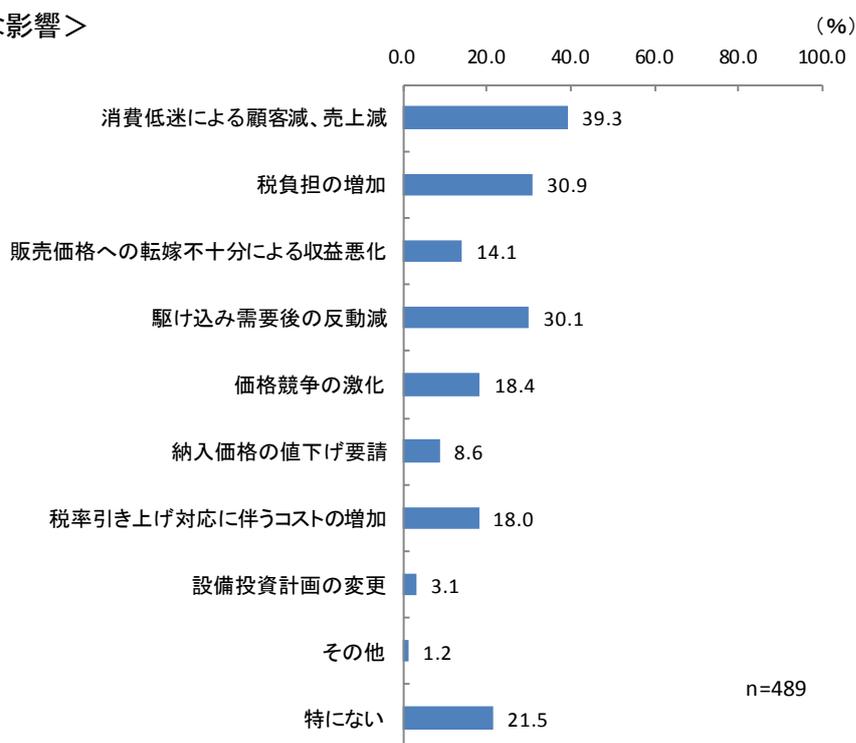
業種別では、製造業、卸・小売業、サービス業では「消費低迷による顧客減、売上減」の割合が最も高く、特に卸・小売業で 57.1%と半数を超えた。運輸業では「駆け込み需要後の反動減」が 46.7%と最も高く、建設業、情報通信業で

は「税負担の増加」がそれぞれ 33.3%、50.0%と、最も高い割合を占めた。金融・保険業では「特にない」が 38.9%と、比較的高い割合となった。

次いで、製造業、卸・小売業では、「駆け込み需要後の反動減」がそれぞれ 31.3%、49.0%で続いた。同様に、運輸業では「消費低迷による顧客減、売上減」が 36.7%、サービス業では「税負担の増加」が 36.9%で続いた。

企業規模別では、大企業で「消費低迷による顧客減、売上減」が 48.7%で最も高く、次いで、「駆け込み需要後の反動減」が 43.6%と続いた。中小企業では「消費低迷による顧客減、売上減」が 36.1%、小規模企業でも「消費低迷による顧客減、売上減」が 42.0%で最も割合が高い。

<消費税増税の具体的な影響>



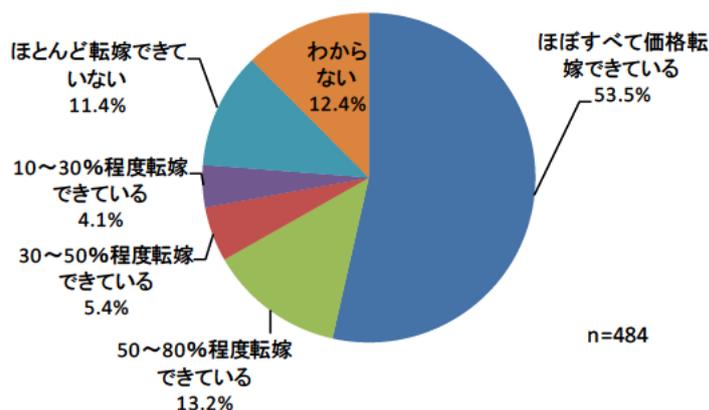
問 3. 消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し

消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通しについては、「ほぼすべて価格転嫁できている」が 53.5%と最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できる」が 13.2%と続いた。以下、「わからない」が 12.4%、「ほとんど転嫁できていない」が 11.4%と 1 割以上を占めた。

業種別では、全ての業種で「ほぼすべて転嫁できる」が最も高く、「ほぼすべて転嫁できる」と「50～80%程度転嫁できる」を合わせた割合は、全ての業種で 5 割以上を占めている。金融・保険業では「わからない」が 37.5%、製造業では「ほとんど転嫁できていない」が 13.5%と、それぞれ 7 業種中最も高い割合となっている。

企業規模別では、大企業、中小企業、小規模企業のいずれも「ほぼすべて転嫁できる」がそれぞれ 65.0%、56.6%、45.9%と最も高く、次いで大企業、中小企業では「50～80%程度転嫁できる」がそれぞれ 12.5%、15.8%、小規模企業では「わからない」が 15.1%で続いた。

<消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し>



問 4. 消費税増税への対応策

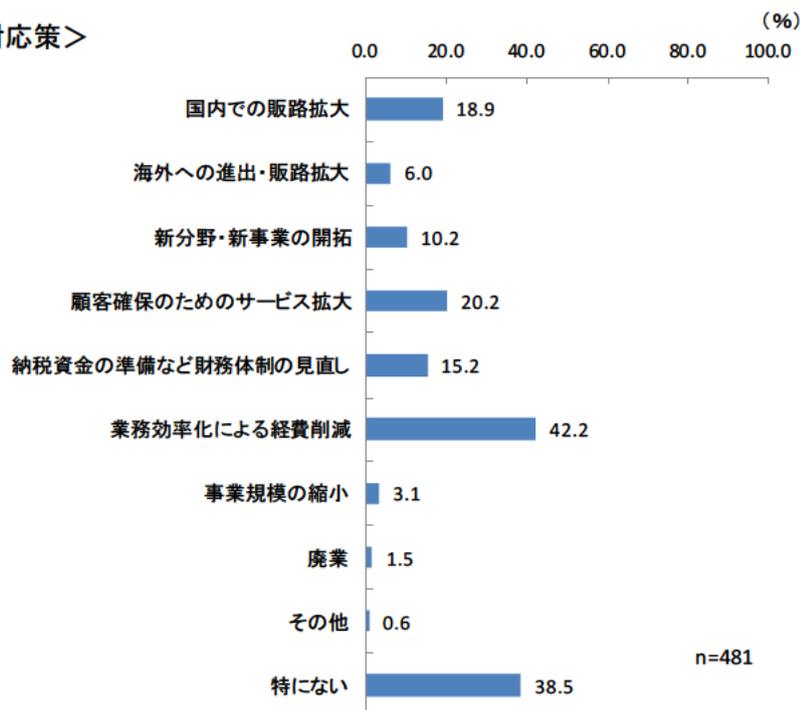
消費税増税の対応策については、「業務効率化による経費削減」が 42.2%と最も高く、次いで「顧客確保のためのサービス拡大」が 20.2%、「国内での販路拡大」が 18.9%と続いた。「特にない」は 38.5%であった。

業種別では、情報通信業を除く全ての業種で、「業務効率化による経費削減」が最も高かった（金融・保険業は「業務効率化による経費削減」と「顧客確保のためのサービス拡大」が 35.3%で同率）。情報通信業では「新分野・新事業の開拓」「顧客確保のためのサービス拡大」「納税資金の準備など財務体制の見直し」が同率の 33.3%と最も高かった。

「業務効率化による経費削減」に次いで、建設業、卸・小売業、サービス業では「顧客確保のためのサービス拡大」が、それぞれ 23.3%、26.8%、32.1%と比較的高い割合を占めた。一方、製造業では「顧客確保のためのサービス拡大」は 6.3%と低い割合にとどまり、「国内での販路拡大」が 23.8%、「海外への進出・販路拡大」が 14.4%と続いた。

企業規模別では、大企業、中小企業、小規模企業いずれも「業務効率化による経費削減」が、それぞれ 51.3%、44.6%、36.3%で最も高い割合を占めた。次いで大企業では「国内での販路拡大」が 30.8%、中小企業、小規模企業では「顧客確保のためのサービス拡大」がそれぞれ 20.7%、18.7%となっている。

<消費税増税への対応策>



問 5. 消費税増税対応策として政府に希望する政策

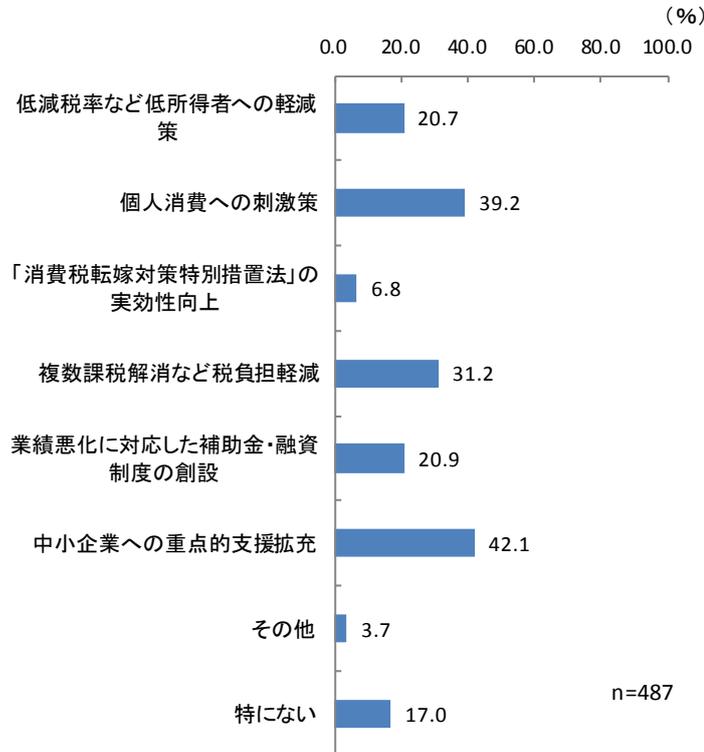
消費税増税対応策として政府に希望する政策については、「中小企業への重点的支援拡充」が 42.1%で最も高く、次いで「個人消費への刺激策」が 39.2%、「複数課税解消など税負担軽減」が 31.2%、「業績悪化に対応した補助金・融資制度の創設」が 20.9%と続いた。

業種別では、情報通信業、卸・小売業、金融・保険業を除く全ての業種で「中小企業への重点的支援拡充」が最も高く(運輸業では「中小企業への重点的支援拡充」と「複数課税解消など税負担軽減」が 40.0%で同率)、サービス業で 46.8%、建設業で 44.4%、製造業で 41.5%と4割を超えた。これに次いで、サービス業、製造業では「個人消費への刺激策」がそれぞれ 42.3%、39.6%で続いた。建設業では「複数課税解消など税負担軽減」が 38.1%で続いた。

卸・小売業では「個人消費への刺激策」42.7%が最も高く、次いで「中小企業への重点的支援拡充」39.6%が続いた。情報通信業では「業績悪化に対応した補助金・融資制度の創設」が 66.7%、金融・保険業では「低減税率など低所得者への軽減策」「個人消費への刺激策」が同率の 35.3%と、それぞれ最も高い割合となった。

企業規模別では、大企業は「個人消費への刺激策」が 62.5%で最も高く、中小企業、小規模企業は「中小企業への重点的支援拡充」がそれぞれ 43.4%、45.7%で最も高い。

<消費税増税対応策として政府に希望する政策>



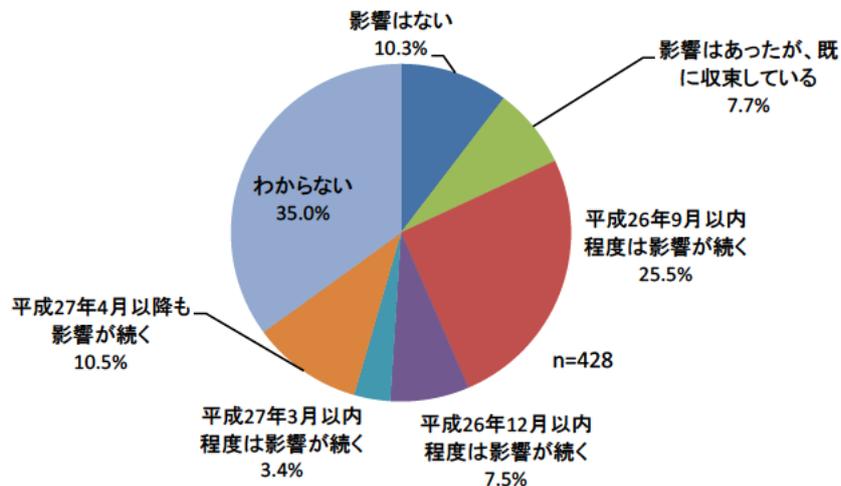
問 6. 消費税増税の影響期間

消費税増税の影響期間については、「わからない」が 35.0%で最も高く、次いで「平成 26 年 9 月以内程度は影響が続く」が 25.5%、「平成 27 年 4 月以降も影響が続く」が 10.5%、「影響はない」が 10.3%と続いた。

業種別では、情報通信業、卸・小売業を除く全ての業種で「わからない」が最も高く、次いで「平成 26 年 9 月以内程度は影響が続く」が続いた。「わからない」は、運輸業で 51.6%、建設業で 41.3%、サービス業で 38.9%を占めた。情報通信業、卸・小売業では「平成 26 年 9 月以内程度は影響が続く」が 33.3%、29.3%と、それぞれ最も高い割合となった。「影響はない」と「影響はあったが、既に収束している」を合わせた割合は、金融・保険業(23.5%)、製造業(20.6%)で比較的高いが、運輸業(9.7%)では 1 割に満たなかった。

企業規模別では、大企業は「平成 26 年 9 月以内程度は影響が続く」が 52.5%で最も高く、中小企業、小規模企業は「わからない」が 33.2%、40.1%で最も割合が高い。

<消費税増税の影響期間>



問1 業績に与えている影響

		回答数	影響はない	どちらかといえば影響はない	どちらかといえば悪い影響を与えている	悪い影響を与えている	わからない
全体		496	14.3	26.4	33.5	18.1	7.7
業種別	製造業	165	17.6	29.7	26.1	17.0	9.7
	建設業	63	14.3	38.1	31.7	7.9	7.9
	運輸業	32	6.3	28.1	31.3	18.8	15.6
	情報通信業	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	卸・小売業	98	13.3	18.4	36.7	30.6	1.0
	金融・保険業	18	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1
	サービス業	114	12.3	19.3	44.7	15.8	7.9
企業規模別	大企業	40	5.0	27.5	40.0	22.5	5.0
	中小企業	279	15.8	28.0	33.0	15.1	8.2
	小規模企業	177	14.1	23.7	32.8	22.0	7.3

問2 消費税増税の具体的影響

		回答数	消費低迷による顧客減・売上減	税負担の増加	販売価格への転嫁不十分による収益悪化	駆け込み需要後の反動減	価格競争の激化	納入価格の値下げ要請	税率引き上げ対応に伴うコストの増加	設備投資計画の変更	その他	特になし
全体		489	39.3	30.9	14.1	30.1	18.4	8.6	18.0	3.1	1.2	21.5
業種別	製造業	163	34.4	26.4	11.7	31.3	14.1	11.0	20.9	3.7	0.6	23.3
	建設業	63	31.7	33.3	11.1	25.4	19.0	6.3	15.9	4.8	1.6	28.6
	運輸業	30	36.7	30.0	10.0	46.7	10.0	6.7	26.7	6.7	3.3	6.7
	情報通信業	6	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	卸・小売業	98	57.1	28.6	12.2	49.0	29.6	9.2	10.2	2.0	1.0	12.2
	金融・保険業	18	27.8	33.3	16.7	5.6	22.2	5.6	22.2	0.0	0.0	38.9
	サービス業	111	37.8	36.9	21.6	13.5	16.2	7.2	19.8	1.8	1.8	24.3
企業規模別	大企業	39.0	48.7	15.4	10.3	43.6	20.5	0.0	23.1	0.0	0.0	15.4
	中小企業	274	36.1	29.2	13.5	29.2	18.2	10.6	18.6	3.3	1.5	24.1
	小規模企業	176	42.0	36.9	15.9	28.4	18.2	7.4	15.9	3.4	1.1	18.8

問3 消費税引上げ分の販売価格への転嫁見通し

		回答数	ほぼすべて価格転嫁できている	50%〜80%程度転嫁できている	30%〜50%程度転嫁できている	10%〜30%程度転嫁できている	ほとんど転嫁できていない	わからない
全体		484	53.5	13.2	5.4	4.1	11.4	12.4
業種別	製造業	163	57.7	9.8	3.1	2.5	13.5	13.5
	建設業	61	44.3	14.8	9.8	6.6	8.2	16.4
	運輸業	28	64.3	7.1	3.6	0.0	10.7	14.3
	情報通信業	6	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	96	56.3	17.7	3.1	6.3	11.5	5.2
	金融・保険業	16	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5
	サービス業	114	46.5	17.5	8.8	5.3	10.5	11.4
企業規模別	大企業	40	65.0	12.5	2.5	0.0	10.0	10.0
	中小企業	272	56.6	15.8	4.0	3.7	8.8	11.0
	小規模企業	172	45.9	9.3	8.1	5.8	15.7	15.1

問4 消費税増税への対応策

		回答数	国内での販路拡大	海外への進出・販路拡大	新分野・新事業の開拓	顧客確保のためのサービス拡大	納税資金の準備など財務体制の見直し	業務効率化による経費削減	事業規模の縮小	廃業	その他	特になし
全体		481	18.9	6.0	10.2	20.2	15.2	42.2	3.1	1.5	0.6	38.5
業種別	製造業	160	23.8	14.4	11.3	6.3	10.0	46.9	1.3	0.6	1.3	38.1
	建設業	60	13.3	0.0	6.7	23.3	11.7	40.0	5.0	3.3	0.0	46.7
	運輸業	29	10.3	0.0	13.8	10.3	31.0	34.5	6.9	0.0	0.0	44.8
	情報通信業	6	16.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	卸・小売業	97	25.8	2.1	10.3	26.8	12.4	40.2	6.2	2.1	0.0	35.1
	金融・保険業	17	17.6	0.0	11.8	35.3	5.9	35.3	0.0	0.0	0.0	47.1
	サービス業	112	11.6	3.6	8.0	32.1	23.2	43.8	1.8	1.8	0.9	35.7
企業規模別	大企業	39	30.8	23.1	10.3	23.1	2.6	51.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	中小企業	271	19.9	5.2	10.7	20.7	15.1	44.6	2.6	0.4	1.1	38.7
	小規模企業	171	14.6	3.5	9.4	18.7	18.1	36.3	4.7	3.5	0.0	39.2

問5 消費税増税対応策として政府に希望する政策

		回答数	軽減税率など低所得者への軽減	個人消費への刺激策	「消費効率的転嫁対策特別措置法」の消費効率的転嫁	複数課税廃止など負担軽減	資本金制の創設	中小企業への重点的支援拡充	その他	特になし
全体		487	20.7	39.2	6.8	31.2	20.9	42.1	3.7	17.0
業種別	製造業	164	18.9	39.6	4.3	26.2	20.1	41.5	4.3	18.9
	建設業	63	22.2	33.3	9.5	38.1	7.9	44.4	3.2	17.5
	運輸業	30	20.0	33.3	6.7	40.0	26.7	40.0	0.0	20.0
	情報通信業	6	16.7	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	卸・小売業	96	16.7	42.7	8.3	37.5	24.0	39.6	8.3	15.6
	金融・保険業	17	35.3	35.3	23.5	23.5	5.9	29.4	5.9	23.5
	サービス業	111	24.3	42.3	4.5	27.9	25.2	46.8	0.0	14.4
企業規模別	大企業	40	20.0	62.5	10.0	30.0	5.0	17.5	5.0	17.5
	中小企業	274	17.5	39.8	7.3	32.5	23.7	43.4	4.4	13.9
	小規模企業	173	26.0	32.9	5.2	29.5	20.2	45.7	2.3	22.0

問6 消費税増税の影響期間

		回答数	影響はない	影響はあったが、既に収束している	平成26年9月以内程度は影響が継続する	平成26年12月以内程度は影響が継続する	平成27年3月以内程度は影響が継続する	平成27年4月以降も影響が継続する	わからない
全体		494	10.3	7.7	25.5	7.5	3.4	10.5	35.0
業種別	製造業	165	12.1	8.5	26.7	4.2	3.6	9.7	35.2
	建設業	63	7.9	9.5	23.8	7.9	1.6	7.9	41.3
	運輸業	31	3.2	6.5	29.0	3.2	0.0	6.5	51.6
	情報通信業	6	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
	卸・小売業	99	9.1	6.1	29.3	13.1	7.1	13.1	22.2
	金融・保険業	17	17.6	5.9	23.5	5.9	0.0	11.8	35.3
	サービス業	113	10.6	8.0	20.4	8.0	2.7	11.5	38.9
企業規模別	大企業	40	0.0	10.0	52.5	10.0	2.5	0.0	25.0
	中小企業	277	11.2	8.7	27.4	5.8	4.7	9.0	33.2
	小規模企業	177	11.3	5.6	16.4	9.6	1.7	15.3	40.1

IX. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4~6 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7~9月期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)						
景 況 感	良い							9.4		10.4		15.0		17.9		7.6									
	普通							59.0		60.6		63.1		63.0		58.6									
	悪い							31.6		29.1		21.9		19.0		33.8									
	DI							△ 22.2		△ 18.7		△ 6.8		△ 1.1		△ 26.2		△ 25.1							
	好転		7.3	10.1	5.4	8.4	12.6	5.5	18.3	20.4	16.4	25.5	23.3	19.1	23.1	19.7	9.7	10.2		14.1					
	不変		61.4	61.9	48.9	58.6	58.6	51.8	61.9	57.3	67.9	62.9	66.2	64.2	59.0	67.3	52.5	49.1		65.3					
	悪化		31.3	28.0	45.7	33.0	28.8	42.7	19.8	22.3	15.7	11.6	10.5	16.7	17.8	13.0	37.8	40.7		20.6					
	DI		△ 24.0	△ 17.9	△ 40.3	△ 24.6	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	0.7	13.9	12.7	2.5	5.3	6.7	△ 28.0	△ 30.4	△ 33.3	△ 6.5					
業 況	良い							13.4		14.1		20.5		19.7		10.1									
	普通							51.8		55.1		54.0		52.8		48.8									
	悪い							34.9		30.8		25.5		27.5		41.1									
	DI							△ 21.5		△ 16.7		△ 5.0		△ 7.9		△ 31.0		△ 23.2							
	好転							19.4		20.2	24.6	21.6	22.1	18.1	17.3	12.1	9.3		15.8						
	不変			13.8				54.5		56.5	59.6	59.4	58.2	57.0	62.4	42.5	47.5		58.5						
	悪化			56.5				26.1		23.3	15.8	19.0	19.7	24.9	20.4	45.4	43.3		25.7						
	DI			29.7				△ 20.2	△ 15.9	△ 30.8	△ 23.1	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	△ 3.1	8.8	2.6	2.4	△ 6.8	△ 3.1	△ 33.3	△ 34.0	△ 26.6	△ 10.0
売 上	増加							21.7		23.2	28.0	30.5	24.3	22.2	19.2	16.3	12.5		19.3						
	不変							39.9		47.0	48.3	44.6	51.4	42.4	53.8	31.8	41.7		52.4						
	減少							38.4		29.8	23.6	24.8	24.3	35.4	27.0	51.9	45.8		28.3						
	DI							△ 19.2	△ 15.0	△ 27.0	△ 18.5	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	△ 6.7	4.4	5.7	0.0	△ 13.2	△ 7.7	△ 35.6	△ 33.3	△ 22.4	△ 8.9
収 益	黒字							28.7		30.6		34.7		33.0		25.3									
	収益均衡							47.6		47.7		47.2		47.7		49.3									
	赤字							23.7		21.7		18.1		19.3		25.3									
	DI							△ 0.8		2.4		1.2		5.0		8.9		16.6		13.6		0.0		△ 13.6	
	改善							18.4					26.3		23.8		17.9		11.7		16.9				
	不変							50.4					53.4		53.9		57.6		45.4		55.6				
悪化							31.3					20.4		22.3		24.5		42.9		27.5					
DI							△ 12.9		△ 2.4		△ 2.9		0.2		5.9		1.6		△ 6.6		△ 31.2		△ 10.6		
価 格 動 向	販売価格							△ 20.7	△ 20.6	△ 22.0	△ 19.4	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	△ 7.4	△ 5.3	0.5	△ 3.8	△ 0.2	△ 5.0	1.6	0.7	1.9	△ 1.2
	仕入価格							△ 5.8	△ 16.5	△ 11.0	△ 10.2	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 37.3	△ 42.4	△ 41.3	△ 39.4	△ 39.8	△ 40.3	△ 43.3	△ 47.6	△ 3.6	△ 34.7
金 繰 り 上 げ	在庫							△ 5.9				△ 5.6		△ 7.9	△ 1.2	△ 5.9	△ 6.0	0.0	△ 6.2	△ 4.8	0.2	△ 4.8		△ 2.6	
	資金繰り							△ 14.2	△ 16.8	△ 15.3	△ 15.6	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.7	△ 9.4	△ 10.3	△ 9.9	△ 11.4	△ 14.1	△ 1.1	△ 12.8
前 年 同 期 比	売上							△ 15.7		△ 6.7		4.2		7.9		△ 22.0		△ 29.9							
	収益							△ 10.7		△ 6.0		1.8		4.0		△ 21.5									
雇 用 ・ 労 働 時 間	所定外労働時間							△ 6.7		△ 11.9		△ 12.0		△ 7.2		△ 2.0		8.1		6.5		△ 12.8			
	雇用(人員過不足感)							6.3		6.1		8.1		6.8		14.7		18.2		21.5		12.3		△ 9.2	
借 入 金 (%)	所定外労働時間									△ 13.0		△ 0.7		5.5		0.7		△ 19.4		△ 20.0					
	必要性有り							30.8		29.9		26.8		26.7		30.9		28.6		30.0		28.4			
	必要性無し							69.2		70.1		73.2		73.3		69.1		71.4		70.0		71.6			
	借入した								25.9				31.9		37.6	28.1	38.2	29.8	36.3	26.5	31.7	30.2			29.0
	借入しない								74.1				68.1		62.4	71.9	61.8	70.2	63.7	73.5	68.3	69.8			71.0
	借入容易							16.9		16.3		17.6		4.7		6.4		8.1		6.3		5.4			
	変わらない							51.7		48.6		49.6		58.1		59.4		53.7		58.1		58.4			
	難しい							12.9		14.9		14.0		10.2		9.2		9.9		9.4		9.8			
該当なし							18.5		20.2		18.9		26.9		25.0		28.3		26.2		26.4				
有効回答事業所数								555		537		526		481		454		460		459		509			

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7~9月期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	△ 4.7	△ 9.4	△ 13.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	0.9	5.0	△ 0.5	1.8	2.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 9.8	△ 8.6	△ 3.5
	設備投資状況	△ 2.7		△ 11.7		△ 5.0		3.8		3.2		5.3		3.5		1.2		△ 2.2	
	実施した(%)	50.6	51.4	50.5	46.5	47.8	52.5	56.4	51.8	58.3	52.4	58.8	54.8	61.7	58.0	61.1	60.7		56.2
	設備更新(補修・更新)	40.2	38.9	40.3	35.1	38.7	40.6	47.8	39.6	49.6	38.9	48.1	41.8	54.6	43.9	51.8	46.1		46.3
	技術革新	6.5	6.4	5.3	6.0	5.2	5.2	5.8	6.7	8.7	6.7	8.8	9.4	7.6	8.0	8.0	8.3		8.6
	研究開発	5.5	5.8	5.1	4.8	3.5	5.4	7.8	4.8	5.6	7.4	4.2	8.5	4.5	5.3	5.7	5.8		5.4
	新規事業進出	4.9	7.0	5.5	5.6	4.8	9.0	7.8	6.3	5.2	5.5	6.5	6.0	7.1	7.8	5.3	9.7		6.1
	事業(能力)拡大	11.2	8.6	6.1	12.2	8.7	9.0	10.9	11.8	11.7	13.1	10.9	13.5	12.3	11.9	9.9	15.5		11.8
	人件費削減	5.7	6.8	6.7	4.8	4.1	6.0	6.0	5.3	4.9	6.0	6.0	5.3	6.1	8.5	5.9	6.8		6.3
	福利厚生	3.1	3.7	1.8	2.8	2.1	2.7	4.2	2.5	6.1	3.7	4.9	4.3	4.7	3.9	5.7	6.1		3.6
	IT導入	4.3	4.1	4.5	3.8	3.7	3.5	4.4	3.6	7.0	4.8	7.7	5.3	9.5	7.8	5.5	5.6		4.3
	その他	0.8	1.6	1.8	0.4	1.4	2.5	1.6	1.7	0.9	1.8	1.4	1.2	0.9	1.9	1.3	1.0		1.1
	実施しない(%)	49.4	48.6	49.5	53.5	52.2	47.5	43.6	48.2	41.7	47.6	41.2	45.2	38.3	42.0	38.9	39.3		43.8
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	57.2		59.6		54.1		50.5		47.4		39.0		37.0		44.2			
	利益の減少	52.6		55.9		51.2		49.5		48.5		45.6		44.1		48.0			
	原材料(仕入れ)高	16.4		14.6		19.7		29.0		29.9		34.9		35.2		35.7			
	原材料不足	1.5		1.0		2.1		2.8		3.1		3.1		5.5		3.6			
	販売経費増	7.2		7.2		9.0		8.5		7.2		7.0		8.9		9.7			
	求人難	11.0		10.3		10.9		14.5		19.1		20.4		22.4		21.0			
	人件費高	13.8		13.6		13.3		13.0		16.2		13.4		17.4		17.3			
	代金回収困難	4.8		3.9		3.3		2.3		3.1		1.5		2.7		2.4			
	支払期間の短縮	1.5		0.4		1.4		0.6		1.1		1.8		0.7		0.6			
	借入難(割引難)	4.3		3.9		3.5		3.8		3.6		2.9		3.4		2.6			
	金利変動	1.1		0.6		1.6		1.9		0.9		1.1		0.7		0.4			
	株価変動	2.0		1.8		1.8		0.2		1.1		0.4		0.5		0.4			
	為替変動	6.1		4.1		6.8		5.8		5.6		3.9		4.3		3.2			
	設備・店舗の狭小	1.9		1.9		2.7		1.5		3.8		3.1		3.7		2.2			
	機械設備の老朽	21.4		21.2		24.0		22.0		18.4		21.9		19.9		19.4			
	過当競争の激化	31.6		30.0		30.1		28.1		28.1		30.0		24.4		23.8			
	特になし	5.4		7.6		6.1		5.8		4.5		6.8		6.8		6.0			
その他	2.8		2.1		2.7		1.9		2.9		3.3		2.3		3.4				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	61.7		65.5		61.7		60.7		63.2		62.3		59.3		60.5			
	公共事業の増加	29.3		28.4		29.8		28.2		24.4		20.8		25.2		24.3			
	新設の融資制度	16.9		18.7		15.9		18.0		18.6		17.9		16.4		20.2			
	助成制度(補助金等)	43.9		41.8		45.0		43.4		46.0		46.4		48.4		46.1			
	セーフガードの発令	4.0		4.5		3.6		3.5		2.7		3.3		4.2		2.7			
	取引斡旋	7.5		7.5		7.1		5.0		7.4		7.4		5.6		8.0			
	社債引受	0.8		0.4		0.6		0.9		0.4		1.1		0.5		0.4			
	雇用維持支援	17.4		16.2		16.7		15.2		14.3		13.4		17.4		15.8			
	転職支援	3.4		2.4		3.6		2.6		2.9		2.9		3.0		2.7			
	雇用保険の充実	2.5		3.2		3.6		2.8		3.8		2.5		2.5		2.5			
	研修・訓練	5.7		4.5		8.3		5.6		4.0		5.4		7.4		7.0			
	異業種交流	4.2		5.3		5.4		5.0		3.8		4.7		7.2		4.9			
	産学官の連携	5.7		6.5		6.3		6.7		5.6		5.8		7.6		7.6			
特になし	9.6		10.5		9.5		10.0		10.5		11.4		11.6		10.9				
その他	2.3		2.0		3.2		2.0		1.8		2.0		1.2		2.5				
有効回答事業所数		555		537		526		481		454		460		459		509			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4～6 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9月期 (予想)
景 況 感	良い									5.7		7.1		15.7		17.8		7.1			
	普通									58.0		67.1		62.1		65.0		65.1			
	悪い									36.4		25.8		22.2		17.2		27.8			
	DI									△ 30.7		△ 18.7		△ 6.5		0.6		△ 20.7		△ 21.3	
	好転		8.8	12.5	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	21.4	17.2	26.6	19.2	8.8	7.8			16.2
	不変		61.9	63.6	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	68.2	69.5	59.1	68.9	60.0	54.5			70.1
	悪化		29.3	23.9	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	10.4	13.2	14.3	11.9	31.2	37.7			13.8
	DI		△ 20.5	△ 11.4	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	11.0	4.0	12.3	7.3	△ 22.4	△ 29.9		△ 34.7	2.4
業 況	良い									10.9		12.9		22.4		23.9		10.0			
	普通									46.0		52.3		49.4		50.3		50.0			
	悪い									43.1		34.8		28.2		25.8		40.0			
	DI									△ 32.2		△ 21.9		△ 5.8		△ 1.9		△ 30.0		△ 28.1	
	好転			16.6						19.0		17.4	24.3	20.0	24.8	15.8	18.3	9.5	8.9		17.6
	不変			56.1						51.1		58.1	60.7	60.0	54.2	63.3	62.7	45.0	50.3		58.2
	悪化			27.3						29.9		24.5	15.0	20.0	20.9	20.9	19.0	45.6	40.8		24.1
	DI		△ 20.7	△ 10.7	△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	0.0	3.9	△ 5.1	△ 0.7	△ 36.1	△ 31.8		△ 31.0	△ 6.5
売 上	増加			22.5						23.4		20.8	31.6	29.2	24.0	22.3	19.1	12.4	10.4		23.6
	不変			44.5						36.6		46.8	43.7	44.8	49.4	44.6	54.6	36.1	39.6		50.9
	減少			33.0						40.0		32.5	24.7	26.0	26.6	33.1	26.3	51.5	50.0		25.5
	DI		△ 21.3	△ 10.5	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	3.2	△ 2.6	△ 10.8	△ 7.2	△ 39.1	△ 39.6		△ 28.2	△ 1.8
	黒字									29.5		30.7		37.5		35.9		26.5			
収益均衡									43.4		43.1		42.1		44.9		49.4				
赤字									27.2		26.1		20.4		19.2		24.1				
DI		1.7		1.1		0.0			2.3		4.6		17.1		16.7		2.4			△ 14.3	
収 益	改善			20.8								28.3		26.1		18.5		11.1			21.0
	不変			48.1								49.7		50.3		60.9		42.5			56.9
	悪化			31.1								22.0		23.5		20.5		46.4			22.2
	DI		△ 10.3		3.4		2.1		0.6			6.4		2.6		△ 2.0		△ 35.3			△ 1.2
	価 格 動 向	販売価格		△ 20.6	△ 21.3	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	△ 2.6	△ 5.3	△ 3.3	△ 10.0	△ 8.9	△ 4.0	△ 5.6	△ 3.6
原材料価格			△ 2.2	△ 18.6	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 43.8	△ 43.3	△ 40.5	△ 39.5	△ 43.2	△ 54.3	△ 2.7	△ 35.5	
金 繰 り 上 げ ・ 下 げ	在庫			△ 8.3						△ 8.4		△ 15.9	△ 4.2	△ 9.7	△ 11.3	△ 3.3	△ 9.2	△ 6.5	△ 3.3	△ 3.3	△ 4.2
	資金繰り		△ 10.6	△ 13.6	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 11.4	△ 12.7	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 0.4	△ 9.0	
前 年 同 期 比	売上									△ 28.0		△ 11.0		0.0		8.3		△ 22.2		△ 30.4	
	収益									△ 14.9		△ 3.9		1.9		4.5		△ 9.5			
働 時 間 ・ 労 働 時 間	所定外労働時間		1.7		△ 23.9		△ 20.3		△ 14.5		△ 10.5		6.5		5.3		△ 13.7				
	雇用(人員過不足感)		△ 11.6		△ 4.9		△ 4.0		0.0		0.7		7.1		11.6		4.1		△ 7.5		
借 入 金 (%)	所定外労働時間									△ 17.4		△ 7.9		7.1		2.6		△ 21.9		△ 24.5	
	必要性有り		24.6		27.0		24.0		27.5		31.1		26.7		26.7		27.6				
	必要性無し		75.4		73.0		76.0		72.5		68.9		73.3		73.3		72.4				
	借入した			25.0					34.6		33.3	26.3	36.2	27.1	34.0	22.9	33.1	25.9			27.2
	借入しない			75.0					65.4		66.7	73.8	63.8	72.9	66.0	77.1	66.9	74.1			72.8
	借入容易度		16.5		16.8		19.8		1.8		4.7		9.5		2.7		4.3				
	変わらない		51.8		46.8		46.7		62.0		56.4		48.3		57.5		60.2				
難しい		10.4		14.5		14.4		7.4		8.1		7.5		9.6		6.8					
該当なし		21.3		22.0		19.2		28.8		30.9		34.7		30.1		28.6					
有効回答事業所数			184		189		181		176		155		156		159		171				

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.2	△ 7.7	△ 19.8	△ 7.2	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	△ 1.3	6.5	1.3	0.0	5.9	0.6	△ 5.3	△ 8.6	△ 11.2	△ 2.4	
	設備投資状況	△ 2.8		△ 19.0		△ 5.7		1.2		△ 4.6		4.6		5.3		6.5		1.2		
	実施した(%)	59.1	54.9	56.2	55.3	56.1	56.3	57.8	59.3	67.1	54.9	65.3	59.6	70.1	67.6	69.9	72.0		66.9	
	設備更新(補修・更新)	52.0	43.9	46.6	44.7	45.0	45.4	48.8	48.8	58.9	41.5	60.0	47.3	67.3	53.1	57.8	60.8		56.5	
	技術革新	10.5	8.1	8.4	11.2	8.8	8.0	8.4	11.6	17.1	8.5	14.0	19.2	10.2	11.0	12.0	12.6		14.3	
	研究開発	9.9	7.5	10.1	9.4	7.0	10.9	14.5	8.7	9.6	13.4	8.0	15.1	8.8	11.7	10.8	11.2		9.7	
	新規事業進出	6.4	3.5	5.1	4.7	5.8	7.5	10.2	6.4	6.2	7.9	4.7	3.4	4.8	7.6	5.4	9.8		5.2	
	事業(能力)拡大	15.8	11.0	6.7	15.9	8.8	11.5	12.7	13.4	11.6	14.0	14.7	14.4	17.0	14.5	13.9	16.1		14.9	
	人件費削減	7.0	6.9	10.1	8.2	7.6	9.2	8.4	7.0	6.8	6.7	5.3	6.8	6.8	12.4	8.4	9.8		7.8	
	福利厚生	2.9	4.0	3.9	2.4	2.9	2.9	3.6	4.7	7.5	2.4	3.3	2.7	2.7	2.1	3.6	3.5		1.3	
	IT導入	2.9	5.2	2.8	3.5	3.5	1.7	3.6	2.3	8.2	4.9	6.0	4.8	6.8	6.9	6.0	4.2		1.9	
	その他	1.2	2.9	2.2	1.2	1.2	2.9	1.8	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.7	1.4	1.2	0.0		1.3	
	実施しない(%)	40.9	45.1	43.8	44.7	43.9	43.7	42.2	40.7	32.9	45.1	34.7	40.4	29.9	32.4	30.1	28.0		33.1	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	61.7		66.3		55.9		59.3		55.9		48.4		40.3		46.7				
	利益の減少	55.6		56.0		50.8		55.8		43.4		43.9		42.3		47.9				
	原材料(仕入れ)高	21.7		18.5		22.0		36.0		36.8		36.1		43.0		44.9				
	原材料不足	1.7		0.0		1.7		2.9		5.3		3.2		4.7		5.4				
	販売経費増	2.8		5.4		5.6		3.5		4.6		5.2		5.4		5.4				
	求人難	3.9		4.9		4.0		6.4		13.8		12.3		15.4		15.6				
	人件費高	12.2		13.0		11.9		14.5		15.1		11.6		14.8		16.2				
	代金回収困難	1.1		0.0		1.1		0.6		2.0		0.0		0.7		0.6				
	支払期間の短縮	0.0		0.0		0.6		0.6		0.0		0.0		0.0		0.6				
	借入難(割引難)	3.3		3.3		2.3		1.7		0.7		0.6		2.0		1.8				
	金利変動	0.0		0.0		0.6		0.6		0.0		0.6		0.7		0.6				
	株価変動	0.0		1.6		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替変動	14.4		8.2		11.3		9.3		11.2		7.7		8.7		5.4				
	設備・店舗の狭小	1.1		2.2		4.0		0.6		4.6		3.2		4.0		2.4				
	機械設備の老朽	27.8		25.5		31.6		26.2		21.1		29.0		28.2		24.0				
	過当競争の激化	23.9		23.9		24.9		19.2		17.8		25.8		20.1		15.6				
	特になし	6.7		7.1		6.2		6.4		5.9		6.5		8.7		6.0				
その他	2.8		2.2		3.4		1.2		3.3		5.2		2.0		4.2					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	60.2		62.0		59.4		60.9		65.1		61.7		56.8		62.3				
	公共事業の増加	18.2		19.6		21.1		18.9		14.5		18.8		22.3		18.6				
	新設の融資制度	15.3		19.0		14.3		20.1		18.4		12.3		16.2		18.6				
	助成制度(補助金等)	49.4		48.9		46.9		46.2		48.7		49.4		47.3		49.1				
	セーフガードの発令	1.7		4.9		1.7		3.6		1.3		2.6		4.1		3.6				
	取引斡旋	8.5		8.2		8.0		7.1		11.2		7.8		9.5		10.2				
	社債引受	0.6		0.5		0.6		0.0		0.0		0.6		0.0		0.6				
	雇用維持支援	18.2		17.9		16.0		17.2		15.8		15.6		20.3		21.0				
	転職支援	1.7		0.5		2.3		0.0		2.0		2.6		0.7		2.4				
	雇用保険の充実	0.6		6.3		2.9		3.6		2.6		1.3		0.7		1.8				
	研修・訓練	7.4		6.5		10.9		5.9		5.3		7.1		5.4		7.8				
	異業種交流	5.7		4.9		6.9		4.1		2.0		4.5		7.4		5.4				
	産学官の連携	6.8		7.6		8.0		9.5		4.6		7.8		10.8		10.2				
特になし	9.7		9.8		10.9		10.1		10.5		11.0		14.2		7.2					
その他	2.8		2.7		4.6		1.8		2.0		2.6		0.7		2.4					
有効回答事業所数		184		189		181		176		155		156		159		171				

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4～6 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	対 前期比	26年 7～9月期 (予想)								
景況感	良い					13.6	8.2	18.8	26.0	9.4										
	普通					64.4	65.6	66.7	66.0	70.3										
	悪い					22.0	26.2	14.6	8.0	20.3										
	DI					△ 8.5	△ 18.0	4.2	18.0	△ 10.9	△ 28.9									
	好転		7.8	5.3	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3	29.2	25.0	34.0	26.1	17.2	16.0		20.3
	不変		54.7	57.9	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1	66.7	56.7	58.0	69.6	54.7	58.0		62.5
	悪化		37.5	36.8	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6	4.2	18.3	8.0	4.3	28.1	26.0		17.2
	DI		△ 29.7	△ 31.5	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	25.0	6.7	26.0	21.7	△ 10.9	△ 10.0	△ 36.9	3.1
業況	良い					16.9	14.8	21.3	18.0	15.6										
	普通					59.3	60.7	61.7	62.0	57.8										
	悪い					23.7	24.6	17.0	20.0	26.6										
	DI					△ 6.8	△ 9.8	4.3	△ 2.0	△ 10.9	△ 8.9									
	好転		7.0			23.7	21.7	27.1	20.8	21.3	22.0	23.4	15.6	16.0		17.5				
	不変		56.1			59.3	65.0	57.6	66.7	65.6	64.0	63.8	50.0	50.0		61.9				
	悪化		36.8			16.9	13.3	15.3	12.5	13.1	14.0	12.8	34.4	34.0		20.6				
	DI		△ 15.8	△ 29.8	△ 8.5	△ 25.4	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	8.3	8.2	8.0	10.6	△ 18.8	△ 18.0	△ 26.8	△ 3.2
売上	増加		16.1			23.7	24.6	28.8	31.3	27.9	34.0	29.8	17.2	16.0		19.4				
	不変		42.9			44.1	50.8	52.5	47.9	44.3	46.0	53.2	32.8	52.0		50.0				
	減少		41.1			32.2	24.6	18.6	20.8	27.9	20.0	17.0	50.0	32.0		30.6				
	DI		△ 23.5	△ 25.0	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	10.4	0.0	14.0	12.8	△ 32.8	△ 16.0	△ 46.8	△ 11.3
	収益	黒字					28.8	27.9	29.8	36.0	28.1									
収益均衡						50.8	59.0	59.6	60.0	48.4										
赤字						20.3	13.1	10.6	4.0	23.4										
DI			△ 15.6	△ 10.1	3.7	8.5	14.8	19.1	32.0	4.7	△ 27.3									
改善			15.5					27.1	18.0	14.9	14.0	17.2								
不変			50.0					55.9	57.4	68.1	48.0	56.3								
悪化			34.5					16.9	24.6	17.0	38.0	26.6								
DI			△ 19.0	△ 20.4	△ 18.6	△ 15.1	10.2	△ 6.6	△ 2.1	△ 24.0	△ 9.4									
価格動向	請負価格		△ 30.7	△ 29.1	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	6.3	△ 11.7	14.3	12.8	8.1	18.4	△ 6.2	9.7
	材料価格		△ 11.1	△ 25.4	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 45.8	△ 52.5	△ 52.1	△ 61.7	△ 55.6	△ 62.5	△ 3.5	△ 54.0
在庫・資 金繰り	在庫		2.1			△ 7.5	△ 3.4	△ 5.7	2.3	△ 1.7	8.7	4.5	△ 3.3	4.3	△ 12.0	△ 3.3				
	資金繰り		△ 19.1	△ 21.8	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.0	△ 4.2	△ 3.1	0.0	0.9	△ 9.4
前年同 期比	売上					6.8	△ 1.6	34.0	20.0	△ 14.1	△ 34.1									
	収益					0.0	△ 6.6	12.5	24.0	△ 10.9										
雇用・労 働時間	所定外労働時間		△ 8.0	△ 9.1	△ 1.9	△ 1.8	15.0	0.0	14.0	△ 1.6										
	雇用(人員過不足感)		23.8	17.5	20.7	15.5	26.2	27.1	40.0	21.0	△ 19.0									
借入金 (%)	所定外労働時間					△ 8.6	16.4	△ 4.2	16.0	△ 20.3	△ 36.3									
	必要性有り		36.7	22.8	30.8	25.0	35.6	37.5	38.8	26.6										
	必要性無し		63.3	77.2	69.2	75.0	64.4	62.5	61.2	73.4										
	借入した		37.7			38.9	51.7	34.0	38.3	39.7	44.7	38.3	42.9	48.9		36.5				
	借入しない		62.3			61.1	48.3	66.0	61.7	60.3	55.3	61.7	57.1	51.1		63.5				
	借入容易		16.1	13.0	24.0	1.8	3.3	6.3	8.2	9.5										
	変わらない		62.9	55.6	52.0	62.5	66.7	60.4	69.4	60.3										
	難しい		8.1	9.3	10.0	7.1	10.0	6.3	2.0	6.3										
該当なし		12.9	22.2	14.0	28.6	20.0	27.1	20.4	23.8											
有効回答事業所数		64	59	54	59	61	48	50	65											

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.0	△ 14.8	△ 16.1	△ 11.3	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	1.7	0.0	0.0	△ 5.2	12.5	2.3	△ 3.2	△ 2.1	△ 15.7	△ 4.8	
	設備投資状況	△ 3.2		△ 12.8		△ 3.9		5.5		8.6		0.0		8.5		△ 3.2		△ 11.7		
	実施した(%)	40.0	41.7	28.8	33.3	40.8	28.8	50.0	44.7	50.0	41.2	56.8	46.7	61.2	54.8	54.2	48.9		44.8	
	設備更新(補修・更新)	25.0	29.2	23.1	19.3	34.7	15.4	31.5	27.7	35.0	25.5	43.2	25.0	51.0	45.2	47.5	27.7		32.8	
	技術革新	6.7	12.5	3.8	7.0	6.1	3.8	5.6	10.6	8.3	5.9	18.2	10.0	6.1	16.7	6.8	10.6		10.3	
	研究開発	8.3	8.3	1.9	8.8	4.1	5.8	7.4	8.5	5.0	5.9	4.5	10.0	4.1	2.4	3.4	10.6		1.7	
	新規事業進出	3.3	4.2	3.8	5.3	4.1	9.6	7.4	8.5	10.0	9.8	6.8	11.7	12.2	2.4	1.7	10.6		1.7	
	事業(能力)拡大	13.3	4.2	5.8	12.3	6.1	5.8	14.8	8.5	16.7	15.7	11.4	13.3	20.4	11.9	8.5	23.4		8.6	
	人件費削減	3.3	8.3	0.0	3.5	4.1	1.9	0.0	6.4	0.0	0.0	2.3	1.7	4.1	4.8	0.0	0.0		3.4	
	福利厚生	1.7	6.3	0.0	3.5	2.0	1.9	7.4	2.1	11.7	5.9	4.5	6.7	6.1	9.5	10.2	2.1		8.6	
	IT導入	5.0	2.1	0.0	0.0	2.0	1.9	3.7	4.3	5.0	2.0	6.8	8.3	6.1	4.8	6.8	2.1		6.9	
	その他	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0		0.0	
	実施しない(%)	60.0	58.3	71.2	66.7	59.2	71.2	50.0	55.3	50.0	58.8	43.2	53.3	38.8	45.2	45.8	51.1		55.2	
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	57.1		56.1		58.5		39.7		44.3		22.9		30.6		40.6			
利益の減少		55.6		68.4		60.4		50.0		60.7		37.5		49.0		46.9				
原材料(仕入れ)高		12.7		8.8		11.3		22.4		26.2		45.8		32.7		43.8				
原材料不足		1.6		0.0		1.9		5.2		4.9		6.3		12.2		4.7				
販売経費増		7.9		7.0		7.5		10.3		4.9		4.2		10.2		9.4				
求人難		17.5		15.8		22.6		20.7		24.6		27.1		24.5		28.1				
人件費高		14.3		14.0		13.2		10.3		11.5		16.7		32.7		20.3				
代金回収困難		4.8		3.5		0.0		1.7		1.6		2.1		4.1		3.1				
支払期間の短縮		3.2		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0				
借入難(割引難)		6.3		3.5		0.0		1.7		4.9		2.1		2.0		0.0				
金利変動		0.0		0.0		0.0		5.2		1.6		2.1		0.0		1.6				
株価変動		1.6		0.0		0.0		0.0		1.6		2.1		0.0		0.0				
為替変動		0.0		0.0		1.9		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
設備・店舗の狭小		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		2.0		1.6				
機械設備の老朽	7.9		7.0		7.5		13.8		8.2		20.8		8.2		7.8					
過当競争の激化	49.2		40.4		47.2		41.4		39.3		25.0		24.5		32.8					
特に問題なし	6.3		14.0		7.5		12.1		6.6		8.3		4.1		4.7					
その他	4.8		1.8		3.8		1.7		1.6		2.1		2.0		1.6					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	65.6		64.8		61.5		50.9		58.3		59.6		58.3		58.7				
	公共事業の増加	68.9		72.2		76.9		61.4		66.7		40.4		58.3		57.1				
	新設の融資制度	11.5		9.3		13.5		8.8		13.3		17.0		12.5		9.5				
	助成制度(補助金等)	26.2		33.3		28.8		38.6		33.3		31.9		47.9		34.9				
	セーフガードの発令	1.6		1.9		3.8		3.5		0.0		2.1		2.1		1.6				
	取引斡旋	13.1		7.4		9.6		3.5		6.7		10.6		2.1		7.9				
	社債引受	3.3		0.0		0.0		1.8		1.7		2.1		0.0		0.0				
	雇用維持支援	11.5		7.4		11.5		7.0		13.3		14.9		16.7		17.5				
	転職支援	3.3		0.0		1.9		5.3		3.3		2.1		0.0		3.2				
	雇用保険の充実	0.0		3.7		1.9		1.8		6.7		2.1		6.3		0.0				
	研修・訓練	3.3		5.6		3.8		1.8		3.3		6.4		2.1		3.2				
	異業種交流	3.3		9.3		5.8		7.0		5.0		4.3		10.4		7.9				
	産学官の連携	6.6		7.4		5.8		5.3		8.3		2.1		6.3		4.8				
	特になし	3.3		7.4		5.8		8.8		5.0		12.8		4.2		7.9				
その他	3.3		0.0		0.0		3.5		0.0		0.0		0.0		1.6					
有効回答事業所数		64		59		54		59		61		48		50		65				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 26 年 4～6 月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	対 前期比	26年 7～9月期 (予想)						
景況感	良い					12.5	21.9	11.9	31.3	9.4								
	普通					59.4	46.9	69.0	43.8	37.5								
	悪い					28.1	31.3	19.0	25.0	53.1								
	DI					△ 15.6	△ 9.4	△ 7.1	6.3	△ 43.8	△ 50.0							
	好転	4.4	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	21.9	22.5	6.7	12.5	20.0			
	不変	73.4	53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	59.5	65.6	59.4	65.0	40.0	37.5	60.0	
	悪化	22.2	39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	11.9	12.5	18.8	12.5	53.3	50.0	20.0	
	DI	△ 17.8	△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	16.7	9.4	3.1	10.0	△ 46.7	△ 37.5	△ 49.8	0.0
業況	良い					15.6	25.0	23.8	25.8	6.5								
	普通					50.0	46.9	54.8	45.2	48.4								
	悪い					34.4	28.1	21.4	29.0	45.2								
	DI					△ 18.8	△ 3.1	2.4	△ 3.2	△ 38.7	△ 35.5							
	好転					21.9	25.0	37.5	29.3	28.1	25.0	19.5	6.5	9.4		23.3		
	不変					50.0	56.3	56.3	58.5	59.4	53.1	65.9	35.5	50.0		50.0		
	悪化					28.1	18.8	6.3	12.2	12.5	21.9	14.6	58.1	40.6		26.7		
	DI	△ 24.4	△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	17.1	15.6	3.1	4.9	△ 51.6	△ 31.3	△ 54.7	△ 3.3
売上	増加					15.6	25.0	40.6	38.1	31.3	18.8	21.4	9.7	9.4		20.7		
	不変					53.1	56.3	53.1	52.4	62.5	50.0	61.9	29.0	46.9		51.7		
	減少					31.3	18.8	6.3	9.5	6.3	31.3	16.7	61.3	43.8		27.6		
	DI	△ 33.3	△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	28.6	25.0	△ 12.5	4.8	△ 51.6	△ 34.4	△ 39.1	△ 6.9
	収益	黒字					21.9	18.8	33.3	25.0	12.9							
収益均衡						40.6	59.4	45.2	56.3	51.6								
赤字						37.5	21.9	21.4	18.8	35.5								
DI		2.3	△ 17.0	△ 28.6	△ 15.6	△ 3.1	△ 3.1	11.9	6.3	△ 22.6	△ 28.8							
改善								40.6	28.1		21.4	9.4	26.7					
不変								40.6	56.3		64.3	53.1	43.3					
悪化								18.8	15.6		14.3	37.5	30.0					
DI				15.6	△ 20.0	△ 31.7		21.9	12.5		7.1	△ 28.1	△ 3.3					
価格動向	料金価格	△ 17.9	△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	5.1	0.0	△ 3.1	7.7	0.0	9.4	3.1	0.0
	材料価格	△ 11.4	△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 63.2	△ 45.2	△ 65.6	△ 51.4	△ 58.6	△ 65.6	7.0	△ 48.3
金繰り・資	在庫					△ 4.5	4.2	9.1	△ 3.6	4.2	△ 3.8	△ 3.6	△ 5.3	0.0	△ 1.4	5.6		
	資金繰り	△ 9.5	△ 26.3	△ 2.4	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.1	△ 15.6	△ 9.8	△ 17.2	△ 21.9	△ 1.6	△ 14.3
前年同期比	売上					6.3	6.3	26.2	31.3	△ 22.6		△ 53.8						
	収益					△ 9.4	△ 12.5	4.8	18.8	△ 23.3								
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 4.7	△ 12.8	△ 15.0	△ 16.1	6.3	17.1	18.8	△ 16.7									
	雇用(人員過不足感)	23.8	18.0	12.8	18.8	25.0	33.3	31.3	12.9	△ 18.3								
借入金(%)	所定外労働時間					△ 25.0	3.1	14.6	6.3	△ 46.7	△ 52.9							
	必要性有り	29.5	35.9	15.0	34.5	41.9	36.8	37.5	37.9									
	必要性無し	70.5	64.1	85.0	65.5	58.1	63.2	62.5	62.1									
	借入した				25.0	31.0	32.1	47.5	38.7	40.0	26.3	40.0	31.3	37.9				
	借入しない				75.0	69.0	67.9	52.5	61.3	60.0	73.7	60.0	68.8	62.1				
	借入容易	12.8	5.7	8.3	3.3	3.1	2.6	3.1	0.0									
	変わらない	59.0	60.0	61.1	63.3	53.1	56.4	62.5	64.5									
	難しい	15.4	22.9	5.6	3.3	9.4	15.4	6.3	9.7									
該当なし	12.8	11.4	25.0	30.0	34.4	25.6	28.1	25.8										
有効回答事業所数		45	41	43	32	32	42	32	32									

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 4～6 月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7～9月期 (予想)	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期					
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.4	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	2.5	9.7	0.0	7.5	10.0	△ 3.1	10.0	6.9
	設備投資状況	9.5	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3			10.0		35.0		22.6	6.9		△ 15.7	
	実施した(%)	55.3	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0	68.4	64.3	68.8	63.9	75.9	71.9		65.4
	投資内容																	
	設備更新(補修・更新)	55.3	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1	57.9	42.9	68.8	50.0	75.9	62.5		61.5
	技術革新	2.6	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4	5.3	0.0	6.3	5.6	3.4	6.3		0.0
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	5.3	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0	2.6	7.1	3.1	2.8	6.9	3.1		7.7
	事業(能力)拡大	5.3	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8	7.9	7.1	6.3	11.1	3.4	12.5		7.7
	人件費削減	0.0	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8	7.9	3.6	9.4	11.1	3.4	3.1		3.8
	福利厚生	2.6	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0	5.3	3.6	6.3	5.6	10.3	12.5		3.8
	IT導入	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4	10.5	7.1	6.3	13.9	0.0	9.4		3.8
	その他	0.0	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7	5.3	3.6	3.1	5.6	3.4	3.1		0.0
実施しない(%)	44.7	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0	31.6	35.7	31.3	36.1	24.1	28.1		34.6	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	65.9	69.2		57.1		43.8		40.6		33.3		34.4		58.1			
	利益の減少	43.9	48.7		52.4		28.1		56.3		45.2		37.5		45.2			
	原材料(仕入れ)高	26.8	33.3		40.5		40.6		56.3		59.5		56.3		48.4			
	原材料不足	0.0	0.0		2.4		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0			
	販売経費増	12.2	10.3		7.1		6.3		3.1		4.8		9.4		9.7			
	求人難	9.8	15.4		21.4		25.0		21.9		33.3		28.1		29.0			
	人件費高	22.0	20.5		16.7		15.6		31.3		21.4		15.6		22.6			
	代金回収困難	2.4	2.6		2.4		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	2.4	2.6		0.0		3.1		0.0		2.4		6.3		0.0			
	金利変動	2.4	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	7.3	0.0		4.8		3.1		3.1		2.4		6.3		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2			
	機械設備の老朽	24.4	25.6		26.2		28.1		21.9		21.4		37.5		35.5			
	過当競争の激化	12.2	12.8		16.7		18.8		12.5		14.3		12.5		3.2			
	特に問題なし	0.0	7.7		2.4		6.3		3.1		0.0		3.1		0.0			
その他	2.4	0.0		4.8		6.3		0.0		0.0		0.0		6.5				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	73.2	69.2		80.6		67.7		71.9		73.2		75.0		73.3			
	公共事業の増加	31.7	17.9		27.8		22.6		25.0		12.2		18.8		20.0			
	新設の融資制度	12.2	15.4		8.3		16.1		18.8		22.0		18.8		23.3			
	助成制度(補助金等)	61.0	59.0		50.0		64.5		68.8		68.3		81.3		66.7			
	セーフガードの発令	4.9	2.6		0.0		3.2		3.1		0.0		0.0		3.3			
	取引斡旋	0.0	2.6		2.8		3.2		3.1		4.9		0.0		3.3			
	社債引受	0.0	0.0		2.8		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0			
	雇用維持支援	17.1	15.4		13.9		19.4		15.6		17.1		12.5		16.7			
	転職支援	2.4	5.1		2.8		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	雇用保険の充実	7.3	5.1		8.3		3.2		3.1		0.0		3.1		3.3			
	研修・訓練	4.9	7.7		2.8		3.2		3.1		4.9		6.3		6.7			
	異業種交流	2.4	2.6		0.0		6.5		0.0		4.9		3.1		0.0			
	産学官の連携	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
特になし	9.8	5.1		11.1		6.5		9.4		12.2		9.4		10.0				
その他	0.0	2.6		5.6		3.2		3.1		0.0		3.1		6.7				
有効回答事業所数		45	41	43	32	32	42	32	32	42	32	32	32	32	32			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4～6 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	対 前期比	26年 7～9月期 (予想)							
景況感	良い				12.5	33.3	0.0	0.0	0.0									
	普通				62.5	50.0	62.5	100.0	83.3									
	悪い				25.0	16.7	37.5	0.0	16.7									
	DI				△ 12.5	16.7	△ 37.5	0.0	△ 16.7	△ 16.7								
	好転	13.0	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	12.5	16.7	0.0	16.7				
	不変	74.0	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	87.5	66.7	100.0	87.5	66.7	50.0	66.7	
	悪化	13.0	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	
	DI	0.0	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	△ 50.0	0.0	
業況	良い				12.5	16.7	12.5	0.0	16.7									
	普通				62.5	66.7	62.5	75.0	16.7									
	悪い				25.0	16.7	25.0	25.0	66.7									
	DI				△ 12.5	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0								
	好転				12.5	33.3	25.0	0.0	33.3	0.0	12.5	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7		
	不変				75.0	50.0	50.0	87.5	50.0	75.0	87.5	16.7	50.0	33.3	50.0	50.0		
	悪化				12.5	16.7	25.0	12.5	16.7	25.0	0.0	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3		
	DI	△ 4.3	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	16.7	△ 25.0	12.5	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 16.7
売上	増加				12.5	50.0	25.0	16.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7		
	不変				50.0	16.7	62.5	37.5	75.0	62.5	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0			
	減少				37.5	33.3	12.5	37.5	16.7	25.0	25.0	66.7	50.0	33.3	33.3			
	DI	0.0	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	△ 12.5	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 66.7	△ 50.0	△ 41.7	△ 16.7
	収益	黒字				37.5	66.7	50.0	25.0	33.3								
収益均衡					50.0	16.7	25.0	50.0	50.0									
赤字					12.5	16.7	25.0	25.0	16.7									
DI		4.3	35.0	43.7	25.0	50.0	25.0	0.0	16.7	16.7	16.7							
改善							12.5	16.7	25.0	0.0	16.7							
不変							75.0	66.7	37.5	75.0	33.3							
悪化							12.5	16.7	37.5	25.0	50.0							
DI			21.8	40.0	37.5	0.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3							
価格動向	料金価格	△ 13.0	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	△ 16.7
	材料価格	4.3	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	△ 28.6	33.3	△ 25.0	△ 42.9	0.0	△ 25.0	25.0	0.0
在庫・資 金繰り	在庫				0.0	0.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.7	0.0	△ 25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	資金繰り	△ 13.1	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 16.7	0.0	8.3	△ 16.7
前年同 期比	売上				0.0	16.7	12.5	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0		
	収益				0.0	50.0	25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0			
雇用・労 働時間	雇用(人員過不足感)	4.4	0.0	25.0	12.5	33.3	25.0	50.0	16.7	△ 33.3	16.7	△ 33.3	0.0	0.0	0.0			
	所定外労働時間	△ 26.1	10.6	0.0	12.5	33.3	0.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 50.0			
借入金 (%)	必要性有り	40.9	31.6	40.0	25.0	66.7	37.5	50.0	16.7	16.7	16.7							
	必要性無し	59.1	68.4	60.0	75.0	33.3	62.5	50.0	83.3	83.3	83.3							
	借入した				42.9	33.3	25.0	25.0	66.7	50.0	37.5	50.0	50.0	50.0	16.7			
	借入しない				57.1	66.7	75.0	75.0	33.3	50.0	62.5	50.0	50.0	50.0	83.3			
	借入容易	18.2	5.3	23.1	12.5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	変わらない	36.4	52.6	46.2	50.0	60.0	50.0	75.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7			
	難しい	27.3	31.6	23.1	12.5	20.0	25.0	25.0	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7			
	該当なし	18.2	10.5	7.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7			
有効回答事業所数	23	20	16	8	6	8	4	6										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対前期比	26年 7~9月期 (予想)			
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.7	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	25.0	66.7	25.0	25.0	△ 16.7	0.0	0.0	0.0		
	設備投資状況	0.0	△ 5.2		20.0		0.0		50.0		25.0		△ 25.0		0.0		25.0			
	実施した(%)	59.1	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1	62.5	66.7	75.0	62.5	66.7	75.0		80.0		
	投資内容	設備更新(補修・更新)	54.5	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6	37.5	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0		60.0	
		技術革新	27.3	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9	37.5	66.7	50.0	37.5	0.0	50.0		0.0	
		研究開発	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3	0.0	33.3	0.0	12.5	0.0	0.0		0.0	
		新規事業進出	0.0	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		0.0	
		事業(能力)拡大	18.2	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9	37.5	33.3	50.0	25.0	0.0	50.0		0.0	
		人件費削減	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0		20.0
		福利厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3	12.5	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0		0.0	
		IT導入	0.0	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		20.0	
	その他	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		
	実施しない(%)	40.9	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9	37.5	33.3	25.0	37.5	33.3	25.0		20.0		
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	42.1		62.5		50.0		50.0		37.5		75.0		50.0					
	利益の減少	39.1	52.6		37.5		25.0		16.7		37.5		25.0		50.0					
	原材料(仕入れ)高	4.3	0.0		6.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0					
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	販売経費増	21.7	5.3		12.5		12.5		16.7		12.5		75.0		0.0					
	求人難	13.0	5.3		12.5		25.0		16.7		12.5		25.0		16.7					
	人件費高	30.4	21.1		6.3		12.5		33.3		25.0		25.0		16.7					
	代金回収困難	13.0	10.5		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	借入難(割引難)	8.7	21.1		6.3		12.5		16.7		25.0		0.0		16.7					
	金利変動	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	株価変動	0.0	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0					
設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
機械設備の老朽	17.4	10.5		18.8		12.5		16.7		12.5		0.0		16.7						
過当競争の激化	43.5	52.6		50.0		50.0		33.3		25.0		50.0		66.7						
特に問題なし	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		25.0		0.0		0.0						
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0						
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.2	72.2		62.5		75.0		83.3		62.5		75.0		60.0					
	公共事業の増加	13.0	16.7		18.8		37.5		50.0		12.5		50.0		0.0					
	新設の融資制度	21.7	50.0		25.0		0.0		33.3		37.5		25.0		60.0					
	助成制度(補助金等)	52.2	50.0		56.3		62.5		83.3		50.0		75.0		20.0					
	セーフガードの発令	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	取引斡旋	13.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	社債引受	0.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	雇用維持支援	21.7	11.1		18.8		12.5		16.7		0.0		25.0		0.0					
	転職支援	13.0	5.6		12.5		12.5		0.0		12.5		0.0		0.0					
	雇用保険の充実	8.7	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	研修・訓練	8.7	0.0		12.5		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0					
	異業種交流	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	産学官の連携	13.0	11.1		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
特になし	4.3	0.0		6.3		12.5		0.0		12.5		0.0		20.0						
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0						
有効回答事業所数		23	20	16	8	6	8	4	6											

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4～6 月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	対 前期比	26年 7～9月期 (予想)								
景況感	良い				6.3	7.1	14.7	12.9	3.0										
	普通				56.8	63.6	58.9	60.2	45.5										
	悪い				36.8	29.3	26.3	26.9	51.5										
	DI				△ 30.5	△ 22.2	△ 11.6	△ 14.0	△ 48.5	△ 34.5									
	好転	8.5	8.1	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	23.2	17.5	20.4	24.5	3.0	7.6		9.2
	不変	56.5	60.5	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	63.2	62.9	59.1	56.4	38.0	38.0		62.2
	悪化	35.0	31.5	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	51.5	17.5	16.0	13.7	19.6	20.4	19.1	59.0	54.3		28.6
DI	△ 26.5	△ 23.4	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	9.5	△ 2.1	0.0	5.3	△ 56.0	△ 46.7	△ 56.0	△ 19.4	
業況	良い				10.5	11.1	20.6	21.5	6.9										
	普通				55.8	56.6	47.4	41.9	35.6										
	悪い				33.7	32.3	32.0	36.6	57.4										
	DI				△ 23.2	△ 21.2	△ 11.3	△ 15.1	△ 50.5	△ 35.4									
	好転		12.8			16.8	18.6	23.7	19.6	16.2	25.8	20.8	11.0	6.5		10.1			
	不変		55.2			50.5	56.7	55.9	54.6	59.6	41.9	45.8	28.0	33.7		59.6			
	悪化		32.0			32.6	24.7	20.4	25.8	24.2	32.3	33.3	61.0	59.8		30.3			
DI	△ 24.5	△ 19.2	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	△ 6.2	△ 8.1	△ 6.5	△ 12.5	△ 50.0	△ 53.3	△ 43.5	△ 20.2	
売上	増加		15.2			23.2	25.5	24.2	32.0	21.6	28.0	22.7	15.8	10.9		15.0			
	不変		47.2			38.9	46.9	49.5	39.2	57.7	30.1	44.3	18.8	30.4		54.0			
	減少		37.6			37.9	27.6	26.3	28.9	20.6	41.9	33.0	65.3	58.7		31.0			
	DI	△ 15.7	△ 22.4	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	3.1	10.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 49.5	△ 47.8	△ 35.5	△ 16.0	
	黒字					28.4	31.6	33.0	38.7	22.8									
収益均衡					50.5	51.0	47.4	40.9	47.5										
赤字					21.1	17.3	19.6	20.4	29.7										
DI	0.0	3.9	5.0	7.4	14.3	13.4	18.3	6.9	△ 25.2										
改善	改善		15.1				26.6	21.9	22.7	6.5	12.9								
	不変		50.8				55.3	57.3	45.4	41.9	54.5								
	悪化		34.1				18.1	20.8	32.0	51.6	32.7								
	DI	△ 19.0	△ 6.0	△ 4.0	△ 4.0	8.5	1.0	△ 9.3	△ 45.2	△ 19.8									
	価格動向	販売価格	△ 19.3	△ 20.0	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	2.1	4.1	4.5	△ 6.2	10.0	△ 5.7	5.5
仕入価格		△ 4.4	△ 8.0	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 36.1	△ 29.6	△ 33.7	△ 35.1	△ 32.0	△ 28.1	1.7	△ 25.0
在庫・債 金繰り	在庫		△ 14.6			△ 6.7	△ 10.2	0.0	△ 7.4	△ 8.2	1.1	△ 9.6	△ 10.3	△ 1.1	△ 11.4	△ 8.2			
	資金繰り	△ 13.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	△ 15.5	△ 11.1	△ 13.5	△ 12.4	△ 18.0	△ 15.7	△ 4.5	△ 19.0
前年 同期 比	売上					△ 17.9	△ 2.0		△ 2.1	9.7	△ 39.6	△ 49.3							
	収益					△ 12.8	△ 7.2		△ 3.1	△ 6.5	△ 43.6								
雇用・労 働時間	所定外労働時間	△ 9.6	△ 8.4	△ 7.3	△ 6.5	△ 4.2	3.1	4.5	13.3										
	雇用(人員過不足感)	14.4	6.2	12.5	8.7	18.6	14.7	18.0	10.3	△ 7.7									
借入金 (%)	所定外労働時間				△ 9.7	△ 4.2	3.1	0.0	△ 16.2	△ 16.2									
	必要性有り	36.3	38.1	31.3	22.5	33.7	26.6	31.8	29.3										
	必要性無し	63.7	61.9	68.8	77.5	66.3	73.4	68.2	70.7										
	借入した		28.0			25.3	45.2	30.7	45.2	35.6	40.2	26.1	27.1	35.7		30.9			
	借入しない		72.0			74.7	54.8	69.3	54.8	64.4	59.8	73.9	72.9	64.3		69.1			
	借入容易度	24.3	23.9	18.2	6.9	11.7	6.5	8.0	7.2										
	変わらない	46.7	53.3	51.1	60.9	61.7	62.4	70.1	59.8										
難しい	13.1	8.7	15.9	17.2	8.5	7.5	5.7	11.3											
該当なし	15.9	14.1	14.8	14.9	18.1	23.7	16.1	21.6											
有効回答事業所数		118	103	100	95	99	97	93	101										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対前期比	26年 7~9月期 (予想)
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 3.6	△ 9.1	△ 12.2	△ 9.8	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	△ 4.2	△ 3.3	△ 10.8	△ 4.2	△ 7.0	△ 16.1	△ 21.2	△ 20.9	△ 14.2	△ 7.1	
	設備投資状況	2.7		△ 12.3		△ 8.5		1.1		△ 1.1		△ 6.5		△ 3.5		△ 14.3		△ 10.8		
	実施した(%)	38.2	42.9	48.4	37.8	40.9	50.5	47.2	39.3	52.8	47.1	55.3	50.6	53.0	47.8	48.4	49.4		45.5	
	設備更新(補修・更新)	23.6	30.4	35.8	28.8	31.2	38.7	40.4	27.0	46.1	39.1	43.6	35.6	45.8	31.5	40.9	33.7		37.5	
	技術革新	0.9	3.6	2.1	0.0	1.1	3.2	3.4	1.1	4.5	2.3	2.1	2.3	2.4	3.3	4.3	2.4		3.4	
	研究開発	1.8	4.5	1.1	0.9	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	2.1	2.3	1.2	2.2	2.2	0.0		2.3	
	新規事業進出	5.5	9.8	7.4	8.1	10.8	10.8	7.9	9.0	4.5	3.4	9.6	9.2	12.0	13.0	5.4	12.0		6.8	
	事業(能力)拡大	4.5	6.3	4.2	4.5	6.5	5.4	5.6	9.0	15.7	6.9	6.4	17.2	7.2	9.8	7.5	16.9		11.4	
	人件費削減	5.5	7.1	6.3	1.8	0.0	4.3	4.5	1.1	3.4	4.6	7.4	4.6	4.8	5.4	2.2	6.0		2.3	
	福利厚生	3.6	2.7	1.1	3.6	1.1	1.1	5.6	1.1	2.2	2.3	6.4	5.7	8.4	2.2	5.4	8.4		2.3	
	IT導入	5.5	3.6	7.4	3.6	4.3	4.3	6.7	5.6	5.6	4.6	10.6	5.7	15.7	7.6	8.6	4.8		6.8	
	その他	0.9	1.8	3.2	0.0	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2		2.3	
	実施しない(%)	61.8	57.1	51.6	62.2	59.1	49.5	52.8	60.7	47.2	52.9	44.7	49.4	47.0	52.2	51.6	50.6		54.5	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2		59.4		48.5		50.0		40.6		41.2		36.8		46.0				
	利益の減少	53.0		61.5		54.6		51.1		52.1		46.4		47.1		52.0				
	原材料(仕入れ)高	16.5		12.5		20.6		29.3		29.2		30.9		34.5		24.0				
	原材料不足	2.6		4.2		6.2		5.4		2.1		4.1		6.9		5.0				
	販売経費増	7.0		9.4		11.3		15.2		11.5		12.4		16.1		17.0				
	求人難	12.2		8.3		8.2		8.7		14.6		18.6		19.5		18.0				
	人件費高	10.4		9.4		8.2		8.7		9.4		7.2		11.5		12.0				
	代金回収困難	7.8		7.3		7.2		4.3		7.3		5.2		3.4		4.0				
	支払期間の短縮	5.2		2.1		3.1		1.1		3.1		7.2		1.1		2.0				
	借入難(割引難)	4.3		2.1		4.1		4.3		7.3		3.1		1.1		3.0				
	金利変動	0.9		0.0		1.0		1.1		0.0		1.0		0.0		0.0				
	株価変動	1.7		1.0		0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0				
	為替変動	0.9		1.0		6.2		6.5		3.1		4.1		2.3		4.0				
	設備・店舗の狭小	3.5		2.1		4.1		4.3		6.3		6.2		8.0		3.0				
	機械設備の老朽	18.3		11.5		13.4		14.1		16.7		15.5		6.9		11.0				
	過当競争の激化	42.6		38.5		38.1		35.9		40.6		44.3		37.9		36.0				
	特に問題なし	4.3		8.3		6.2		4.3		3.1		3.1		5.7		6.0				
その他	3.5		2.1		2.1		1.1		4.2		2.1		2.3		3.0					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	60.4		63.5		66.0		65.9		62.5		65.3		60.7		61.2				
	公共事業の増加	27.9		26.0		25.5		24.2		14.6		24.2		17.9		22.4				
	新設の融資制度	21.6		18.8		18.1		17.6		20.8		16.8		14.3		20.4				
	助成制度(補助金等)	44.1		30.2		44.7		35.2		45.8		38.9		44.0		44.9				
	セーフガードの発令	5.4		4.2		6.4		3.3		3.1		4.2		3.6		2.0				
	取引斡旋	7.2		6.3		8.5		2.2		2.1		7.4		2.4		10.2				
	社債引受	0.9		0.0		1.1		2.2		0.0		2.1		1.2		1.0				
	雇用維持支援	18.9		20.8		21.3		9.9		16.7		11.6		16.7		8.2				
	転職支援	3.6		2.1		6.4		2.2		4.2		3.2		6.0		1.0				
	雇用保険の充実	3.6		1.0		0.0		2.2		3.1		5.3		3.6		3.1				
	研修・訓練	5.4		3.1		8.5		4.4		5.2		3.2		13.1		6.1				
	異業種交流	3.6		4.2		2.1		4.4		7.3		4.2		4.8		4.1				
	産学官の連携	2.7		5.2		2.1		6.6		4.2		5.3		6.0		4.1				
特になし	9.9		19.8		8.5		12.1		13.5		9.5		14.3		15.3					
その他	4.5		3.1		2.1		3.3		1.0		3.2		1.2		1.0					
有効回答事業所数		118		103		100		95		99		97		93		101				

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 4~6 月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7~9月期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)
景況感	良い							37.5		10.0		14.3		30.8		21.1			
	普通							12.5		60.0		71.4		61.5		63.2			
	悪い							50.0		30.0		14.3		7.7		15.8			
	DI							△ 12.5		△ 20.0		0.0		23.1		5.3		△ 17.8	
	好転	6.7	18.2	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5	28.6	22.2	23.1	28.6	5.3	15.4		21.1
	不変	66.6	63.6	76.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	71.4	66.7	61.5	71.4	73.7	46.2		68.4
	悪化	26.7	18.2	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	0.0	11.1	15.4	0.0	21.1	38.5		10.5
	DI	△ 20.0	0.0	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	28.6	11.1	7.7	28.6	△ 15.8	△ 23.1	△ 23.5	10.5
業況	良い							37.5		10.0		7.1		15.4		10.5			
	普通							50.0		60.0		78.6		76.9		68.4			
	悪い							12.5		30.0		14.3		7.7		21.1			
	DI							25.0		△ 20.0		△ 7.1		7.7		△ 10.5		△ 18.2	
	好転		10.0					37.5		20.0	12.5	14.3	20.0	23.1	14.3	10.5	7.7		21.1
	不変		90.0					62.5		70.0	87.5	78.6	60.0	69.2	78.6	73.7	76.9		73.7
	悪化		0.0					0.0		10.0	0.0	7.1	20.0	7.7	7.1	15.8	15.4		5.3
	DI	6.7	10.0	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	7.1	0.0	15.4	7.1	△ 5.3	△ 7.7	△ 20.6	15.8
売上	増加		11.1					42.9		25.0	28.6	27.3	25.0	27.3	18.2	35.3	9.1		29.4
	不変		66.7					42.9		50.0	71.4	54.5	50.0	54.5	63.6	41.2	72.7		64.7
	減少		22.2					14.3		25.0	0.0	18.2	25.0	18.2	18.2	23.5	18.2		5.9
	DI	△ 16.7	△ 11.1	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	9.1	0.0	9.1	0.0	11.8	△ 9.1	2.7	23.5
	収益		50.0		42.9		36.9		37.5		40.0		35.7		15.4		10.5		△ 4.9
価格動向	黒字							50.0		60.0		50.0		38.5		31.6			
	収益均衡							37.5		20.0		35.7		38.5		47.4			
	赤字							12.5		20.0		14.3		23.1		21.1			
	DI							50.0		40.0		35.7		15.4		10.5			
	改善		20.0								12.5		20.0		21.4		15.4		10.5
在庫・資	不変		80.0								87.5		80.0		64.3		53.8		73.7
	悪化		0.0								0.0		0.0		14.3		30.8		15.8
	DI		20.0		46.6		30.7		50.0		12.5		20.0		7.1		△ 15.4		△ 5.3
	価格動向																		
	料金価格	△ 16.7	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	33.3	20.0	△ 10.0	11.1	7.1	△ 10.0	17.1	14.3
材料価格	20.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	11.1	△ 16.7	△ 25.0	11.1	△ 36.1	△ 33.3	
金繰り	在庫		0.0					0.0		0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	△ 11.1	14.3	△ 25.4	0.0	
	資金繰り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△ 18.2	9.1	△ 6.7	△ 27.3	11.5	△ 6.7
前年同	売上							28.6		0.0		9.1		9.1		17.6		8.6	
	収益							12.5		△ 10.0		△ 7.1		0.0		△ 10.5			
雇用・労	所定外労働時間	△ 13.3		△ 21.4		△ 11.1		12.5		0.0		28.6		△ 7.7		△ 21.1			
	雇用(人員過不足感)	△ 6.2		△ 21.4		5.2		△ 12.5		0.0		7.7		7.7		0.0		△ 7.7	
借入金	所定外労働時間							12.5		0.0		14.3		△ 7.7		△ 21.1		△ 13.4	
	必要性有り	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		22.2		14.3			
借入金(%)	必要性無し	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		88.9		77.8		85.7			
	借入した		0.0					40.0		28.6	20.0	33.3	0.0	33.3	0.0	15.4	11.1		7.7
	借入しない		100.0					60.0		71.4	80.0	66.7	100.0	66.7	100.0	84.6	88.9		92.3
	借入容易度	9.1		18.2		6.7		0.0		0.0		11.1		11.1		0.0			
	変わらない	72.7		54.5		46.7		40.0		42.9		22.2		22.2		30.8			
	難しい	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7			
	該当なし	18.2		27.3		46.7		60.0		57.1		66.7		66.7		61.5			
有効回答事業所数		16		14		19		8		10		14		13		19			

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年4~6月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対前期比	26年 7~9月期 (予想)
	24年 7~9月期	9.1	0.0	24年 10~12月期	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	30.8	20.0	0.0	23.1	6.3	△ 30.8	6.3		
設備投資意欲	△ 6.7	9.1	0.0	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	30.8	20.0	0.0	23.1	6.3	△ 30.8	6.3	25.0		
設備投資状況	△ 7.1		20.0		0.0		0.0		22.2		46.2		30.8		31.3		0.5			
実施した(%)	46.7	72.7	63.6	53.3	44.4	66.7	62.5	50.0	60.0	62.5	66.7	60.0	75.0	72.7	64.7	75.0				50.0
投資内容																				
設備更新(補修・更新)	33.3	54.5	45.5	40.0	33.3	58.3	50.0	44.4	60.0	50.0	66.7	60.0	66.7	72.7	64.7	66.7				50.0
技術革新	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	9.1	17.6	0.0				12.5
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0
新規事業進出	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0
事業(能力)拡大	20.0	18.2	18.2	13.3	11.1	16.7	0.0	11.1	20.0	0.0	16.7	10.0	8.3	9.1	5.9	8.3				6.3
人件費削減	6.7	9.1	9.1	13.3	5.6	8.3	12.5	5.6	10.0	12.5	8.3	20.0	8.3	9.1	5.9	16.7				6.3
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.9	0.0				0.0
IT導入	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	8.3	12.5	5.6	30.0	12.5	16.7	10.0	25.0	9.1	5.9	16.7				6.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0
実施しない(%)	53.3	27.3	36.4	46.7	55.6	33.3	37.5	50.0	40.0	37.5	33.3	40.0	25.0	27.3	35.3	25.0				50.0
経営上の問題点(%)																				
売上(受注)の不振	33.3		30.8		33.3		50.0		33.3		23.1		38.5		29.4					
利益の減少	20.0		30.8		50.0		75.0		88.9		61.5		69.2		64.7					
原材料(仕入れ)高	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9					
原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
販売経費増	13.3		23.1		22.2		0.0		22.2		15.4		7.7		17.6					
求人難	6.7		7.7		5.6		0.0		11.1		7.7		7.7		11.8					
人件費高	0.0		0.0		0.0		25.0		11.1		23.1		23.1		17.6					
代金回収困難	13.3		23.1		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
支払期間の短縮	0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
借入難(割引難)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
金利変動	26.7		23.1		27.8		25.0		11.1		7.7		7.7		0.0					
株価変動	46.7		38.5		33.3		12.5		0.0		0.0		7.7		5.9					
為替変動	13.3		15.4		16.7		12.5		0.0		0.0		7.7		17.6					
設備・店舗の狭小	0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0					
機械設備の老朽	20.0		7.7		16.7		0.0		22.2		7.7		0.0		0.0					
過当競争の激化	20.0		46.2		11.1		25.0		22.2		53.8		38.5		47.1					
特になし	6.7		7.7		11.1		0.0		0.0		7.7		7.7		11.8					
その他	6.7		0.0		0.0		12.5		11.1		15.4		7.7		5.9					
行政等に希望する企業支援策(%)																				
減税	61.5		63.6		50.0		37.5		44.4		33.3		50.0		37.5					
公共事業の増加	15.4		18.2		27.8		25.0		22.2		25.0		41.7		31.3					
新設の融資制度	7.7		9.1		5.6		12.5		0.0		16.7		0.0		6.3					
助成制度(補助金等)	38.5		27.3		38.9		50.0		11.1		41.7		41.7		25.0					
セーフガードの発令	7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
取引斡旋	7.7		9.1		11.1		25.0		22.2		8.3		8.3		0.0					
社債引受	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
雇用維持支援	0.0		0.0		22.2		12.5		11.1		0.0		16.7		12.5					
転職支援	7.7		9.1		5.6		12.5		0.0		0.0		0.0		12.5					
雇用保険の充実	0.0		9.1		5.6		25.0		11.1		0.0		0.0		0.0					
研修・訓練	0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
異業種交流	7.7		9.1		11.1		12.5		11.1		8.3		8.3		12.5					
産学官の連携	15.4		27.3		16.7		12.5		11.1		25.0		16.7		25.0					
特になし	7.7		9.1		16.7		0.0		22.2		25.0		16.7		31.3					
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
有効回答事業所数		16		14		19		8		10		14		13		19				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 26 年 4~6 月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7~9月期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		対 前期比	26年 7~9月期 (予想)
景況感	良い							12.6		15.4		15.1		13.9		8.9			
	普通							63.1		48.4		63.4		65.7		58.0			
	悪い							24.3		36.3		21.5		20.4		33.0			
	DI							△ 11.7		△ 20.9		△ 6.5		△ 6.5		△ 24.1		△ 17.6	
	好転	3.0	9.8	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	21.3	19.1	16.7	10.8	14.0	12.4		8.9
	不変	61.4	65.0	47.7	61.4	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	66.0	60.7	57.4	73.1	51.8	50.5		63.4
	悪化	35.6	25.2	45.9	32.7	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	12.8	20.2	25.9	16.1	34.2	37.1		27.7
	DI	△ 32.6	△ 15.4	△ 39.5	△ 26.8	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	△ 18.4	8.5	△ 1.1	△ 9.3	△ 5.4	△ 20.2	△ 24.8	△ 10.9	△ 18.8
業況	良い							15.5		15.4		17.9		12.0		10.4			
	普通							53.4		56.0		60.0		60.2		52.2			
	悪い							31.1		28.6		22.1		27.8		37.4			
	DI							△ 15.5		△ 13.2		△ 4.2		△ 15.7		△ 27.0		△ 11.2	
	好転		11.2					18.4		23.1	21.6	26.3	22.0	11.1	8.6	16.5	9.5		14.0
	不変		59.2					60.2		47.3	61.8	54.7	58.2	56.5	72.0	45.2	49.5		56.1
	悪化		29.6					21.4		29.7	16.7	18.9	19.8	32.4	19.4	38.3	41.0		29.8
	DI	△ 22.1	△ 18.4	△ 27.9	△ 30.4	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	7.4	2.2	△ 21.3	△ 10.8	△ 21.7	△ 31.4	△ 0.4	△ 15.8
売上	増加		18.7					17.5		21.1	21.4	28.4	23.1	13.0	10.5	21.7	17.1		15.0
	不変		49.6					38.8		43.3	48.5	44.2	48.4	43.5	56.8	35.7	44.8		53.1
	減少		31.7					43.7		35.6	30.1	27.4	28.6	43.5	32.6	42.6	38.1		31.9
	DI	△ 15.4	△ 13.0	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	1.1	△ 5.5	△ 30.6	△ 22.1	△ 20.9	△ 21.0	9.7	△ 16.8
	黒字							27.5		29.7		31.2		24.3		26.3			
収益均衡							52.9		45.1		53.8		50.5		50.9				
赤字							19.6		25.3		15.1		25.2		22.8				
DI	△ 6.8		6.4		△ 2.7		7.8		4.4		16.1		△ 0.9		3.5		4.4		
収益	改善		16.8							19.6		25.3		10.6		16.8		13.0	
	不変		53.6							55.9		49.5		57.4		46.7		55.7	
	悪化		29.6							24.5		25.3		31.9		36.4		31.3	
	DI	△ 12.8		△ 17.5		△ 7.3		0.9		△ 4.9		0.0		△ 21.3		△ 19.6		△ 18.3	
	価格動向	料金価格	△ 19.4	△ 21.6	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	△ 3.4	△ 7.8	△ 4.8	△ 13.8	6.4	2.9	11.1
材料価格		△ 12.5	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 32.6	△ 37.6	△ 35.0	△ 33.0	△ 47.2	△ 48.0	△ 12.2	△ 29.6
在庫・資金繰り	在庫		2.0					1.2		2.5	3.5	△ 1.3	1.3	1.1	△ 2.5	3.0	5.3	1.9	3.9
	資金繰り	△ 22.3	△ 24.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	△ 3.3	△ 10.0	△ 10.9	△ 15.4	△ 13.4	△ 13.9	△ 2.5	△ 15.2
前年同期比	売上							△ 16.5		△ 14.3		△ 8.4		△ 5.6		△ 14.9		△ 9.4	
	収益							△ 10.8		△ 8.8		△ 1.1		0.0		△ 25.2			
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 12.9		1.9		△ 8.2		1.0		△ 2.2		13.8		5.8		△ 16.7			
	雇用(人員過不足感)	14.0		19.6		13.7		8.9		23.1		29.8		27.9		23.2		△ 4.7	
借入金(%)	所定外労働時間							△ 11.0		0.0		8.5		△ 9.6		△ 11.4		△ 1.8	
	必要性有り	34.0		32.1		31.8		29.0		20.5		26.4		26.7		29.7			
	必要性無し	66.0		67.9		68.2		71.0		79.5		73.6		73.3		70.3			
	借入した		18.6					30.3		30.6	25.3	31.5	18.4	30.7	28.1	25.9	23.2		26.4
	借入しない		81.4					69.7		69.4	74.7	68.5	81.6	69.3	71.9	74.1	76.8		73.6
	借入容易	12.0		16.0		14.6		9.0		6.7		11.1		10.0		5.6			
	変わらない	47.8		38.7		48.5		47.0		60.7		52.2		44.0		54.2			
	難しい	17.4		19.8		17.5		13.0		11.2		15.6		17.0		15.0			
該当なし	22.8		25.5		19.4		31.0		21.3		21.1		29.0		25.2				
有効回答事業所数		105		111		113		103		91		95		108		115			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 4～6 月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7～9月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.2	△ 11.4	0.0	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	7.1	8.4	△ 1.1	7.1	0.0	0.0	△ 1.9	△ 5.8	△ 1.9	△ 8.4	
	設備投資状況	△ 13.4		△ 3.0		0.9		12.8		10.5		0.0		△ 3.9		3.7		7.7		
	実施した(%)	53.3	50.5	45.5	42.9	44.0	52.1	60.6	50.0	54.0	54.9	46.4	52.5	52.1	48.7	57.3	52.7		53.2	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	39.1	34.7	35.4	24.2	37.0	38.5	57.4	37.8	44.8	38.5	28.6	48.8	38.5	33.3	45.6	35.2		40.4
		技術革新	3.3	4.0	5.1	1.1	1.0	3.1	3.2	2.0	2.3	5.5	1.2	1.3	6.3	1.3	5.8	5.5		5.3
		研究開発	3.3	4.0	5.1	1.1	2.0	2.1	4.3	2.0	5.7	4.4	2.4	5.0	3.1	1.3	4.9	3.3		6.4
		新規事業進出	4.3	10.9	6.1	6.6	1.0	10.4	4.3	5.1	3.4	3.3	8.3	3.8	6.3	7.7	7.8	11.0		10.6
		事業(能力)拡大	8.7	4.0	5.1	14.3	11.0	7.3	10.6	8.2	6.9	14.3	7.1	10.0	6.3	9.0	9.7	9.9		11.7
		人件費削減	8.7	6.9	7.1	4.4	2.0	6.3	5.3	5.1	8.0	6.6	6.0	5.0	6.3	6.4	8.7	6.6		9.6
		福利厚生	5.4	4.0	1.0	3.3	2.0	3.1	2.1	1.0	3.4	6.6	6.0	3.8	4.2	3.8	4.9	8.8		6.4
		IT導入	8.7	5.0	4.0	7.7	5.0	7.3	3.2	5.1	4.6	5.5	6.0	2.5	9.4	9.0	2.9	7.7		3.2
	その他	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	2.1	1.1	3.1	2.3	2.2	3.6	3.8	1.0	3.8	1.0	2.2		1.1	
	実施しない(%)	46.7	49.5	54.5	57.1	56.0	47.9	39.4	50.0	46.0	45.1	53.6	47.5	47.9	51.3	42.7	47.3		46.8	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	56.4		53.3		55.0		44.4		46.1		34.4		34.6		38.7				
	利益の減少	56.4		50.5		45.9		43.4		40.4		50.5		41.3		43.2				
	原材料(仕入れ)高	9.9		10.5		16.5		21.2		16.9		26.9		25.0		30.6				
	原材料不足	1.0		1.0		0.0		0.0		1.1		1.1		3.8		0.9				
	販売経費増	8.9		5.7		11.0		11.1		7.9		5.4		4.8		9.0				
	求人難	18.8		18.1		15.6		27.3		29.2		29.0		33.7		27.0				
	人件費高	14.9		16.2		22.0		14.1		22.5		15.1		18.3		20.7				
	代金回収困難	5.9		4.8		3.7		4.0		3.4		1.1		4.8		4.5				
	支払期間の短縮	0.0		0.0		0.9		0.0		2.2		1.1		1.0		0.0				
	借入難(割引難)	5.0		4.8		8.3		8.1		4.5		5.4		7.7		5.4				
	金利変動	0.0		0.0		0.0		1.0		2.2		0.0		1.0		0.0				
	株価変動	1.0		0.0		0.0		0.0		1.1		1.1		1.0		0.9				
	為替変動	1.0		2.9		2.8		2.0		3.4		1.1		1.0		0.0				
	設備・店舗の狭小	4.0		3.8		1.8		2.0		4.5		1.1		1.9		1.8				
	機械設備の老朽	21.8		32.4		30.3		27.3		21.3		20.4		22.1		25.2				
	過当競争の激化	28.7		27.6		28.4		30.3		30.3		29.0		20.2		19.8				
	特に問題なし	6.9		5.7		5.5		2.0		3.4		11.8		7.7		8.1				
その他	1.0		3.8		1.8		2.0		1.1		1.1		2.9		2.7					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	60.8		71.2		57.1		59.8		61.5		60.4		57.7		57.9				
	公共事業の増加	30.9		30.8		27.6		29.9		22.0		14.3		19.2		16.8				
	新設の融資制度	19.6		20.2		21.0		22.7		20.9		25.3		21.2		28.0				
	助成制度(補助金等)	36.1		38.5		47.6		40.2		42.9		47.3		43.3		47.7				
	セーフガードの発令	6.2		5.8		5.7		3.1		6.6		6.6		7.7		2.8				
	取引斡旋	4.1		9.6		4.8		4.1		7.7		6.6		5.8		5.6				
	社債引受	0.0		0.0		0.0		1.0		1.1		0.0		0.0		0.0				
	雇用維持支援	19.6		16.3		16.2		20.6		9.9		12.1		15.4		15.0				
	転職支援	4.1		4.8		2.9		5.2		4.4		4.4		5.8		3.7				
	雇用保険の充実	3.1		1.9		6.7		1.0		4.4		3.3		2.9		4.7				
	研修・訓練	5.2		1.9		7.6		10.3		2.2		4.4		9.6		10.3				
	異業種交流	2.1		4.8		6.7		4.1		3.3		5.5		8.7		3.7				
	産学官の連携	6.2		4.8		7.6		5.2		8.8		5.5		6.7		8.4				
特になし	14.4		8.7		8.6		10.3		11.0		11.0		9.6		11.2					
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		2.2		1.1		1.9		3.7					
有効回答事業所数		105		111		113		103		91		95		108		115				

三重県景気動向調査（平成 26 年度第 2 回 4～6 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024